

# 後発医薬品の使用促進のための 環境整備について

# 第1 後発医薬品の使用促進のためのこれまでの取組等について

## <政府目標>

- 後発医薬品の普及は、患者の負担軽減及び医療保険財政の改善に資することから、平成24年度までに数量シェアを30%以上とすることを目標に、「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(平成19年10月)を策定し、総合的な取組を行っている。
- 社会保障・税の一体改革成案(平成23年6月30日政府・与党社会保障改革本部決定)においても、「後発医薬品の更なる使用促進」が医療・介護等分野における具体的改革項目として示されているところ。

医療・介護サービスの質向上・効率化プログラムについて(抄)

平成19年5月 厚生労働省

取組	主な目標・指標	政策手段
(2) サービスの質向上・効率化の観点		
8. 後発医薬品の使用促進	・ 平成24年度までに、 <b>後発医薬品のシェア</b> (数量ベースで16.8%〔平成16年度〕)を <b>30%(現状から倍増)以上</b> に	○ 情報提供・安定供給についての後発医薬品メーカーに対する指導の徹底、国民や医療関係者に対する先発医薬品との同等性等についての情報提供・啓発等  ○ 処方せん様式の変更の効果の検証結果を踏まえた使用促進のための効果的な措置の検討

# 後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム（概要）

『平成24年度までに、後発医薬品の数量シェアを30%（現状から倍増）以上』という政府の目標達成に向け、患者及び医療関係者が安心して後発医薬品を使用することができるよう、①安定供給、②品質確保、③後発品メーカーによる情報提供、④使用促進に係る環境整備、⑤医療保険制度上の事項に関し、国及び関係者が行うべき取組を明らかにする。

## ①安定供給

### 医療現場の声

発注から納品までに時間がかかることがある等

国

### ○安定供給の指導の徹底

・医療関係者からの苦情の受付、メーカーの指導・指導内容の公表 等

後発品  
メーカー

### ●納品までの時間短縮

・卸への翌日までの配送100%（19年度中） ・卸に在庫がない場合、卸への即日配送 75%（20年度中）

### ●在庫の確保

・社内在庫・流通在庫1か月以上（19年度中） ・品切れ品目ゼロ（21年度中）

## ②品質確保

### 医療現場の声

一部の後発品は、溶出性・血中濃度が先発品と異なるのではないかなど

国

### ○後発品の品質に関する試験検査の実施・結果の公表

・注射剤等を対象に、不純物に関する試験を実施  
・後発品の品質に関する研究論文等を収集整理し、また、「後発医薬品相談窓口」に寄せられた品質に関する意見等を検討の上、必要に応じ、試験検査を実施。

後発品  
メーカー

### ○一斉監視指導の拡充・結果の公表

・都道府県及び国の立入検査によるGMPに基づく指導 ・検査指定品目の拡充

### ●品質試験の実施・結果の公表

・ロット毎に製品試験を実施（19年度中）  
・長期保存試験など、承認要件でない試験についても、未着手のものは、年度内に着手（19年度中）

### ●関連文献の調査等

・業界団体において、後発品の関連文献を調査・評価し、必要な対応を実施（19年度中）

### ③後発品メーカーによる情報提供

#### 医療現場の声

- ・MRの訪問がない
- ・「先発メーカーに聞いて欲しい」など情報が先発メーカー頼み等

国

#### ○添付文書の充実を指導

- ・添付文書には、添加物、生物学的同等性試験データ、安定性試験データ、文献請求先等を記載すること
- ・20年3月末までに改訂 → 後発品メーカーは、自主的に、19年12月までに前倒し対応

#### ○後発品メーカーの情報提供体制の強化を指導

- ・研究開発データ、収集した副作用情報、関係文献を整理・評価し、医療関係者へ情報する体制の強化

後発品  
メーカー

#### ●医療関係者への情報提供

- ・試験データ、副作用データについて、ホームページへの掲載等、資料請求への迅速な対応（19年度中）

### ④使用促進に係る環境整備

国

#### ○都道府県レベルの協議会の設置

- ・都道府県レベルにおける使用促進策の策定・普及啓発を図るため、医療関係者、都道府県担当者等から成る協議会を設置

#### ○ポスター・パンフレットによる普及啓発

- ・医療関係者・国民向けポスター・パンフレットの作成・配布（19年度～）

後発品メーカー

#### ●「ジェネリック医薬品Q&A」を医療機関へ配布・新聞広告

### ⑤医療保険制度上の事項

これまでの取組

#### ○後発医薬品を含む調剤を診療報酬上評価（14年度～）

- 後発品の品質に係る情報等に加え、先発品と後発品の薬剤料の差に係る情報を患者に文書により提供し、患者の同意を得て後発医薬品を調剤した場合に調剤報酬上評価（18年度～）

- 処方せん様式を再変更し、「変更不可」欄に医師の署名がない場合に変更調剤を可能に（20年度～）

- 薬局において、後発医薬品の調剤数量の割合に応じて段階的に調剤報酬上評価（22年度～）

- 医療機関において、後発医薬品を積極的に使用する体制が整備されている場合に診療報酬上評価（22年度～）

- 厚生労働省令等において、保険薬剤師による後発医薬品に関する患者への説明義務並びに調剤に関する努力義務、保険医による後発品の使用に関する患者への意向確認などの対応の努力義務を規定（22年度～）

# 「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」の実施状況について(概要)

平成23年7月29日

- 「後発医薬品の安心使用促進アクションプログラム」(平成19年10月15日策定)に掲げる主な項目の実施状況(平成23年3月末現在)は、以下の通り。
- 後発医薬品メーカーが取り組むべき項目については、日本ジェネリック製薬協会(GE薬協)の協力を得て、同協会の会員会社における実施状況を取りまとめたものである。(調査対象会社:43社、調査対象期間:平成22年4月1日～平成23年3月31日)

## 後発医薬品メーカーの取組

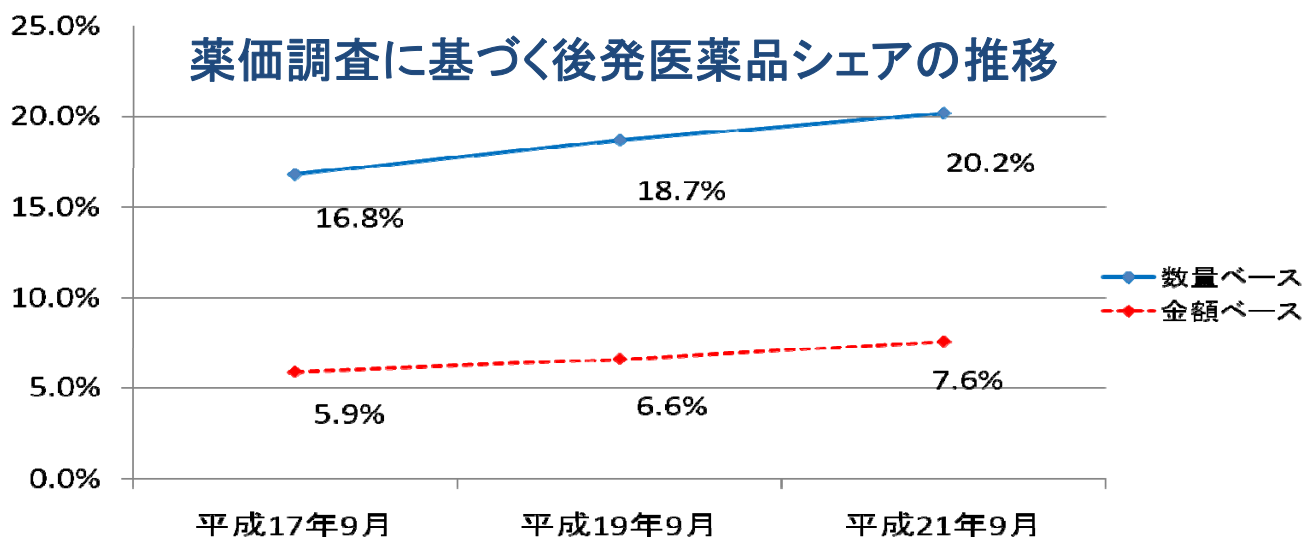
取組項目		アクションプログラムにおける取組の内容	実施状況
安定供給	納品までの時間短縮	卸業者に在庫がない場合、卸業者への即日配送75% (平成20年度末)	○ 緊急配送が必要だった件数 826件 うち即日配送できた件数 820件(99.3%)
	在庫の確保	品切れ品目ゼロ(平成21年度末)	○ 品切れ品目あり 6社 14件(1年間の累計) ※品切れ件数は着実に減っているが(20'・14社34件、21'・10社22件)、目標達成に向けてさらに取り組みを徹底することとする。
品質確保	品質試験の実施等	長期保存試験等、承認条件でない試験について、未着手の場合、年度内に100%着手するとともに、医療関係者等の求めに応じて、速やかに試験結果を情報提供(平成19年度末)	○ 長期保存試験対象品目数 5,177品目(すべて着手済) うち試験終了品目数 3,064品目(59%) ○ 無包装状態安定性試験対象品目数 3,149品目(すべて着手済) うち試験終了品目数 3,089品目(98%)
	品質再評価時の溶出性の確保	品質再評価指定品目について、品質再評価時標準製剤の溶出プロフィールと同等であることを定期的に確認するとともに、医療関係者等の求めに応じて、速やかに試験結果を情報提供	○ 品質再評価適用品目数 1,892品目 うち溶出プロフィール確認済品目数 1,881品目(99%) うち溶出プロフィール確認中品目数 11品目(1%)
情報提供	医療関係者への情報提供	インタビューフォーム、配合変化試験データについて、自社ホームページへの掲載を含め、資料請求に対する迅速な対応を確保(平成20年度末)	○ インタビューフォーム及び配合変化試験データを含め、アクションプログラムで掲げた8項目の情報について、医療関係者からの資料請求に対する100%の情報提供体制を確保 ○ 「ジェネリック医薬品情報提供システム」の運用を開始し、より迅速かつ円滑な情報提供を可能とする体制を確保

## 国の取組

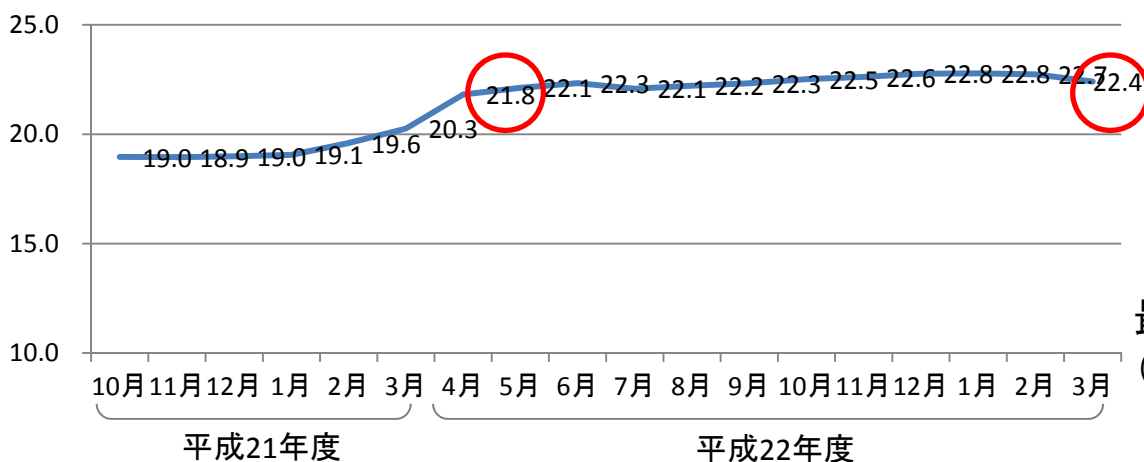
取組項目	実施状況
品質確保に関する事項	○ 品質に関する研究論文等を踏まえ、国立医薬品食品衛生研究所等において溶出試験検査等を実施し、その試験結果をホームページにて公表
使用促進に関する環境整備	○ 政府インターネットテレビによる広報の実施 ○ 42の都道府県で協議会を設置し、後発医薬品の使用促進に関する検討、取り組みを実施 ○ 都道府県における先進的な取り組み事例について、その内容・効果等に関する調査研究を実施 ○ 11の都道府県において、後発医薬品の採用基準等を地域で共有するための「後発医薬品採用ノウハウ普及事業」を実施。

# ○後発医薬品のシェア

平成21年9月時点での後発医薬品の数量シェアは20.2%、金額シェアは7.6%。  
 また、調剤の電子レセプトにおける後発医薬品の調剤率(数量ベース)は、  
 平成22年4月時点は21.8%、平成23年3月時点は22.4%となっている。



参考:平成21年10月からの後発医薬品シェアの推移(数量ベースのみ)



1 調剤の電子レセプトにおける後発医薬品を集計したものであるため、この数値と薬価調査における数値の直接的な比較は出来ない

最近の調剤医療費(電算処理分)の動向

2 平成22年4月以降は、後発医薬品割合(数量ベース)の算出から、経腸成分栄養剤及び特殊ミルク製剤は除外している

## 薬価基準収載品目の分類別の品目数及び市場シェア (平成21年9月薬価調査)

		品目数	数量シェア	金額シェア
先発医薬品	後発品なし	1,894	18.9%	47.8%
	後発品あり	1,469	36.3%	35.9%
後発医薬品		6,778	20.2%	7.6%
その他の品目		4,164	24.6%	8.7%

- ・ 品目数は平成22年4月時点。但し、名称変更による旧名称品(経過措置移行品目)は含まない。
- ・ 数量シェア及び金額シェアは平成21年9月調査時の数量、薬価による。
- ・ 「その他の品目」は、薬事法上先発医薬品と後発医薬品との区別ができない昭和42年以前に承認された医薬品等(血液製剤等)。

○後発医薬品が存在しない先発医薬品や先発医薬品と後発医薬品との区別ができない品目が数量シェアで43.5%存在し、これらは後発医薬品への置換えはできない。

○平成24年度の政府目標である後発医薬品の数量シェア30%の目標値は、残り56.5%のうち、過半数以上が後発医薬品に置き換わるというもの。

# ○平成22年度診療報酬改定における後発医薬品使用促進策

## 薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し

薬局における後発医薬品の調剤を促すため、調剤基本料の後発医薬品調剤体制加算の要件（処方せんベースでの後発医薬品の調剤率30%以上）を変更し、数量ベースでの後発医薬品の使用割合で規定することとする。

具体的には、数量ベースでの後発医薬品の使用割合が 20%以上、25%以上及び 30%以上の場合に段階的な加算を適用することとし、特に 25%以上及び 30%以上の場合を重点的に評価する。

改定前	平成22年度改定後									
<p>【後発医薬品調剤体制加算】 （処方せんの受付1回につき） 4点</p> <p>[施設基準] 直近3か月間の処方せんの受付回数 のうち、後発医薬品を調剤した処方せ んの受付回数の割合が30%以上であ ること。</p>	<p>【後発医薬品調剤体制加算】 （処方せんの受付1回につき）</p> <table border="1"> <tr> <td>1 20%以上</td> <td>6点</td> <td>改</td> </tr> <tr> <td>2 25%以上</td> <td>13点</td> <td>改</td> </tr> <tr> <td>3 30%以上</td> <td>17点</td> <td>改</td> </tr> </table> <p>[施設基準] 直近3か月間の<u>医薬品の調剤数量</u> <u>（調剤した医薬品について薬価基準上</u> <u>の規格単位ごとに数えた数量のことを</u> <u>いう。）のうち、後発医薬品の調剤数</u> <u>量の割合が、それぞれ、上記のとおり</u> <u>であること。</u></p>	1 20%以上	6点	改	2 25%以上	13点	改	3 30%以上	17点	改
1 20%以上	6点	改								
2 25%以上	13点	改								
3 30%以上	17点	改								



## ②薬局における含量違い又は類似した別剤形の後発医薬品への変更調剤

- (1) 薬局の在庫管理の負担を軽減する観点から、「後発医薬品への変更不可」欄に署名等のない処方せんを受け付けた薬局において、  
変更調剤後の薬剤料が変更前と同額又はそれ以下であり、かつ、  
患者に説明し同意を得ること  
を条件に、処方医に改めて確認することなく、処方せんに記載された先発医薬品又は後発医薬品と含量規格が異なる後発医薬品の調剤を認めることとする（注1、2）。

（注1） 規格の違いにより効能・効果や用法・用量が異なる品目については、対象外とする。

（注2） 例えば、処方せんに記載された先発医薬品の10mg錠1錠に代えて後発医薬品の5mg錠2錠を調剤すること。

- (2) 同様の観点から、患者に説明し同意を得ることを条件に、処方医に改めて確認することなく、処方せんに記載された先発医薬品又は後発医薬品について、類似した別剤形の後発医薬品の調剤を認めることとする（注3、4）。

（注3） 類似した別剤形の例（各項に掲げる範囲内で変更調剤が可能）

（内服薬の場合）

ア 錠剤（普通錠）、錠剤（口腔内崩壊錠）、カプセル剤、丸剤

イ 散剤、顆粒剤、細粒剤、末剤、ドライシロップ剤（内服用固形剤として調剤する場合に限る。）

ウ 液剤、シロップ剤、ドライシロップ剤（内服用液剤として調剤する場合に限る。）

なお、外用薬は、処方医への確認を要しない変更調剤の対象外とする。

（注4） 例えば、先発医薬品：カプセル剤                      後発医薬品：錠剤に変更

先発医薬品：口腔内崩壊錠                      後発医薬品：普通錠に変更

なお、先発医薬品と後発医薬品との間で同等性が確認されている範囲での変更に限る。

### ③医療機関における後発医薬品を積極的に使用する体制の評価

医療機関における後発医薬品の使用を進めるため、薬剤部門が後発医薬品の品質、安全性、安定供給体制等の情報を収集・評価し、その結果を踏まえ院内の薬事委員会等で採用を決定する体制を整えるとともに、後発医薬品の採用品目数の割合が20%以上の医療機関について、薬剤料を包括外で算定している入院患者に対する入院基本料の加算を新設する。

#### ① 後発医薬品使用体制加算 30点（入院初日）

##### [算定要件]

投薬又は注射に係る薬剤料を包括外で算定している入院患者について、入院初日に限り所定点数に加算する。

該当する主な入院基本料：

一般病棟入院基本料、結核病棟入院基本料、精神病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料、専門病院入院基本料、障害者施設等入院基本料及び有床診療所入院基本料（いずれも特別入院基本料を含む。）ただし、DPC算定病棟の入院患者は対象外

##### [施設基準]

- (1) 薬剤部門において後発医薬品の品質、安全性、安定供給体制等の情報を収集・評価し、その結果を踏まえ院内の薬事委員会等で後発医薬品の採用を決定する体制を整えていること。
- (2) 後発医薬品\*の採用品目数の割合が全採用医薬品の20%以上であること。
- (3) 入院・外来を問わず後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の院内掲示を行っていること。

#### ④「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等の改正

外来患者が、より後発医薬品を選択しやすいようにするため、「保険医療機関及び保険医療養担当規則」等において、以下のとおり規定する。

保険医は、投薬又は処方せんの交付を行うに当たって、後発医薬品の使用を考慮するとともに、患者に後発医薬品を選択する機会を提供すること等患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応に努めなければならない。

[通知において以下を記載]

患者が後発医薬品を選択しやすくするための対応としては、例えば、診察時に後発医薬品の使用に関する患者の意向を確認すること、保険薬局において後発医薬品に変更して調剤することや後発医薬品の使用に関する相談の対応等が可能な旨を患者に伝えること等をいう。

## 平成22年度 後発医薬品の使用状況調査結果に対する 中医協検証部会における主な評価①（平成23年9月7日）

### ＜平成22年4月の改定時に実施された施策の検証＞

- 薬局における後発医薬品調剤体制加算の見直しにより、後発医薬品の調剤率（数量ベース）は前年比で2.7%増加したが（19.6%→22.3%）、4月以降1%以内の変動。  
また、当該加算を算定している薬局は約半数にとどまり、二極化している。
- 薬局における含量違い又は類似した別剤形の後発医薬品への変更調剤が可能となったことは、一定程度、薬局における後発医薬品使用における負担感を軽減していると考えられる。
- 医療機関における後発医薬品使用体制加算の状況は2割にとどまっているが、その効果について引き続き注視する必要がある。

## 平成22年度 後発医薬品の使用状況調査結果に対する 中医協検証部会における主な評価②（平成23年9月7日）

- 薬局が後発医薬品への変更を進める要件として、「患者の理解」、「厚生労働省による品質保証が十分であることの周知徹底」、「メーカーによる情報提供・安定供給体制の確保」「診療報酬上の評価」という意見が多数あるほか、「後発医薬品の品目数が多すぎる」、「一般名処方が普及しない」、「後発医薬品を銘柄指定した上で「後発医薬品への変更不可」欄に署名した処方せんが見受けられる」という問題点もあげられており、この点を参考にしつつ具体策を検討する必要がある。
- 医師の疑問を解消するために、更なる後発医薬品の信頼性の向上に向けた取り組みが必要である。
- 患者は、「医師や薬剤師からの説明や後発医薬品の使用意向の確認により後発医薬品の処方・調剤を頼みやすい」と感じていること、「安価であれば使用したい」と考えていることも、後発医薬品の使用促進のために参考となるものと考えられる。

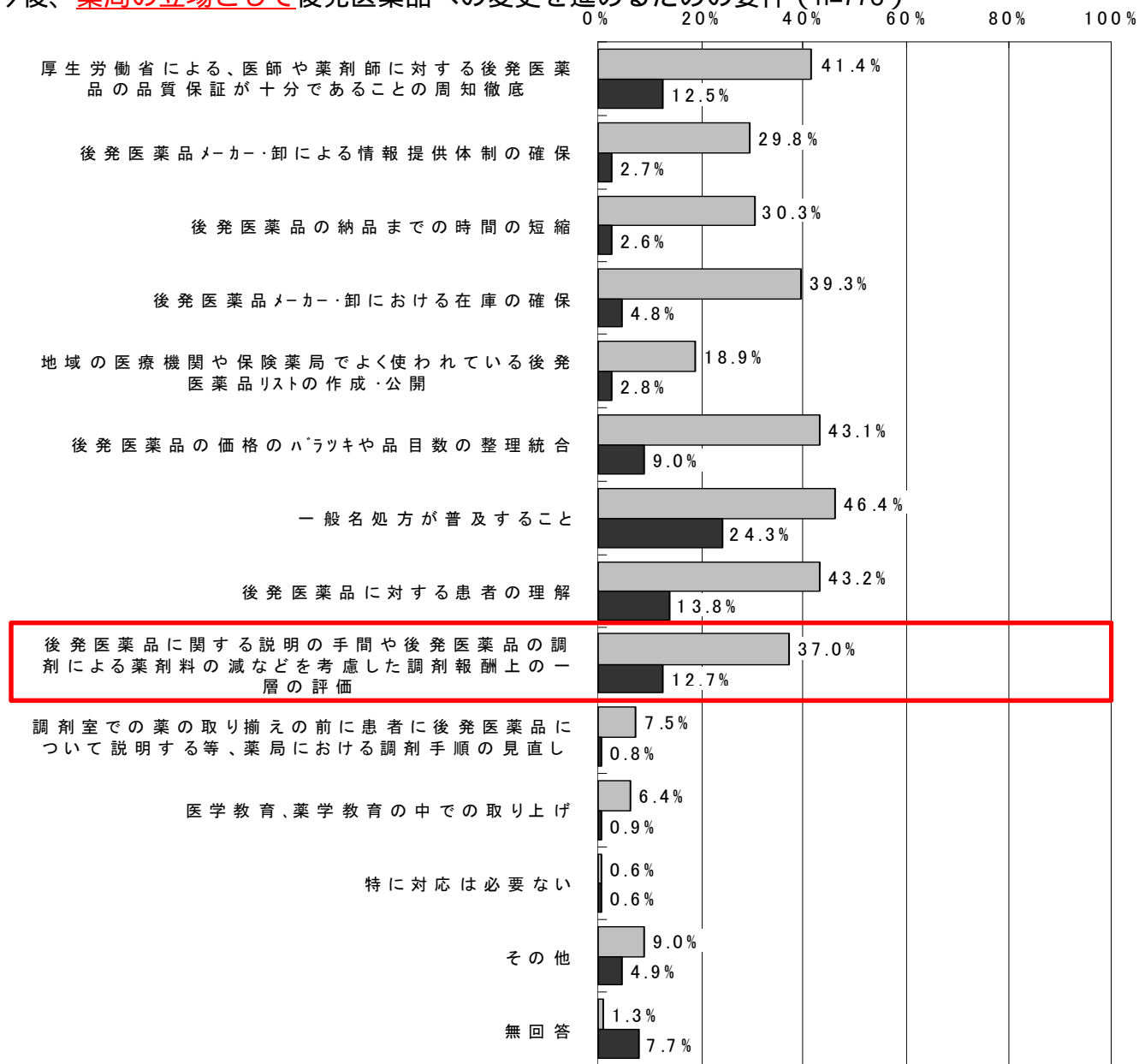
◆平成22年4月改定時に実施された施策については、一定程度の効果はあったと考えられるが、  
一部の医療関係者や患者には後発医薬品への不信感がまだ根強くあり、  
後発医薬品の使用促進について継続的に取り組んでいく必要がある。

## 第2 課題と論点

### 1. 調剤報酬・診療報酬上の取組み

保険薬局、病院・診療所・医師調査を通じ、調剤報酬、診療報酬における評価を望む回答が多かったことから、今回も調剤報酬・診療報酬上の取組みを検討すべきではないか。

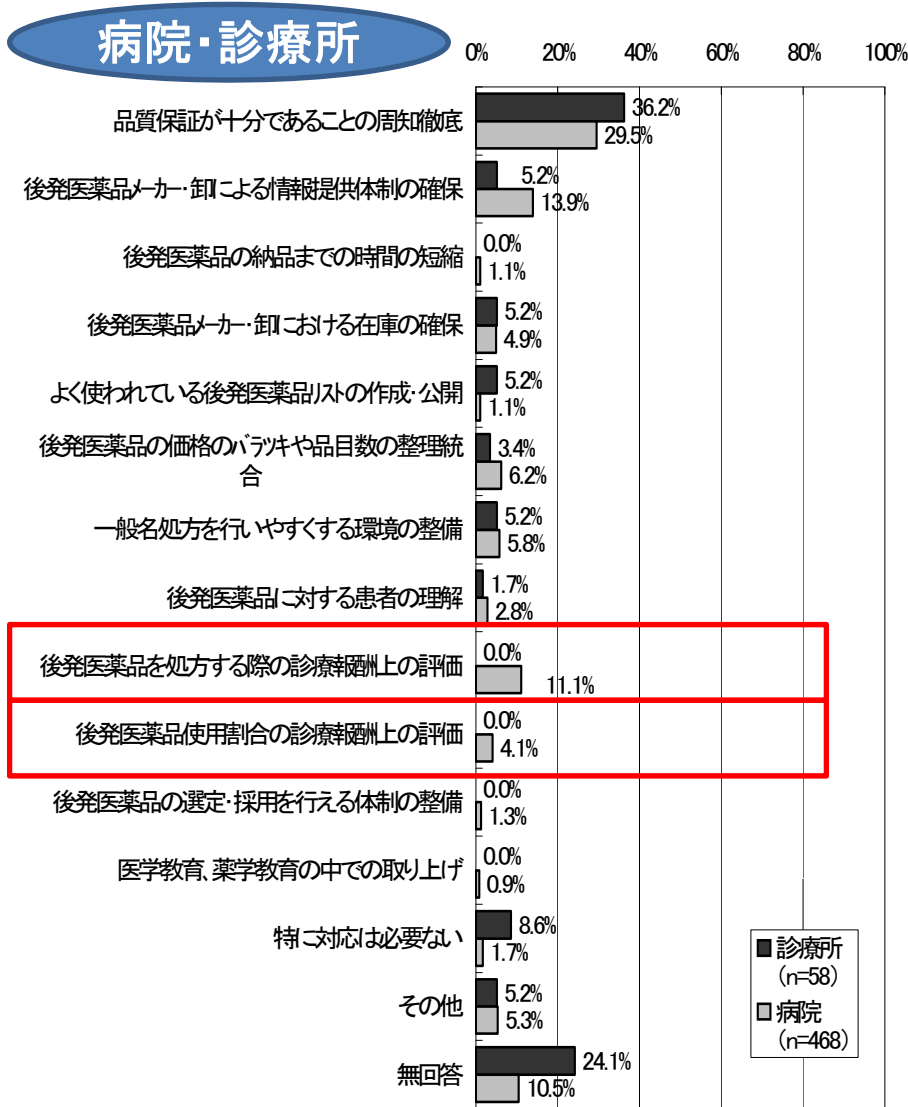
図表 57 処方せんの「後発医薬品への変更不可」欄に処方医の署名等がなかったが、変更しなかった場合について、  
 今後、**薬局の立場として**後発医薬品への変更を進めるための要件 (n=778)



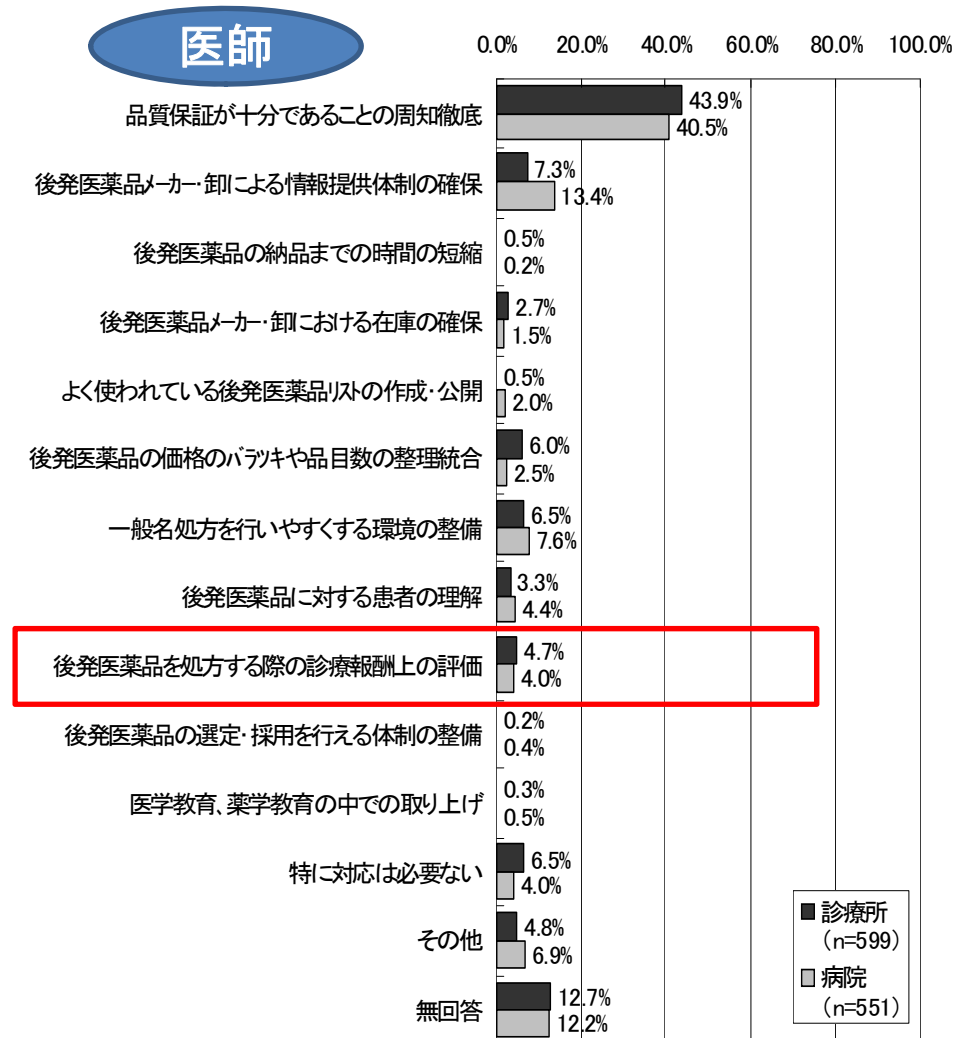
薬局

□ 変更を進めるための要件 (複数回答) ■ 最も重視する要件 (単数回答)

図表 94 今後どのような対応が進めば施設として  
後発医薬品の使用を進めてもよいか  
(最も重要なもの、単数回答)



図表 132 どのような対応がなされれば、医師の立場として  
後発医薬品の処方を進めてもよいか  
(最も重要なもの、医師ベース、単数回答)





## (1) 調剤報酬について

### ①後発医薬品調剤体制加算について

# ○平成22年度診療報酬改定における後発医薬品使用促進策

## 薬局の調剤基本料における後発医薬品調剤体制加算の見直し

薬局における後発医薬品の調剤を促すため、調剤基本料の後発医薬品調剤体制加算の要件（処方せんベースでの後発医薬品の調剤率30%以上）を変更し、数量ベースでの後発医薬品の使用割合で規定することとする。

具体的には、数量ベースでの後発医薬品の使用割合が 20%以上、25%以上及び 30%以上の場合に段階的な加算を適用することとし、特に 25%以上及び 30%以上の場合を重点的に評価する。

改定前	平成22年度改定後												
<p>【後発医薬品調剤体制加算】 （処方せんの受付1回につき） 4点</p>	<p>【後発医薬品調剤体制加算】 （処方せんの受付1回につき）</p> <table border="1"> <tr> <td>1</td> <td>20%以上</td> <td>6点</td> <td>改</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>25%以上</td> <td>13点</td> <td>改</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>30%以上</td> <td>17点</td> <td>改</td> </tr> </table>	1	20%以上	6点	改	2	25%以上	13点	改	3	30%以上	17点	改
1	20%以上	6点	改										
2	25%以上	13点	改										
3	30%以上	17点	改										
<p>[施設基準] 直近3か月間の処方せんの受付回数 のうち、後発医薬品を調剤した処方せ んの受付回数の割合が30%以上であ ること。</p>	<p>[施設基準] 直近3か月間の<u>医薬品の調剤数量</u> <u>（調剤した医薬品について薬価基準上</u> <u>の規格単位ごとに数えた数量のことを</u> <u>いう。）のうち、後発医薬品の調剤数</u> <u>量の割合が、それぞれ、上記のとおり</u> <u>であること。</u></p>												

# ○検証調査のデータ①

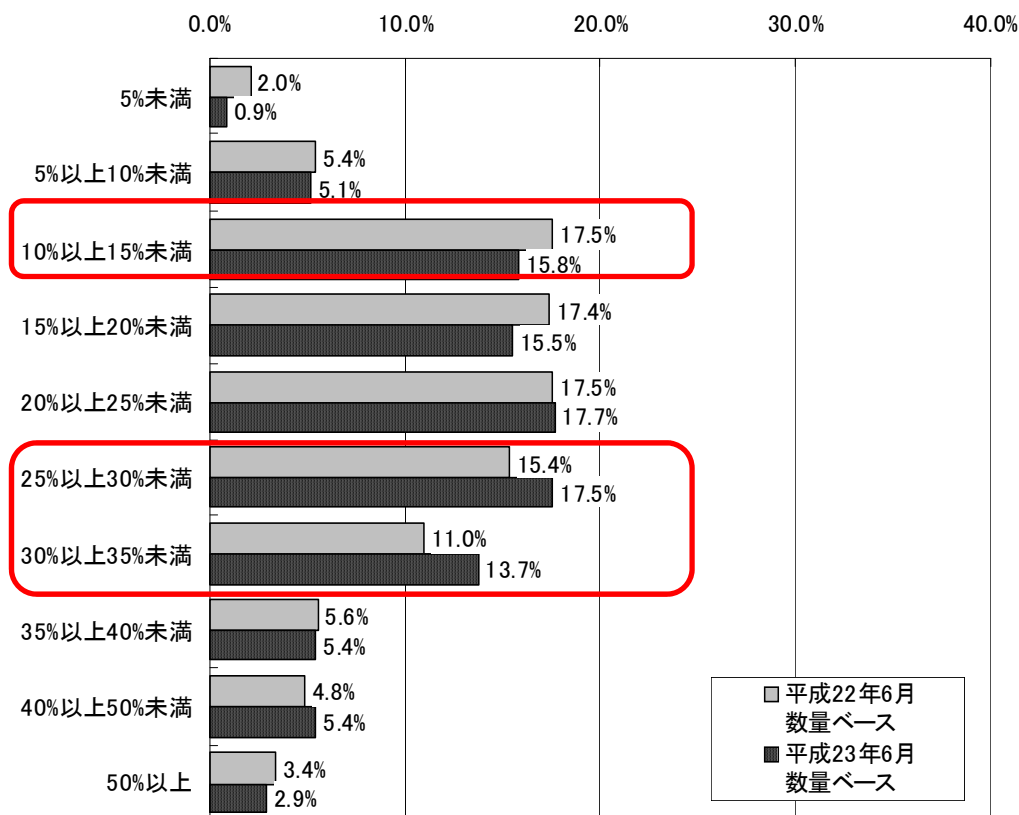
検証部会の調査結果では、平成23年の後発医薬品調剤率(数量ベース)は平成22年と比較して増加しているとともに、個々の保険薬局においても、調剤率が高い方に移行してきている。

図表12 後発医薬品調剤率(数量ベース)(n=684)  
(単位:%)

	平成22年			平成23年		
	平均値	標準偏差	中央値	平均値	標準偏差	中央値
1月	20.3	11.1	17.9	24.0	11.5	22.4
2月	21.2	12.1	18.9	23.9	11.4	23.0
3月	21.8	11.4	20.0	23.6	11.5	22.4
4月	22.8	11.7	21.2	24.0	11.3	23.0
5月	23.2	11.6	21.8	24.2	11.4	23.1
6月	23.5	11.6	21.9	24.3	11.3	23.3

(注)すべての項目に回答があった684施設を集計対象とした。

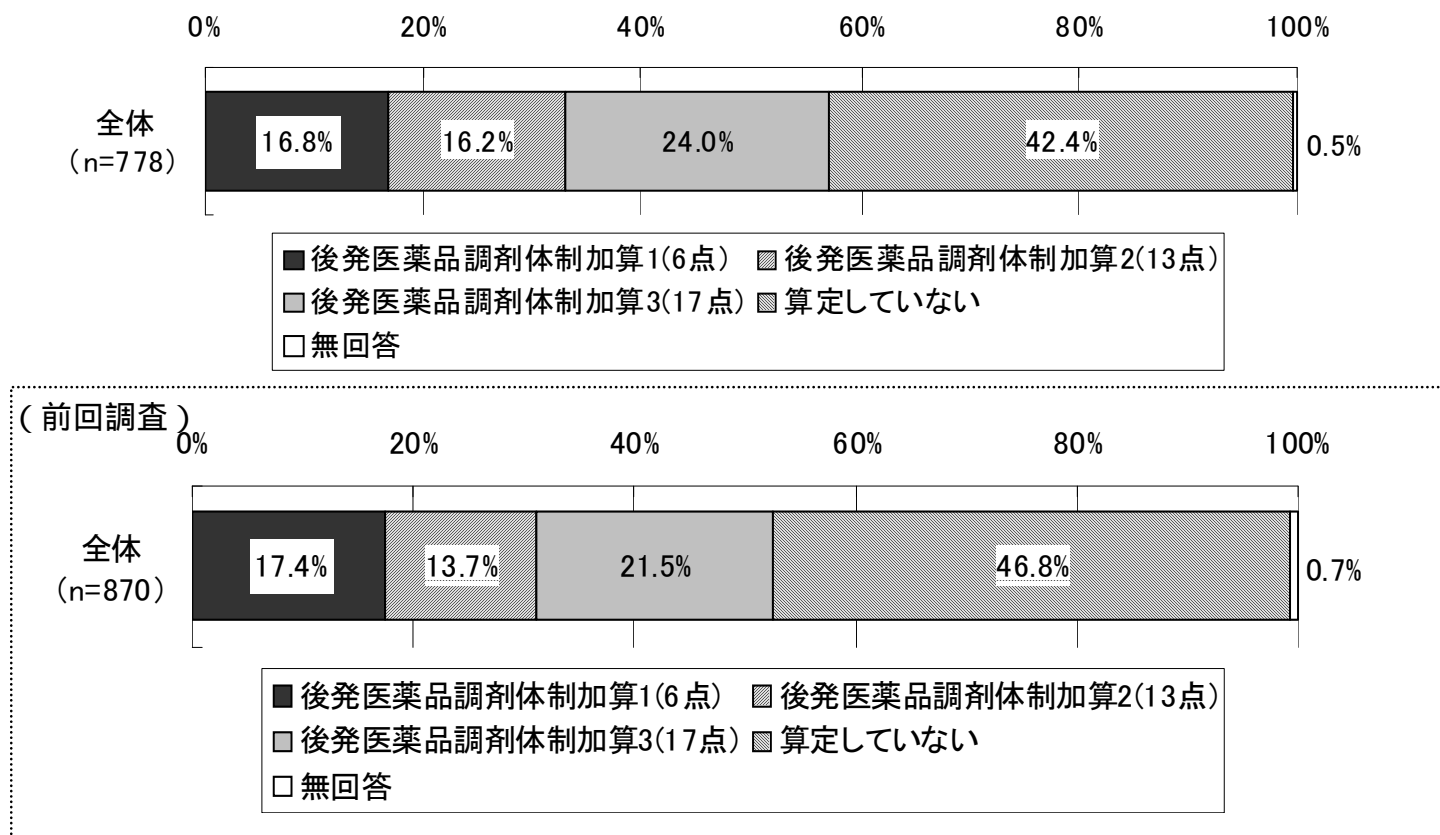
図表13 後発医薬品調剤率(数量ベース)にみた薬局数の分布  
(平成22年6月及び平成23年6月、n=684)



## ○検証調査のデータ②

一方、約半数の保険薬局は依然として本加算を算定しておらず、保険薬局の対応は二極化している。

図表10 後発医薬品調剤体制加算の算定状況



## ○調剤率算出にあつての課題

### (現 状)

- 一部の後発医薬品の薬価が、先発医薬品より高くなっていることから、これらの品目は、「診療報酬において加算等の算定対象となる後発医薬品」のリストから除外している。
- 調剤率の算出にあたり、「経腸成分栄養剤」及び「特殊ミルク製剤」は、1回の使用量と薬価基準上の規格単位との差が大きいため、数量が大きく算出されること、かつ後発医薬品が存在しないことから、調剤数量から除外している。



### (検討課題)

- 先発医薬品より高い後発医薬品の扱いについては、薬価のあり方のほか、診療報酬上の扱いをどのように考えるか。
- 調剤率算出にあたり、「経腸成分栄養剤」及び「特殊ミルク製剤」の扱いと同様に、除外を検討すべき薬剤はないか。

## ○課題と論点

検証部会の調査結果では、平成23年の後発医薬品調剤率(数量ベース)は平成22年と比較してわずかではあるが増加しているとともに、個々の保険薬局においても、調剤率が高い方に移行してきている。

その一方、約半数の保険薬局は依然として本加算を算定しておらず、保険薬局の対応は二極化している。



- ◆このような状況を踏まえ、保険薬局のさらなる取組を促すため、未だ「後発医薬品調剤体制加算1」も算定出来ていない薬局に対するインセンティブを維持しつつ、全体の数量をさらに引き上げるためのインセンティブとなるよう、算定要件を含めた加算の在り方について、どのように考えるか。
- ◆調剤数量算定にあたってのインセンティブを合理的に確保する観点から、診療報酬上の後発品の扱い、あるいはその他薬剤の算定上の扱いをどのように考えるか。

②薬剤情報提供文書を活用した  
後発医薬品に関する情報提供について

# ○後発医薬品利用差額通知 <全国健康保険協会(協会けんぽ)の例>

一部の保険者において、医薬品の長期服用者に対し、後発医薬品に切り替えした場合の自己負担額の差額をお知らせするといった取り組みを実施している。

〒123-4567  
 □□□□市□□区  
 ○○丁目-23-45  
 ●●ビル6F  
 ○○株式会社  
 (被保険者ご本人)ジェネリック 一郎 様  
 宛先:被扶養者(ご家族)ジェネリック 太郎 様

1001  
 1234567890

000000123

全国健康保険協会 ○○支部  
 〒891-2345  
 □□□□市□□区▲▲町1-10-10  
 ●●ビル2F

## ジェネリック医薬品はこんなお薬です

効き目や安全性が実証されているお薬と主成分が同一であることなどが審査され、厚生労働省により製造・販売が承認された安価なお薬です。

**なぜ安いのですか?**

先発医薬品の開発には多額の費用がかかりますが、ジェネリック医薬品は開発期間が短く、低コストのため、価格も安くになっています。

**効き目は確かですか?**

先発医薬品の効き目が十分に実証され、これと同等の効き目や安全性が実証されたお薬(先発医薬品)と主成分が同一のお薬です。

### ジェネリック医薬品を処方してもらうには?

病院・診療所にて...

先生、このお薬はジェネリックに換えられますか?

はい、このお薬はジェネリックに換えられますよ。

薬局にて...

処方せんはこれですが、ジェネリックに換えられますか?

薬剤師のお話が出てきます。お薬はジェネリックに換えられますよ。

※処方せん「変更不可」欄に医師のサインがなければ、薬局でジェネリック医薬品に変更できません。

医師・薬剤師に相談してみよう!

品質確保の取組み

独立行政法人 医薬品・医療機器総合機構の取組では、ジェネリック医薬品の品質、有効性及び安全性等に関する情報による情報 (TEL:03-5300-9467) を紹介しています。

医薬品医療機器総合機構の取組に寄せられた意見・質問・情報、学会等での発表、研究論文の内容、その他のジェネリック医薬品の取組に関する取組等について関心のある方からお問い合わせが随時受け付けています。

検討した結果はインターネットで公表されています。

▶ 国立医薬品安全衛生研究所 <http://www.nifs.go.jp/drug/ecoged.html>  
 ▶ (株) 医薬品医療機器総合機構 [http://www.info.pmda.go.jp/generif/generic\\_index.html](http://www.info.pmda.go.jp/generif/generic_index.html)

お問い合わせ先

【お知らせ】の見方や薬剤の概要、ジェネリック医薬品に関するお問い合わせ  
 フリーダイヤル 0120- - 8:30~17:15 土・日・祝日を除く

## ジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代の自己負担の軽減額に関するお知らせ

○○○ ○○様  
 ○年○月分の薬をジェネリック医薬品に切り替えた場合、薬代の自己負担額の軽減可能額としては、

**1,100円~** が見込まれます。

▶ 平成21年 3月分の処方実績をもとに、ジェネリック医薬品に切り替えた場合の薬代の最小の軽減額の見込み額を試算しています。100円未満は切り捨てています。

▶ 試算は薬代のみを対象としています。実際に医療機関や薬局へお支払いになる金額には、薬代以外の診療や薬の処方等に要する費用が含まれています。

### 明細

この明細は、平成21年 3月分の薬の処方実績に基づき、処方された医薬品(先発医薬品)と、主成分が同一のジェネリック医薬品に切り替えることで軽減できる自己負担額をご紹介します。

過去の処方実績 (平成21年 3月分)		ジェネリック医薬品に切り替えることで軽減できる自己負担額 (※3)			
医療機関・薬局区分 先発医薬品名等 (※2)	薬の単価	数量	単位	薬代(※1) (3割負担)	軽減できる自己負担額 (※3)
薬局 ○錠5.5mg	141.7	30.0	錠	1,270	420~
○錠5.5mg	83.7	30.0	錠	750	350~
○錠0.2mg	47.5	30.0	錠	1,280	410~
小計				3,300	1,180~
薬局 ○錠5.5mg ジェネリック処方分	83.7	30.0	錠	000	000~
小計				000	000~
医療機関 ○錠5.5mg ジェネリック処方分	141.7	30.0	錠	000	000~
小計				000	000~
合計				3,300	1,180~

※1 試算は薬代のみを対象としています。実際に医療機関や薬局へお支払いになる金額には、薬代以外の診療や薬の処方等に要する費用が含まれています。医薬品の価格が下がっても、処方せん料などの有無により、医薬品関係の支払い金額は先発医薬品使用時と変わらないか、上がることもあります。また、国や市町村から医療費助成を受けている場合には、実際の支払金額と異なる場合があります。

※2 本明細に記載している先発医薬品には、短期処方薬や、がんその他特定の疾病に使用される薬などは除外されています。ジェネリック医薬品は1つの先発医薬品に対して複数存在する場合がありますため、実際の軽減額にも幅がありますので目安としてご参考ください。

※3 本明細は、医療機関・薬局から請求のあったデータに基づいて作成しています。多くの薬を処方されている場合は軽減できる金額が大きいものから順に記載しており、本明細に記載されない場合があります。

注2 先発医薬品とジェネリック医薬品とは主成分が同一ですが、使用できる病状(効能)が異なるなどの理由で切り替えることができない場合があります。また、全ての先発医薬品にジェネリック医薬品があるわけではありません。

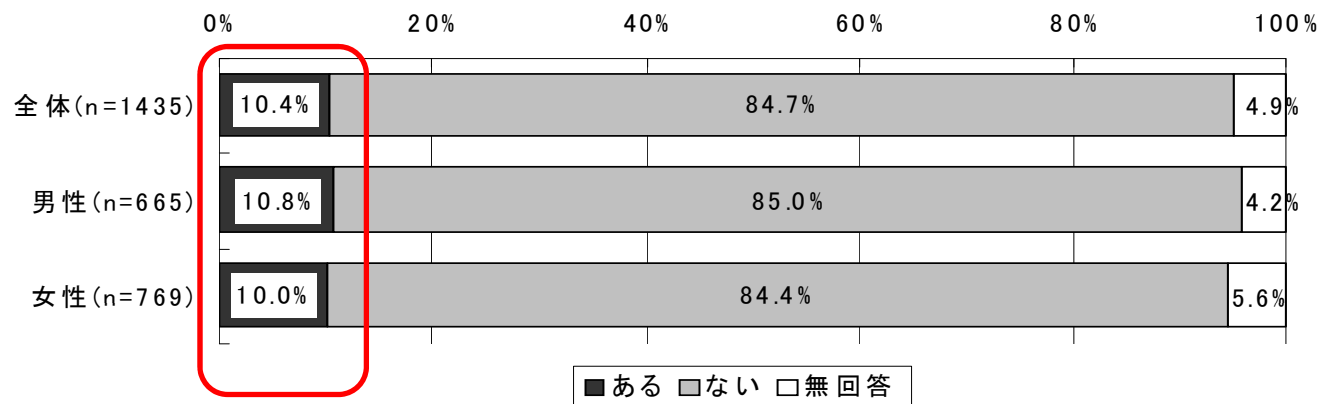
注3 同じ医薬品(先発医薬品やジェネリック医薬品)であっても、個人によって効き方や副作用などは異なる場合がありますので、医薬品に関する詳しい内容は医師または薬局の薬剤師にご相談ください。



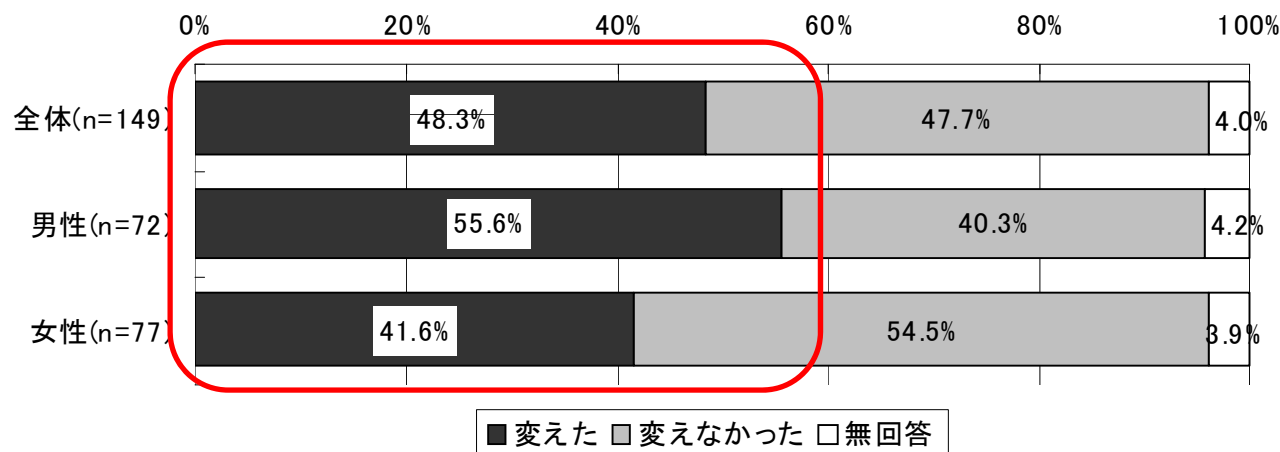
## ○検証調査のデータ①

検証部会の調査結果では、「ジェネリック医薬品軽減額通知」の受取り経験がある患者は10.4%であり、このうち48.3%の者が後発医薬品に変更している。

図表 199 「ジェネリック医薬品軽減額通知」の受取り経験（男女別）



図表 202 「ジェネリック医薬品軽減額通知」の受取りにより後発医薬品に変更したか（「ジェネリック医薬品軽減額通知」を受け取った人、男女別）

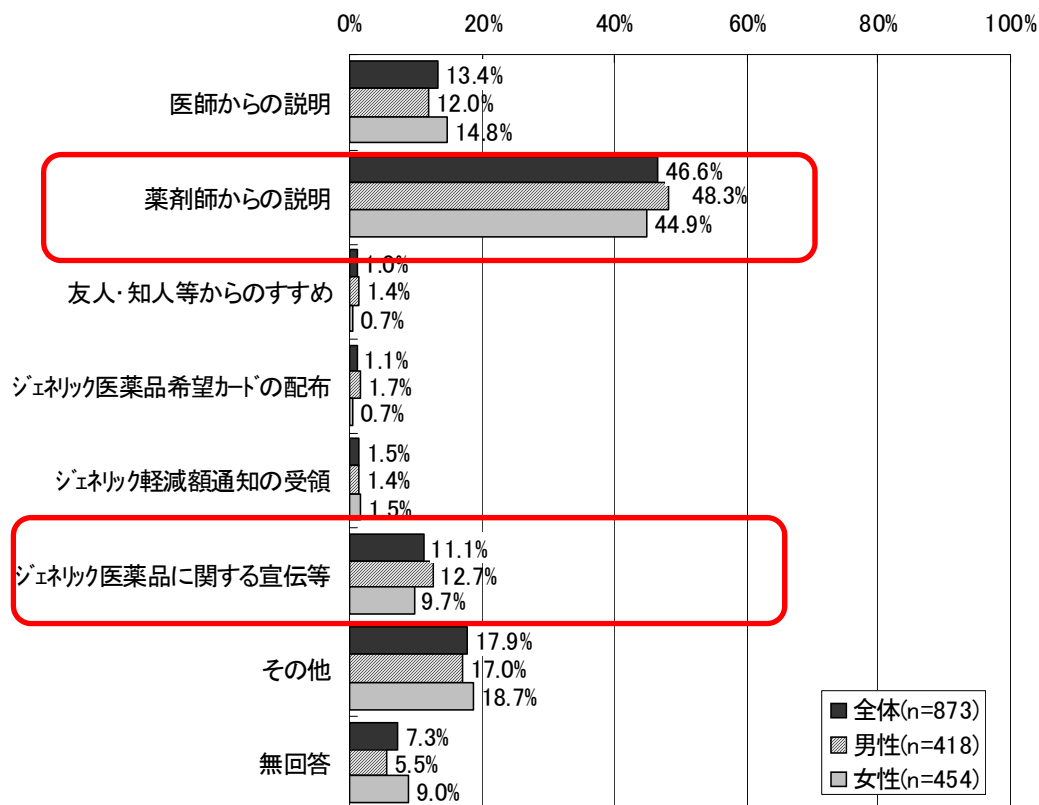


## ○検証調査のデータ②

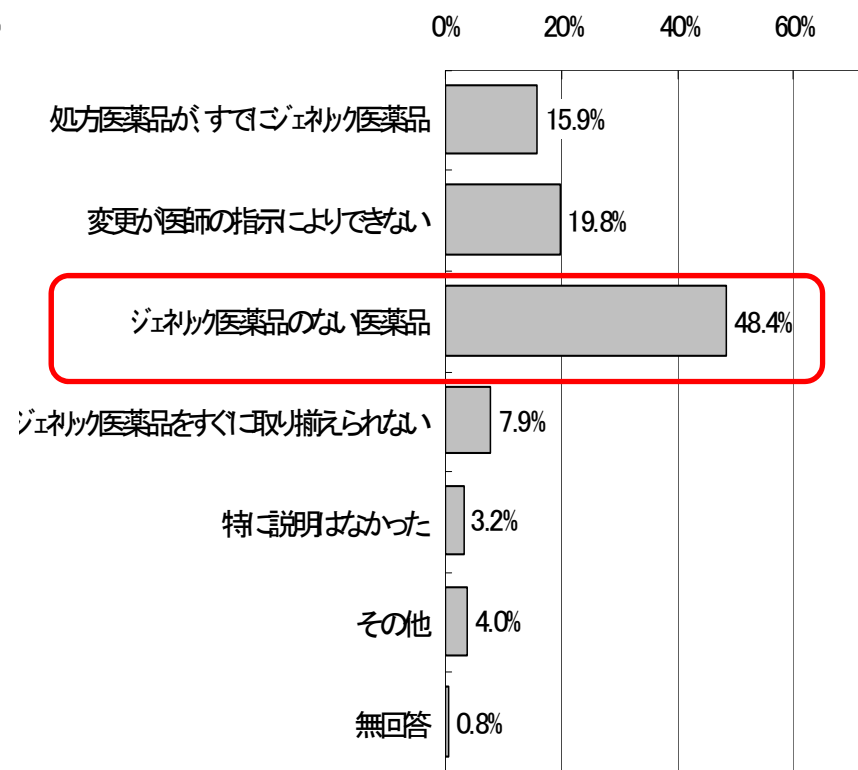
検証部会の調査結果では、後発医薬品への切り替えのきっかけとしては、「薬剤師からの説明」が最も多く、「宣伝」との回答もあった。

一方で、後発医薬品に変更できない際の薬局から患者への説明内容は、「ジェネリック医薬品がない医薬品」との回答が最も多かった。

図表 213 後発医薬品に切り替えようと思った最大のきっかけ  
(後発医薬品の使用経験のある人、男女別、単数回答)



図表 180 後発医薬品に変更してもらえなかった際の薬局からの説明内容  
(薬局で後発医薬品に変更してもらえなかった経験のある人、単数回答、n=126)



## ○課題と論点

ジェネリック医薬品軽減額通知には一定の効果がみられているものの、実際に受け取っている患者はまだ少ない。

患者が後発医薬品に切り換えようと思ったきっかけの中には、薬剤師からの説明や後発医薬品に関する宣伝等の割合が高い。

一方で、薬局で後発医薬品への変更を希望しながら、「後発医薬品がない薬であること」や「既に後発医薬品が処方されていること」を知らない患者がいる。



◆このような状況を踏まえ、後発医薬品に関する情報提供(価格情報を含む)を充実させる手段として、保険薬局での調剤に際し患者に渡される「薬剤情報提供文書」を活用することをどのように考えるか。

## (2) 診療報酬について

### ①後発医薬品使用体制加算について

# ○平成22年度診療報酬改定における後発医薬品使用促進策

## 医療機関における後発医薬品を積極的に使用する体制の評価

医療機関における後発医薬品の使用を進めるため、薬剤部門が後発医薬品の品質、安全性、安定供給体制等の情報を収集・評価し、その結果を踏まえ院内の薬事委員会等で採用を決定する体制を整えるとともに、後発医薬品の採用品目数の割合が20%以上の医療機関について、薬剤料を包括外で算定している入院患者に対する入院基本料の加算を新設する。

⑨ 後発医薬品使用体制加算 30点（入院初日）

### [算定要件]

投薬又は注射に係る薬剤料を包括外で算定している入院患者について、入院初日に限り所定点数に加算する。

該当する主な入院基本料：

一般病棟入院基本料、結核病棟入院基本料、精神病棟入院基本料、特定機能病院入院基本料、専門病院入院基本料、障害者施設等入院基本料及び有床診療所入院基本料（いずれも特別入院基本料を含む。）ただし、DPC算定病棟の入院患者は対象外

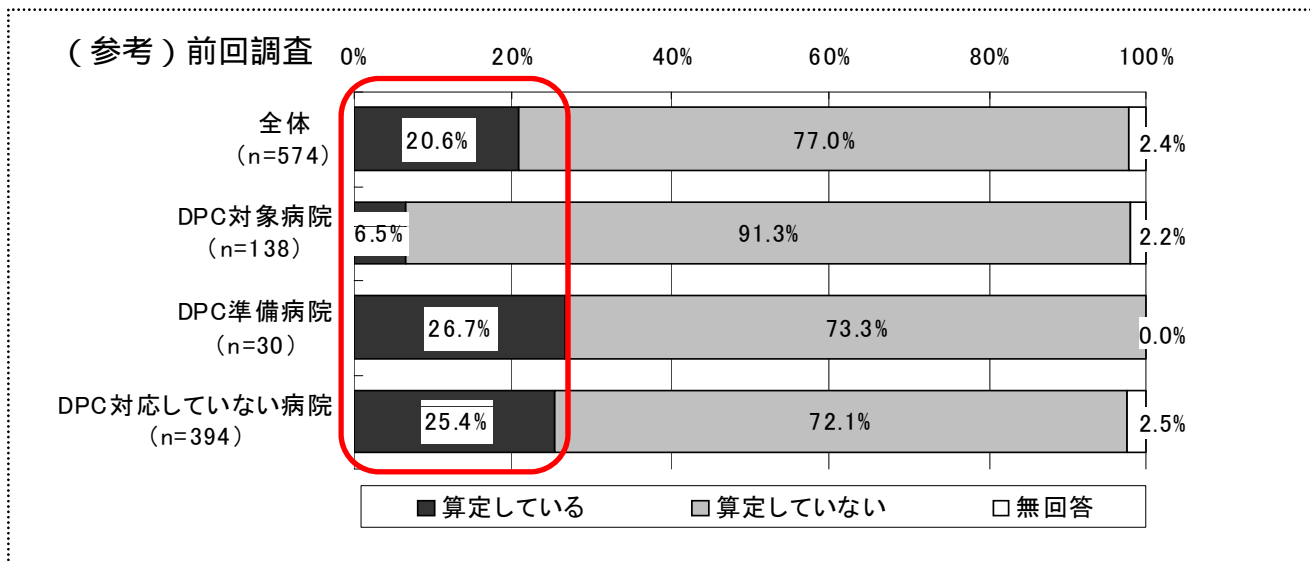
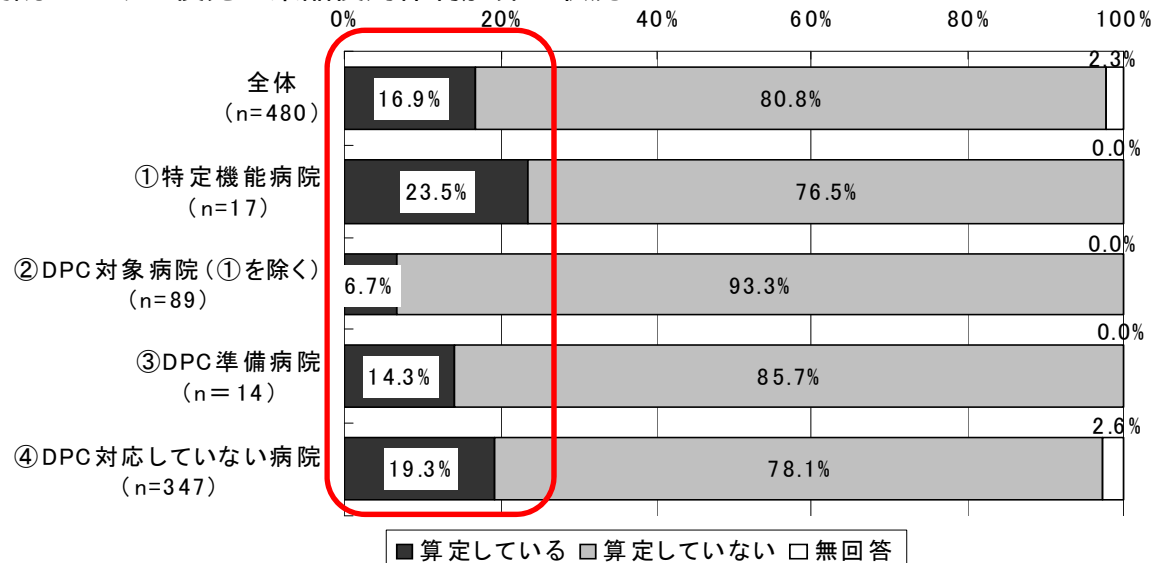
### [施設基準]

- (1) 薬剤部門において後発医薬品の品質、安全性、安定供給体制等の情報を収集・評価し、その結果を踏まえ院内の薬事委員会等で後発医薬品の採用を決定する体制を整えていること。
- (2) 後発医薬品\*の採用品目数の割合が全採用医薬品の20%以上であること。
- (3) 入院・外来を問わず後発医薬品の使用に積極的に取り組んでいる旨の院内掲示を行っていること。

# ○検証調査のデータ①

平成23年度調査の結果においても、加算を算定している病院は依然として少ない。

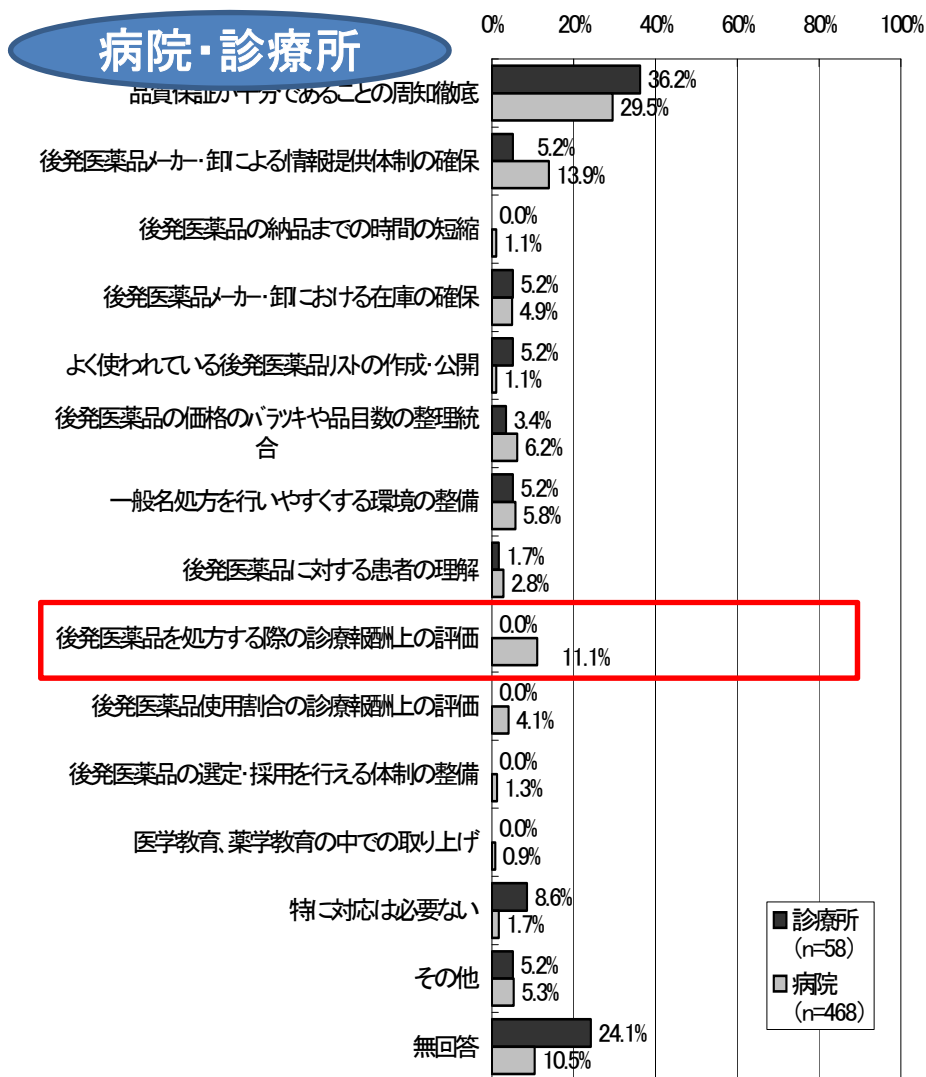
図表 101 病院における後発医薬品使用体制加算の状況



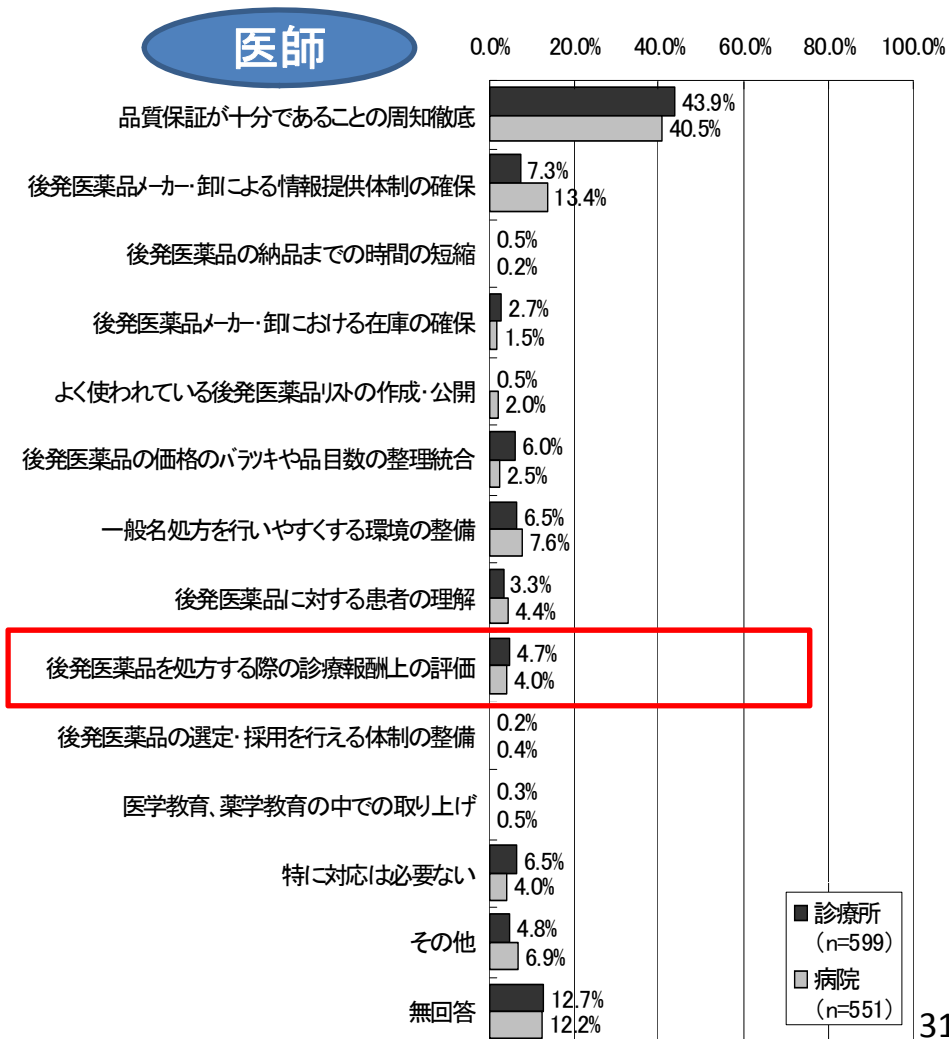
# ○検証調査のデータ②

医療機関、医師において、後発医薬品を処方する際の診療報酬上の評価を望む声がある。

図表 94 今後どのような対応が進めば**施設として**後発医薬品の使用を進めてもよいか（最も重要なもの、単数回答）



図表 132 どのような対応がなされれば、**医師の立場として**後発医薬品の処方を進めてもよいか（最も重要なもの、医師ベース、単数回答）



## ○課題と論点

平成22年度改定において医療機関の薬剤部門が後発医薬品の使用を促進するための体制を整えるとともに、後発医薬品の採用品目数の割合が20%以上の場合の加算を創設したところである。

しかしながら、検証部会の調査結果では、加算を算定している病院は平成23年度においても、依然として少ない状況である。

また、検証部会の調査結果では、病院における入院患者への後発医薬品の使用を進める要件及び医師の使用を進める要件として、「処方する際の診療報酬上の評価」という回答があった。



- ◆このような状況を踏まえ、医療機関におけるさらなる取組をすすめるため、保険薬局における後発医薬品調剤体制加算を視野に入れつつ、どのような対応策が考えられるか。

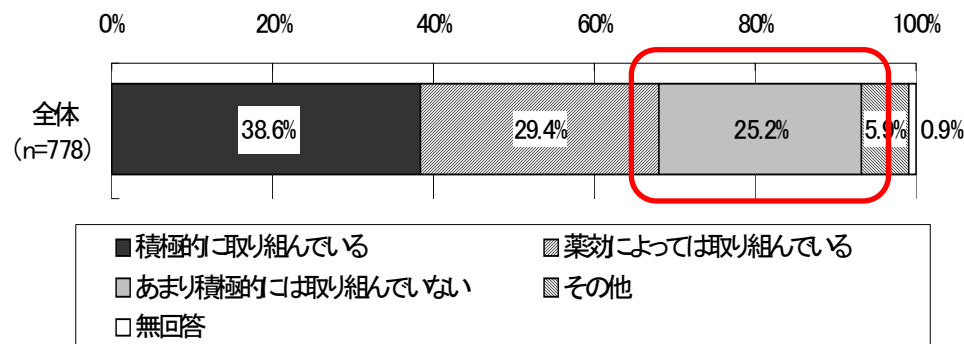


②処方あるいは処方せんの在り方について

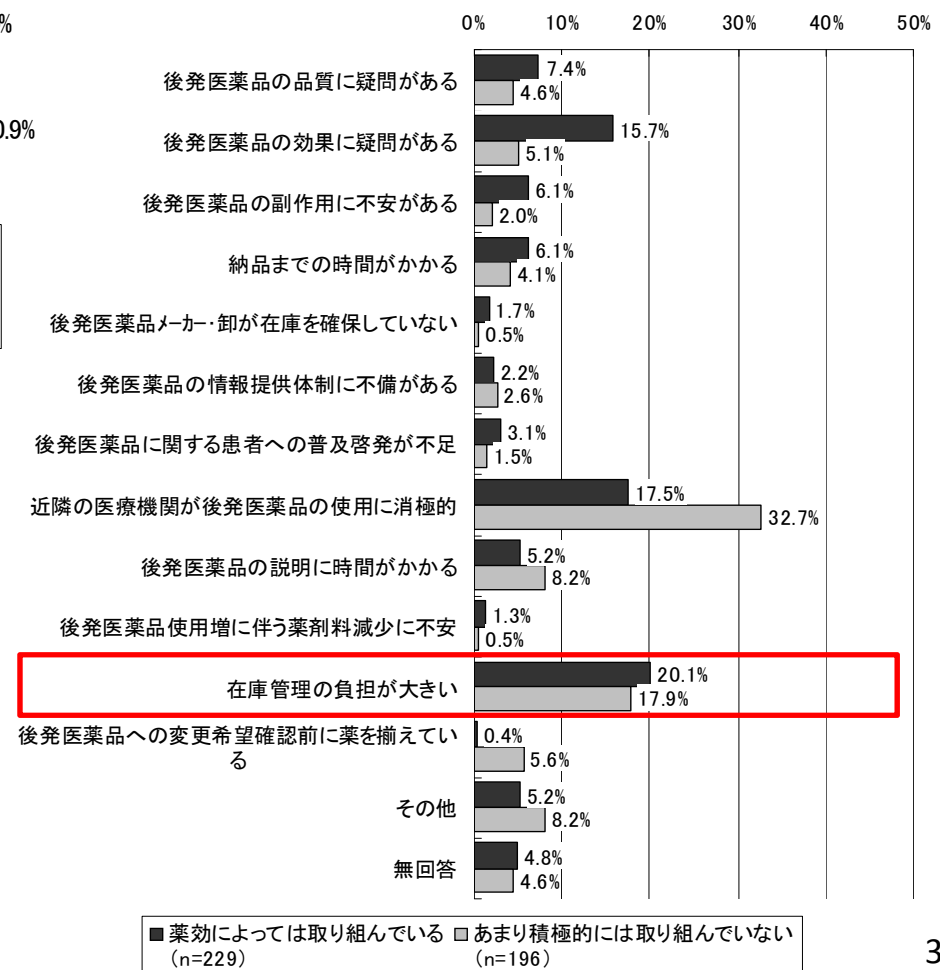
# ○検証調査のデータ①

検証部会の調査結果では、後発医薬品の調剤について、「あまり積極的には取り組んでいない」と回答した保険薬局が25.2%あった。  
その理由としては、「在庫管理の負担が大きい」との回答が多かった。

図表 27 後発医薬品の調剤に関する考え方



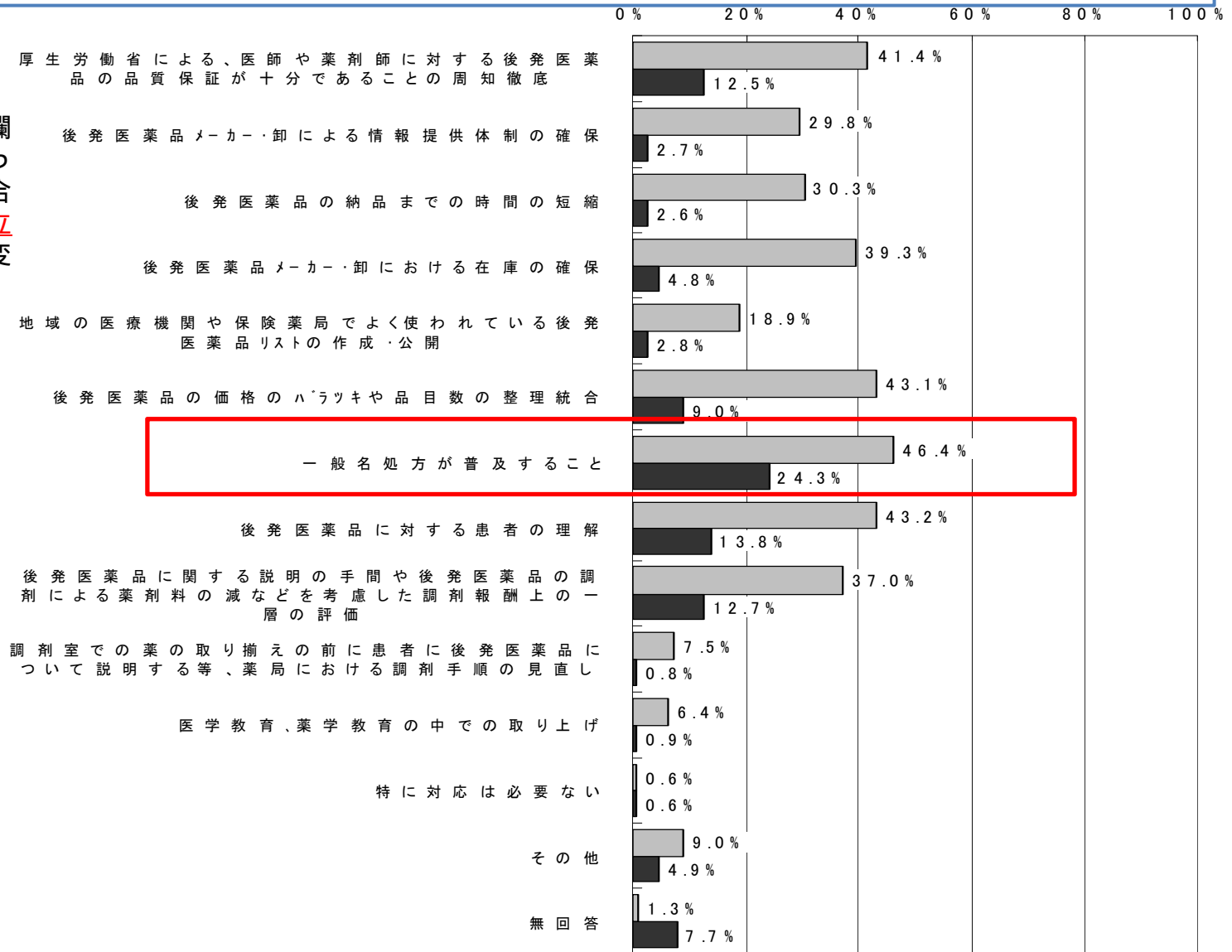
図表 29 あまり積極的に取り組んでいない最大理由 (単数回答)



# ○検証調査のデータ②

検証部会の調査結果では、保険薬局が後発医薬品への変更を進めるための要件としては、「一般名処方が普及すること」との回答が最も多かった。

図表 57 処方せんの「後発医薬品への変更不可」欄に処方医の署名等がなかったが、変更しなかった場合について、今後、**薬局の立場として**後発医薬品への変更を進めるための要件 (n=778)

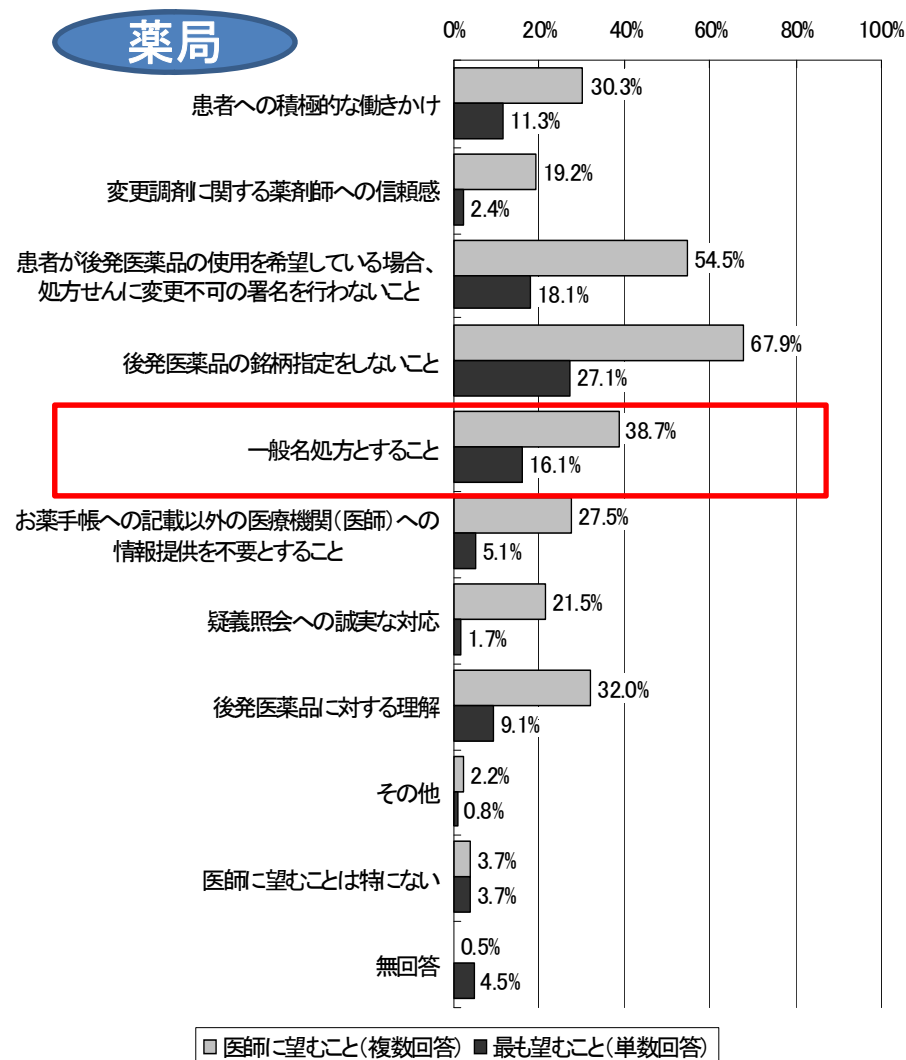


■ 最も重視する要件 (単数回答)    □ 変更を進めるための要件 (複数回答)

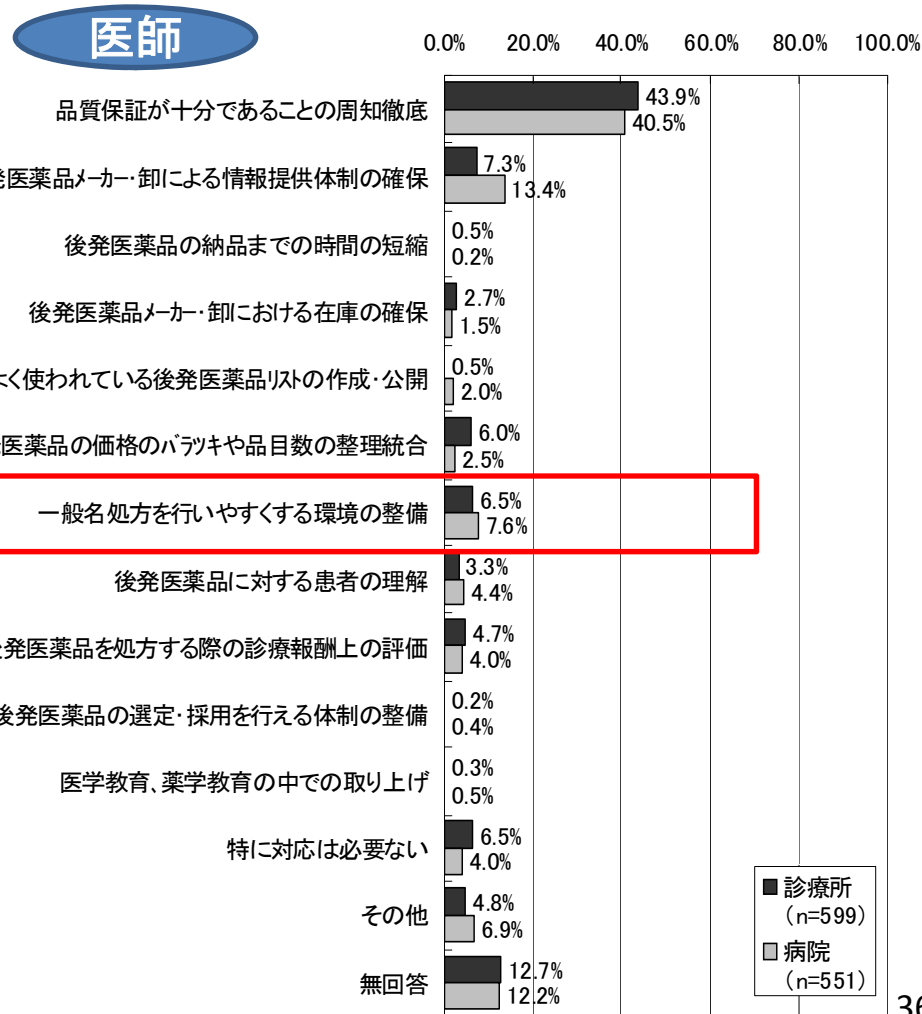
# ○検証調査のデータ③

検証部会の調査結果では、保険薬局が医師に望むこととして、「一般名処方がすすむこと」との回答が、医師が後発医薬品の処方を進める要件として、「一般名処方を行いやすくする環境の整備」との回答があった。

図表 58 後発医薬品の使用を進める上で医師に望むこと (n=778)



図表 132 どのような対応がなされれば、**医師の立場として**後発医薬品の処方を進めても良いか (最も重要なもの、医師ベース、単数回答)



## ○検証調査のデータ④

検証部会の調査結果では、「後発医薬品への変更不可」欄に署名がある処方せんの場合は31.0%と減少傾向にある。

図表 18 1週間の取り扱い処方せん枚数の内訳（632薬局分）

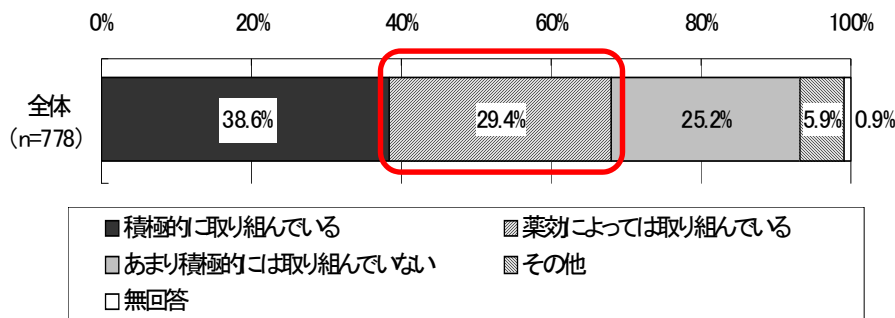
注：平成23年8月18日～8月24日の1週間

	（今回調査）		（参考） 前回調査
	枚数(枚)	割合	
① すべての取り扱い処方せん	181,802	100.0%	100.0%
② ①のうち、「後発医薬品（ジェネリック医薬品）への変更がすべて不可」欄に処方医の署名等がない処方せん	125,526	69.0%	67.0%
③ ②のうち、1品目でも後発医薬品を調剤した処方せん	58,770	32.3%	29.9%
④ ③のうち、1品目でも先発医薬品を後発医薬品に変更した処方せん	10,363	5.7%	5.7%
⑤ ④のうち、後発医薬品情報提供料（10点）を算定した処方せん	1,595	0.9%	1.4%
⑥ ④のうち、後発医薬品分割調剤加算（5点）を算定した処方せん	32	0.0%	0.0%
⑦ ③のうち、1品目でも、後発医薬品を他の銘柄の後発医薬品に変更した処方せん	986	0.5%	0.4%
⑧ ③のうち、1品目でも、含量違いの後発医薬品に変更した処方せん	116	0.1%	0.0%
⑨ ③のうち、1品目でも、類似した別剤形の後発医薬品に変更した処方せん	248	0.1%	0.1%
⑩ ②のうち、いずれの先発医薬品にも後発医薬品が薬価収載されておらず、後発医薬品に変更できなかった処方せん	14,798	8.1%	7.0%
⑪ ②のうち、患者が希望しなかったため、1品目も後発医薬品に変更できなかった処方せん（過去に確認済みの場合を含む）	26,239	14.4%	17.1%
⑫ ②のうち、外用剤が処方され、同一剤形の後発医薬品がなかったため変更できなかった処方せん（クリーム、ローション、軟膏はそれぞれ別剤形とする）	3,483	1.9%	0.8%
⑬ ①のうち、「後発医薬品（ジェネリック医薬品）への変更がすべて不可」欄に処方医の署名等がある処方せん	56,276	31.0%	33.0%
⑭ ⑬のうち、後発医薬品を銘柄指定している処方せん	19,898	10.9%	14.1%

# ○検証調査のデータ⑤

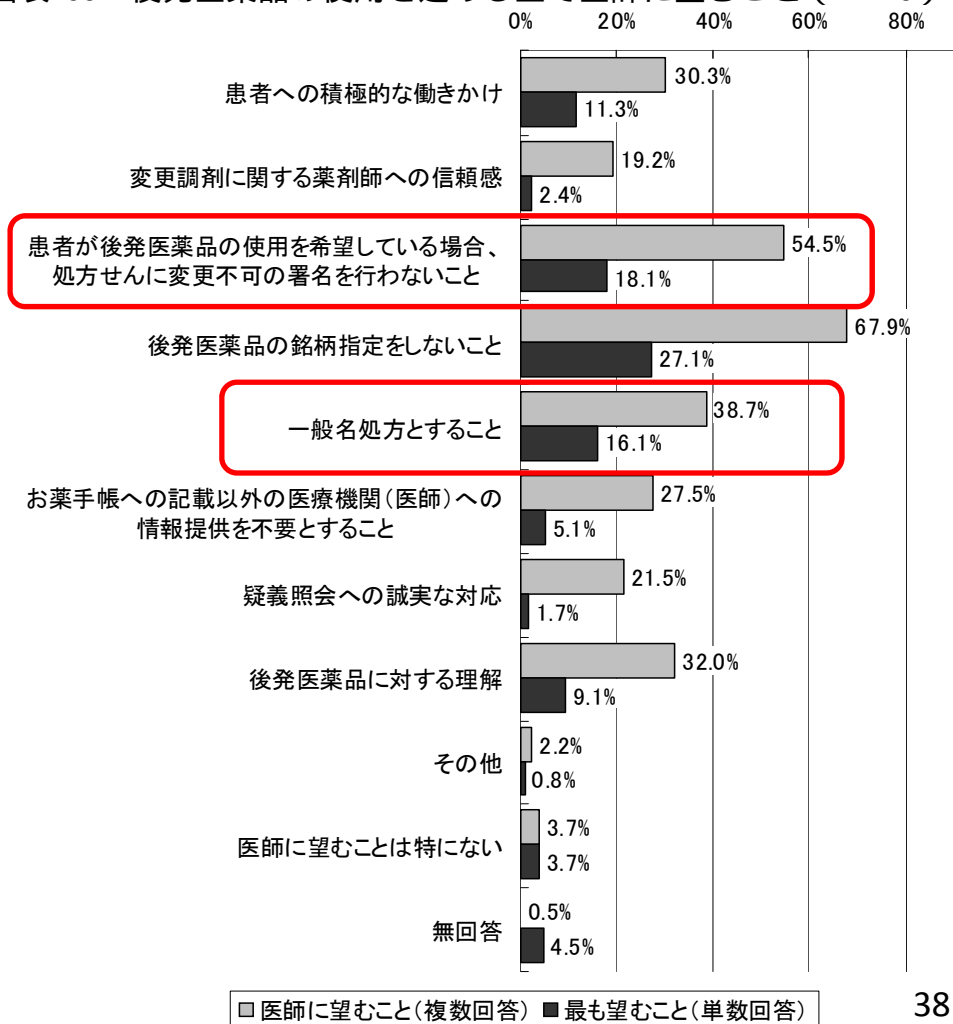
検証部会の調査結果では、保険薬局において、後発医薬品の調剤を「薬効によっては取り組んでいる」との回答が29.4%あり、後発医薬品の使用を進める上で医師に望むこととして、「患者が希望する場合、処方せんに変更不可の署名をしないこと」、「一般名処方とすること」との回答が多かった。

図表 27 後発医薬品の調剤に関する考え方



(注) 凡例の正確な表現は次のとおり。  
 「積極的に取り組んでいる」:「後発医薬品を積極的に患者に説明して、調剤するように取り組んでいる」  
 「薬効によっては取り組んでいる」:「薬効によっては後発医薬品を患者に説明して、調剤するよう取り組んでいる」  
 「あまり積極的には取り組んでいない」:「後発医薬品の説明・調剤にはあまり積極的には取り組んでいない」。

図表 58 後発医薬品の使用を進める上で医師に望むこと (n=778)

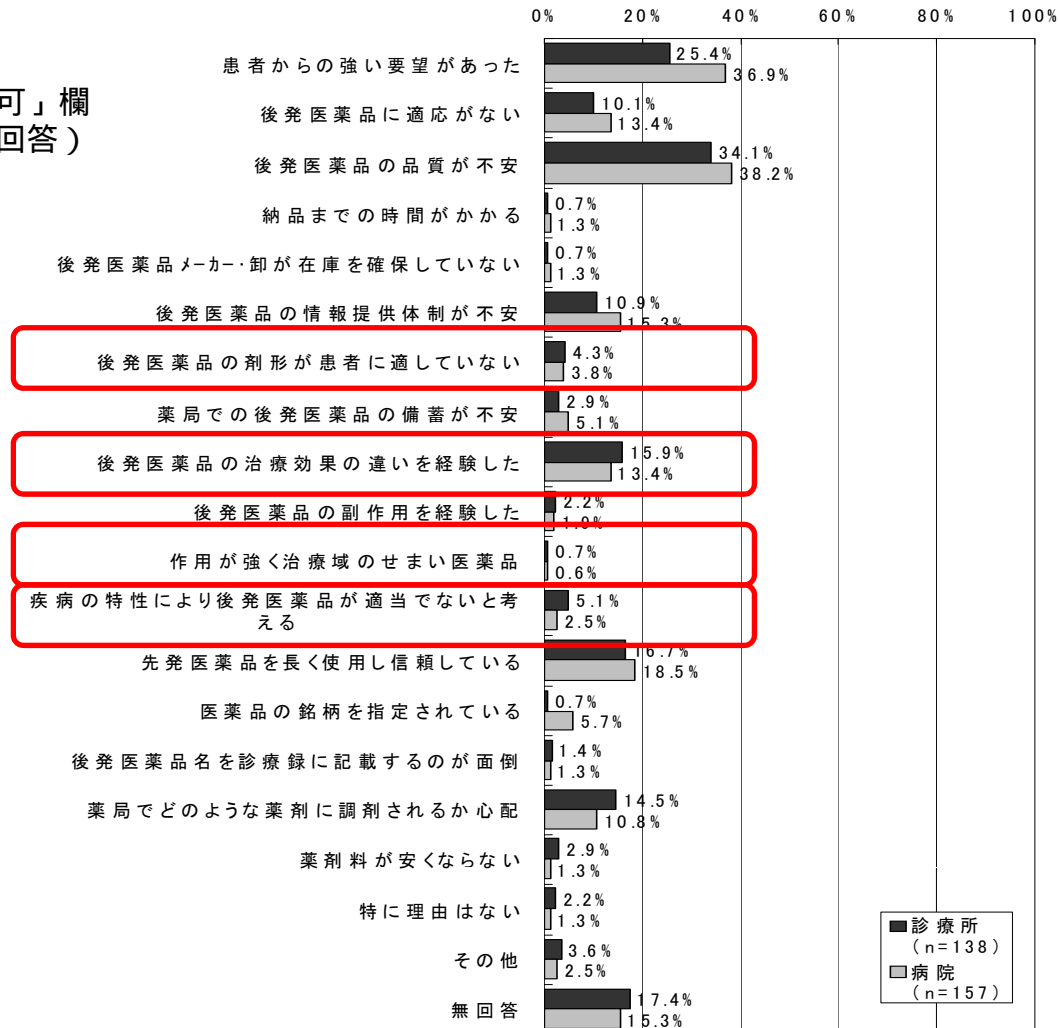


## ○検証調査のデータ⑥

検証部会の調査結果では、医師が「後発医薬品への変更不可」欄に署名した理由として、「剤形が患者に適していない」、「治療効果の違いを経験した」、「作用が強く治療域のせまい医薬品である」、「疾病の特性により適当でない」との回答があった。

このような回答は、主に一部の医薬品が変更不可であるにもかかわらず、「すべてを変更不可」として署名をしたケースもあるのではないかと伺える。

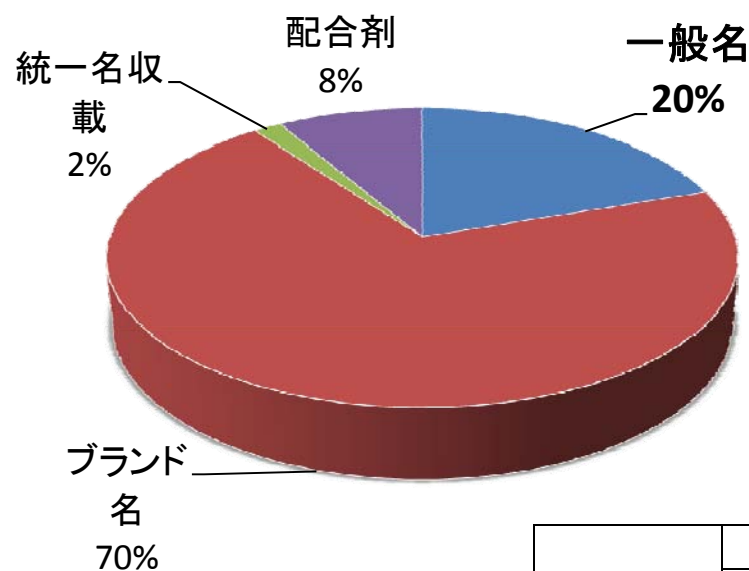
図表 109 「後発医薬品への変更不可」欄に署名した理由（医師ベース、複数回答）



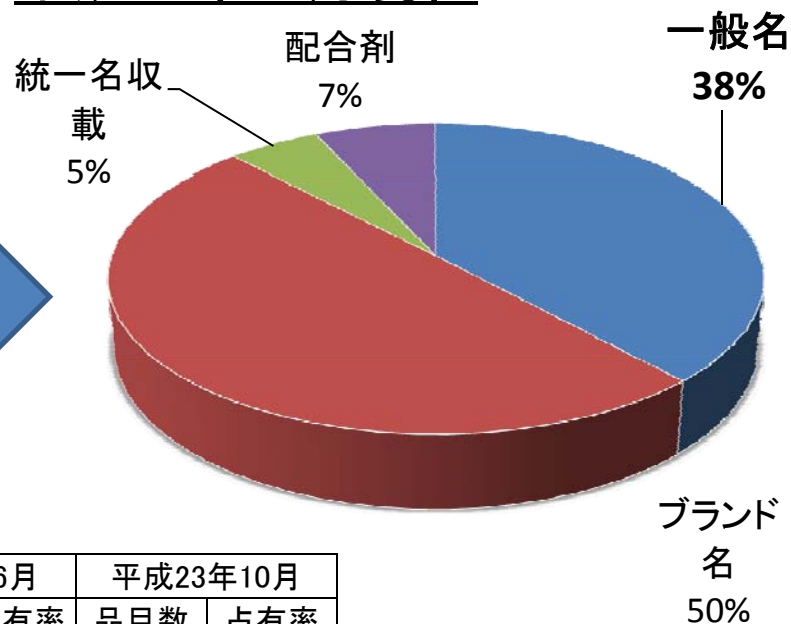
# 後発医薬品における「一般的名称」を基本とした販売名の割合 (日本ジェネリック製薬協会調べ)

診療報酬上の後発医薬品において、「一般的名称」を基本とした販売名とする品目の割合は増加しており、現在では38%となっている。

**平成20年6月現在**



**平成23年10月現在**



	平成20年6月		平成23年10月	
	品目数	占有率	品目数	占有率
一般名	1,324	20%	2,946	38%
ブランド名	4,687	70%	3,835	50%
統一名収載	110	2%	404	5%
配合剤	570	8%	530	7%
合計	6,691	100%	7,715	100%



# 日本の処方せん様式について

処 方 せ ん  
(この処方せんは、どの保険薬局でも有効です。)

公費負担者番号		保 険 者 番 号	
公費負担医療の受給者番号		被保険者証・被保険者手帳の記号・番号	
患 者	氏 名		保険医療機関の所在地及び名称
	生年月日 <small>明大 報平</small>	年 月 日	電話 番 号
	男・女		保 険 医 氏 名 <span style="float: right;">(印)</span>
区 分	被保険者	被扶養者	都道府県番号 点数表番号 医療機関コード
交付年月日	平成 年 月 日	処方せんの使用期間	平成 年 月 日 <small>特に記載のある場合を除き、交付の日を含めて4日以内に保険薬局に提出すること。</small>
処 方	<div style="border: 1px solid red; padding: 5px; margin: 5px;">                     後発医薬品（ジェネリック医薬品）への変更が全て不可の場合、以下に署名又は記名・押印                       保険医署名                 </div>		
備 考			
調剤済年月日	平成 年 月 日	公費負担者番号	
保険薬局の所在地及び名称 保険薬剤師氏名	(印)	公費負担医療の受給者番号	

備考 1. 「処方」欄には、薬名、分量、用法及び用量を記載すること。その際、処方箋の一部について後発医薬品への変更が差し支えがあると判断した場合には、当該薬剤の銘柄名の近傍にその旨記載することとし、「保険医署名」欄には何も記載しないこと。  
2. この用紙は、日本工業規格 A 列5番とすること。  
3. 療養の給付及び公費負担医療に関する費用の請求に関する省令（昭和51年厚生省令第36号）第1条の公費負担医療については、「保険医療機関」とあるのは「公費負担医療の担当医療機関」と、「保険医氏名」とあるのは「公費負担医療の担当医氏名」と読み替えるものとする。

様式第二号  
(第二十三条関係)

## 平成22年度改定部分

### 【医 師】

処方せんに記載した

- ① すべての先発医薬品を後発医薬品に変更すること
- ② すべての後発医薬品を他の銘柄の後発医薬品に変更すること

に差し支えがあると判断した場合



「保険医署名」欄に署名又は記名・押印

※一部の医薬品について後発医薬品への変更に差し支えがあると判断した場合は、当該薬剤の近傍にその旨を記載

### 【保険薬局】

署名等がない処方せんの場合、患者の選択に基づき、処方せんに記載された先発医薬品に代えて後発医薬品の調剤が可能

# ドイツの処方せん様式について

ドイツにおける処方せんの様式は以下のとおりである。処方せんに代替調剤不可と記載されない場合は薬局において代替調剤が可能である。

処方せんには、調剤した薬局において薬局番号、用いた薬剤の薬局販売価格および患者自己負担額が記入され、薬局からの保険請求に用いられる。

**代替調剤禁止の場合は「×」を付す**

**処方欄**

**医師の署名**

**薬局番号**

**患者自己負担額**

**薬剤番号**

**薬局販売価格**

Abgabedatum in der Apotheke

Unterschrift des Arztes  
Muster 16 (7.2008)

Bei Arbeitsunfall auszufüllen!  
Unfalltag      Unfallbetrieb oder Arbeitgebernnummer

※薬剤使用状況等に関する調査研究報告書  
(平成23年3月)を加工



平成23年 9月 30日  
日本ジェネリック医薬品学会  
会長 武藤 正樹

## 8. 30%目標達成のための方策の強化

[ ジェネリック医薬品使用促進を妨げている大きな要因の改善を期待できる具体的な方策の強化を図る ]

- 機械的な処方せんへの「変更不可」記載が少なくないことから、さらに制限的な仕組みとする。
- 処方せんの「不可欄」を削除する。
- または「不可」処方せんであっても、患者の希望がある場合について、薬局においてジェネリック医薬品への変更を可能とする。
- ジェネリック医薬品を処方しているにもかかわらず、処方せんへの「変更不可」の記載は原則として認めない。
- 一般名処方の導入・強化。

## ○課題と論点

検証部会の調査結果では、保険薬局が後発医薬品への変更を進めるための要件としては、「一般名処方普及すること」との回答が最も多く、医師に望むこととして、「一般名処方すすむこと」との回答があった。

その一方、医師の立場として後発医薬品の処方を進める要件として、「一般名処方を行いやすくする環境の整備」との回答があった。

検証部会の調査結果では、「後発医薬品への変更不可」欄に署名がある処方せんの割合は31.0%と減少傾向にある。

その一方、主に一部の医薬品が変更不可であるにもかかわらず、「すべてを変更不可」として署名をしたケースもあるのではないかと伺える。

また、保険薬局においては、後発医薬品の調剤について「薬効によっては取り組んでいる」との回答が29.4%あり、後発医薬品の使用を進める上で医師に望むこととして、「患者が希望する場合、処方せんに変更不可の署名をしないこと」、「一般名処方とすること」との回答が多かった。



◆このような状況を踏まえ、保険薬局における医薬品（特に後発医薬品）の在庫管理の負担を軽減するため、

①医師が一般名処方を行うこと、

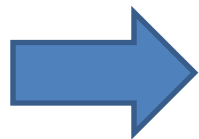
諸外国の様式を参考にしつつ、

②個々の医薬品について、変更の可否を明示する（個別の変更不可欄を設ける等）様式に変更すること

について、どのように考えるか。

## 2. 薬価について

検証部会の調査結果では、後発医薬品の薬価、品目の多さ、バラツキの改善に関する指摘がある。このことについても、薬価専門部会を中心に議論し改善すべきではないか。



薬価専門部会において、議論中

### 3. その他

検証部会の調査結果からは、医療機関や薬局が後発医薬品の使用を進めるための要件として、「医師や薬剤師に対する後発医薬品の品質保証が十分であることの周知徹底」や「メーカー・卸による情報提供体制の確保」が多く挙げられ、患者調査においても「先発品と同じ点・異なる点を説明してもらえること」が重要なこととの1つとして位置付けられていることを踏まえ、診療報酬上の評価とは別に、これらの取組をどのように進めていくべきか。



米国食品医薬品庁(FDA)では、2010年10月に医療関係者向けの情報発信として、「ジェネリック医薬品に関する事実と誤解」(Facts and Myths about Generic Drugs)をとりまとめ、WEBサイトに掲載している。

# Facts and Myths about Generic Drugs

The screenshot shows the FDA website header with the U.S. Department of Health & Human Services logo and the URL www.hhs.gov. Below the header is the FDA logo and navigation links for Home, Food, Drugs, Medical Devices, Vaccines, Blood & Biologics, Animal & Veterinary, Cosmetics, Radiation-Emitting Products, and Tobacco Products. The main content area is titled 'Drugs' and includes a breadcrumb trail: Home > Drugs > Resources for You > Information for Consumers (Drugs). There are social sharing options for Share, Email this Page, Print this page, and Change Font Size. A left sidebar contains a 'Resources for You' menu with 'Information for Consumers (Drugs)' selected, and a sub-menu with 'Buying & Using Medicine Safely' selected. Under this, 'Understanding Generic Drugs' is highlighted, with 'Facts and Myths about Generic Drugs' as the active link. Below the sidebar is another 'Resources for You' section with a link to 'Generic Drugs'. The main content area features the title 'Facts and Myths about Generic Drugs', a paragraph stating that 7 in 10 prescriptions are for generic drugs, and a list of two facts: 1) FDA requires generic drugs to have the same quality and performance as brand name drugs, and 2) generic drugs must have the same active ingredient, strength, dosage form, and route of administration as the brand name product.

U.S. Department of Health & Human Services

www.hhs.gov

FDA U.S. Food and Drug Administration

A-Z Index Search go

Home | Food | Drugs | Medical Devices | Vaccines, Blood & Biologics | Animal & Veterinary | Cosmetics | Radiation-Emitting Products | Tobacco Products

**Drugs**

Home > Drugs > Resources for You > Information for Consumers (Drugs)

Share Email this Page Print this page Change Font Size

**Resources for You**

Information for Consumers (Drugs)

Buying & Using Medicine Safely

Understanding Generic Drugs

▶ Facts and Myths about Generic Drugs

What Are Generic Drugs?

**Resources for You**

- Generic Drugs

## Facts and Myths about Generic Drugs

Today, 7 in 10 prescriptions filled in the United States are for generic drugs. This fact sheet explains how generic drugs are made and approved and debunks some common myths about these products.

**FACT: FDA requires generic drugs to have the same quality and performance as the brand name drugs.**

- When a generic drug product is approved, it has met rigorous standards established by the FDA with respect to identity, strength, quality, purity and potency. Some variability can and does occur during manufacturing, for both brand name and generic drugs. When a drug, generic or brand name, is mass produced, very small variations in purity, size, strength and other parameters are permitted. FDA puts limits on how much variability in composition or performance of a drug is acceptable.
- Generic drugs are required to have the same active ingredient, strength, dosage form, and route of administration as the brand name (or reference) product. Generic drugs do not need to contain the same inactive ingredients as the brand product.

<http://www.fda.gov/Drugs/ResourcesForYou/Consumers/BuyingUsingMedicineSafely/UnderstandingGenericDrugs/ucm167991.htm>



## 2009年10月13日に公表されたFDAのWEBサイト(抄訳)

# ジェネリック医薬品に関する事実と誤解

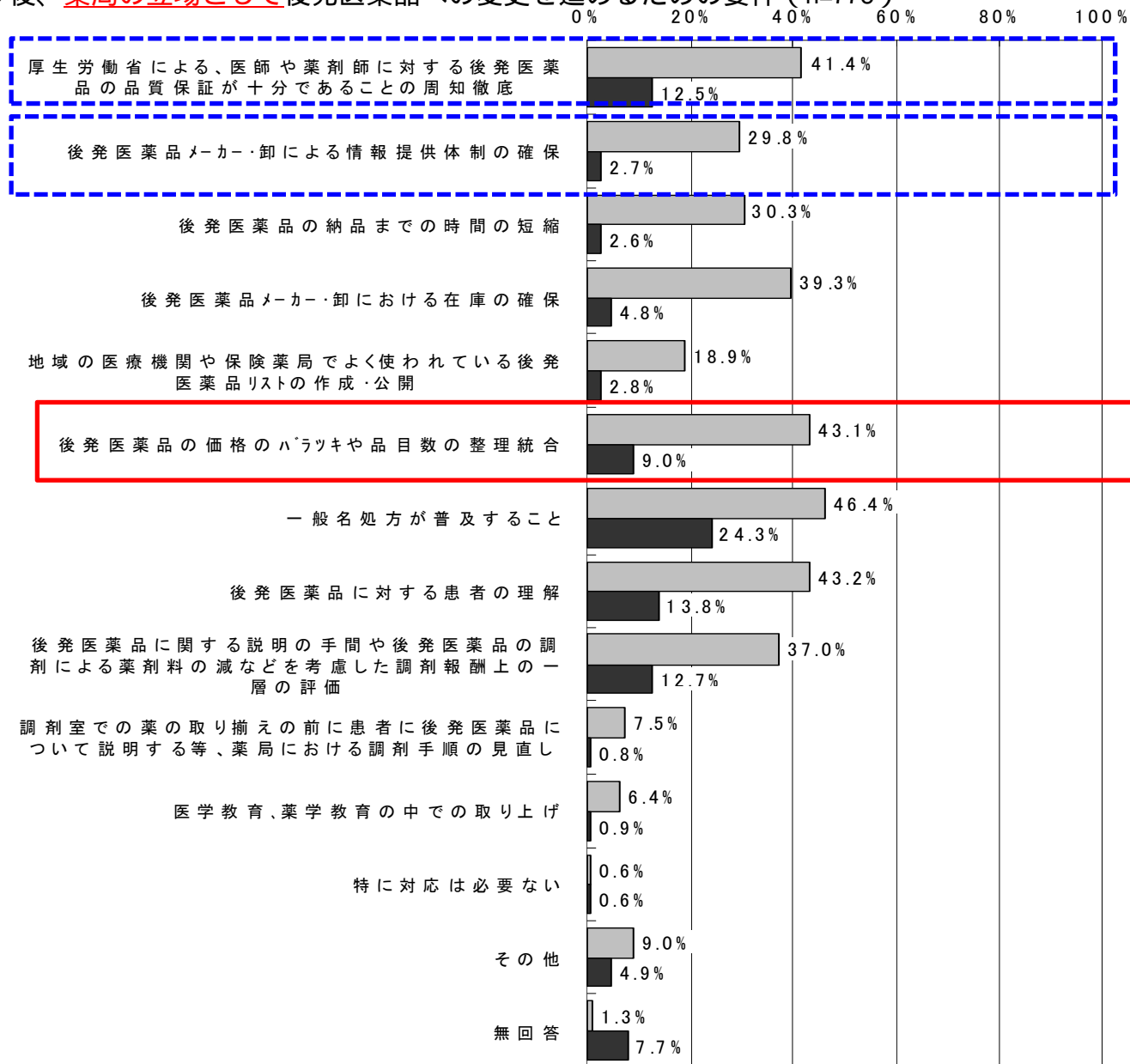
## Facts and Myths about Generic Drugs

現在、アメリカで処方される処方箋の7割はジェネリック医薬品が処方されています。本ファクトシート(fact sheet)は、ジェネリック医薬品がどのようにして製造、承認されるかを説明し、ジェネリック医薬品に関してよく聞かれる誤った理解を正すものです。

事実： FDAはジェネリック医薬品に対して、先発医薬品と同じ品質と効果を要求しています。

- ジェネリック医薬品が承認されるためには、その製品の、同一性(物性)、含量、品質、純度、力価についてFDAが定めた厳しい基準に合致しなければなりません。先発医薬品でもジェネリック医薬品でも、製造の過程である程度のばらつきが起こります。ジェネリック医薬品でも先発医薬品でも、医薬品が大量生産される際に認められる純度、サイズ、含量、その他の指標のわずかなばらつきは許容されています。FDAは、医薬品の組成や効果のばらつきの許容範囲を設定しています。
- ジェネリック医薬品には先発医薬品(または標準薬)と同じ有効成分、含量、剤形、投与経路が要求されます。ジェネリック医薬品の賦形剤(非活性成分)は先発医薬品と同じである必要はありません。

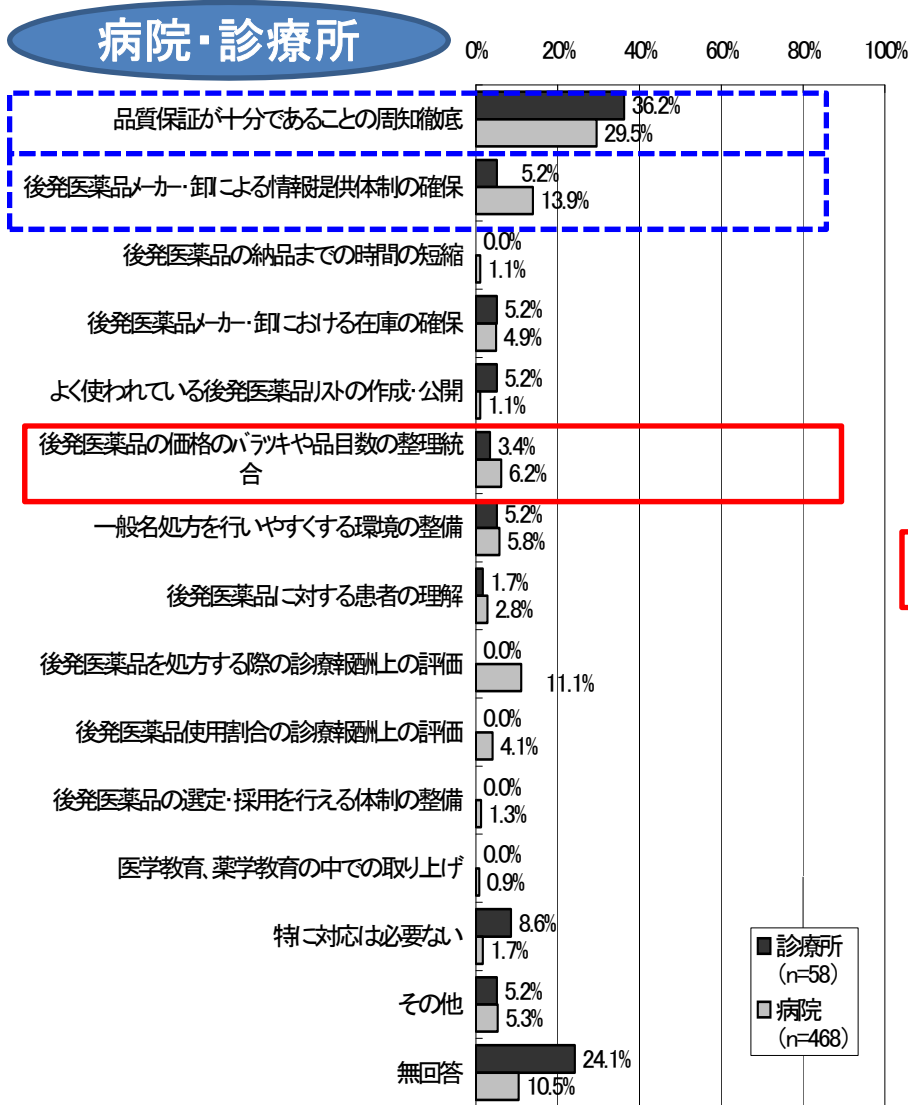
図表 57 処方せんの「後発医薬品への変更不可」欄に処方医の署名等がなかったが、変更しなかった場合について、今後、**薬局の立場として**後発医薬品への変更を進めるための要件 (n=778)



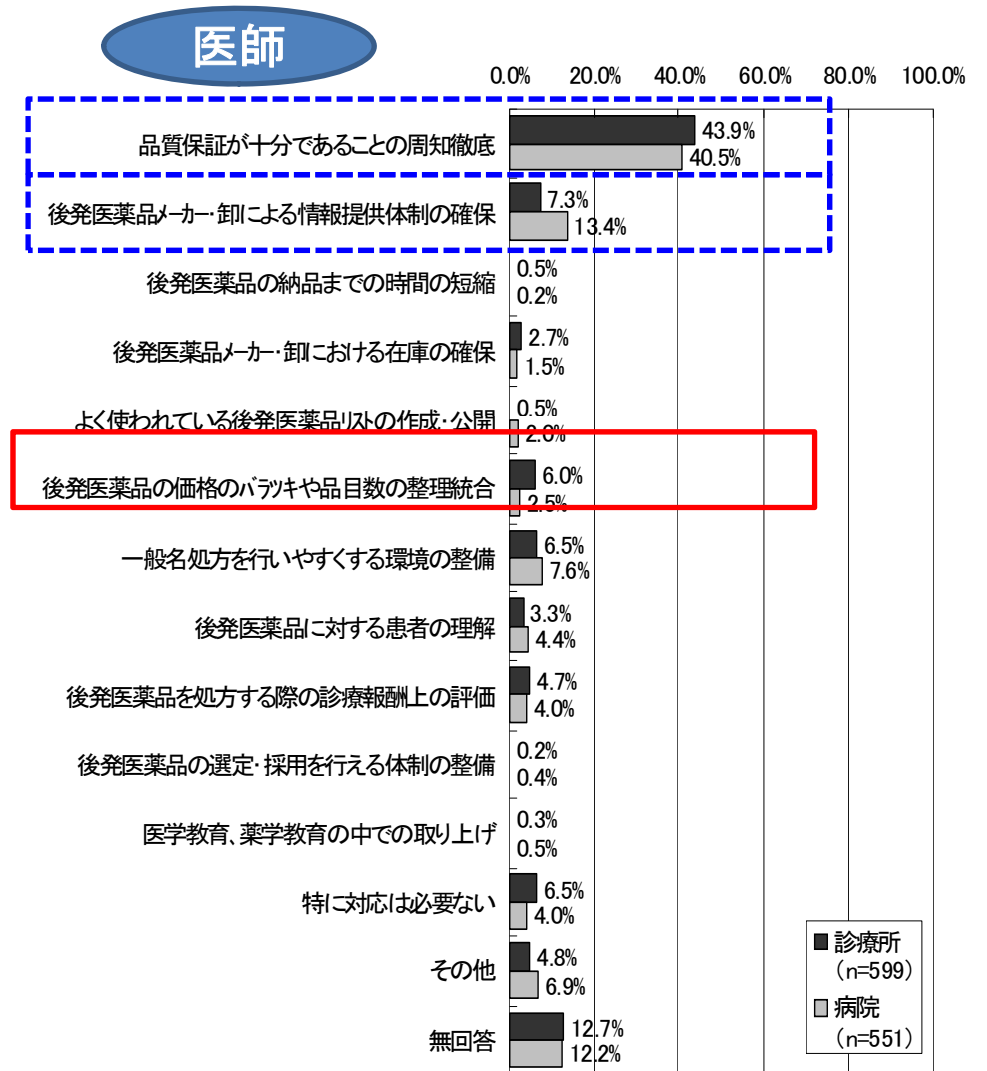
薬局

□ 変更を進めるための要件 (複数回答) ■ 最も重視する要件 (単数回答)

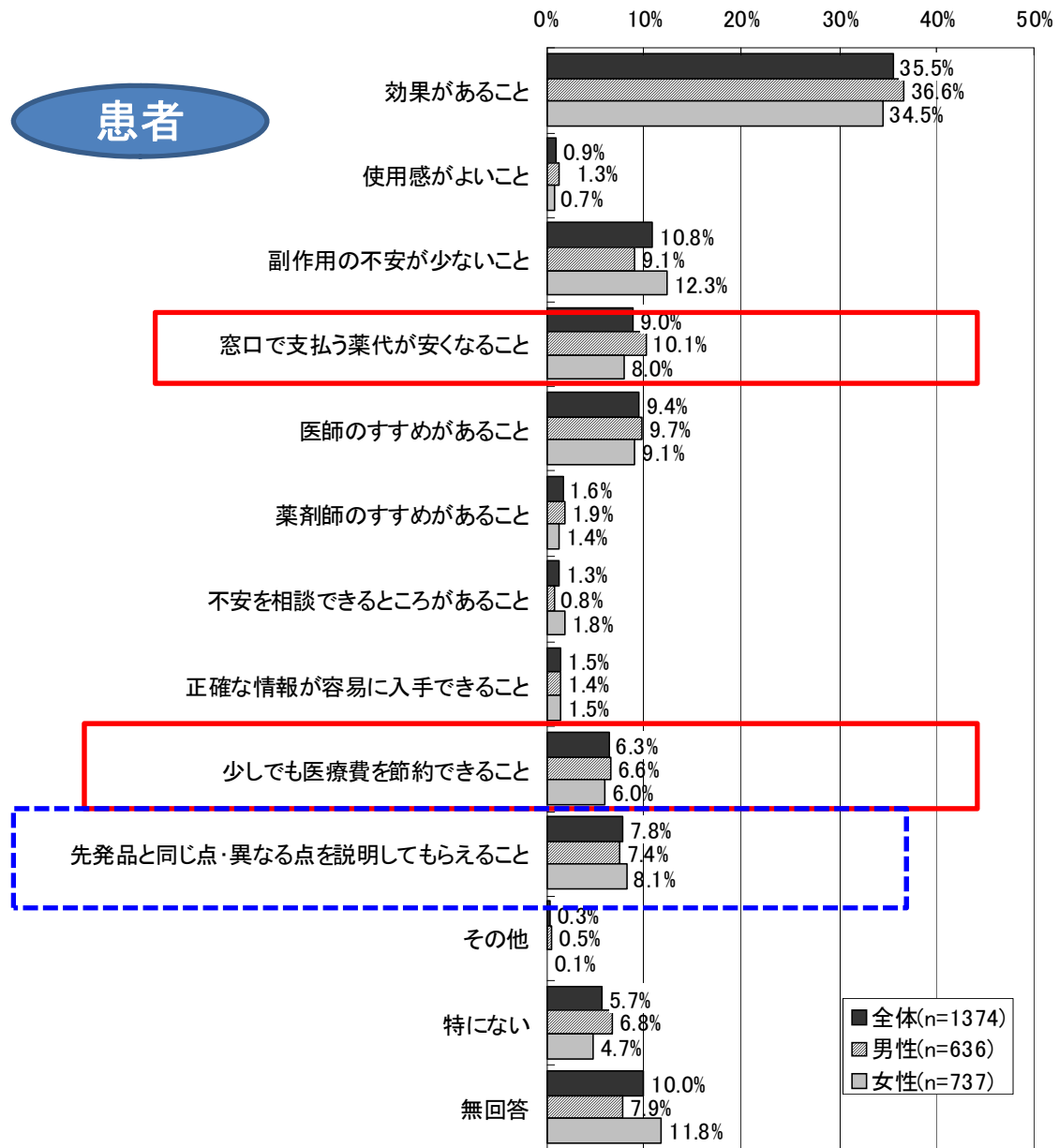
図表 94 今後どのような対応が進めば**施設として**  
後発医薬品の使用を進めてもよいか  
(最も重要なもの、単数回答)



図表 132 どのような対応がなされれば、**医師の立場として**  
後発医薬品の処方を進めてもよいか  
(最も重要なもの、医師ベース、単数回答)



図表 220 後発医薬品を使用するにあたって最も重要なこと(男女別、単数回答)



## 平成24年度診療報酬改定に向けた新規医療技術の評価及び既存技術の再評価に関する検討について（現時点の検討報告）

### 1. これまでの検討の状況

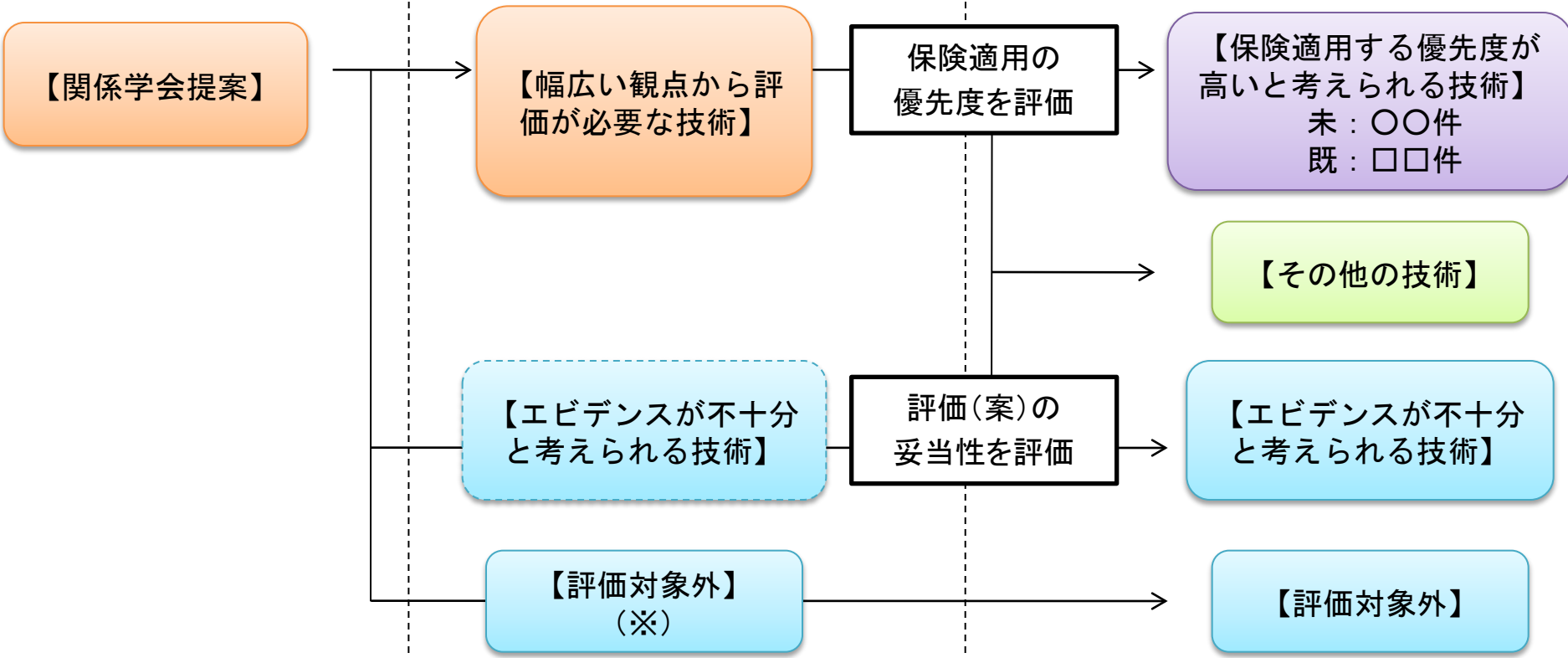
- (1) 平成24年度診療報酬改定に向けて、診療報酬における医療技術の適正な評価の観点から、診療報酬調査専門組織医療技術評価分科会（以下「分科会」という。）において、学会等から提出された医療技術評価提案書（以下「提案書」という。）に基づき、新規医療技術の評価及び既存技術の再評価に関する検討を行うこととされ、本年2月下旬から6月末にかけて、学会等から合計985（重複を含む）の提案書が厚生労働省に提出された。
- (2) 現在、学会等からのヒアリングや外部有識者の意見などを踏まえ、事務局において、重複の確認、提案書の有効性及び安全性等に関する記載をもとに評価（案）の作成を行っているところ。
- (3) 評価（案）の作成が終了し次第、分科会において、評価（案）及び技術の概要を示し、分野横断的に幅広い観点から評価を行った後に、中央社会保険医療協議会総会へ報告し、議論頂くこととする。

### 2. 具体的なスケジュール

平成23年	2月16日	・中央社会保険医療協議会総会
	2月下旬 ～6月末日	・提案書の提出
	11月上旬めど	・評価（案）作成
	11月9日	・中央社会保険医療協議会総会に中間報告 （検討状況の報告及び提案書一覧の提示）
	11月中旬	・分科会に提案書及び評価（案）を提示
平成24年	1月	・分科会で評価 ・評価結果を中央社会保険医療協議会総会に報告し、 議論

# 平成24年度改定・医療技術評価分科会の進め方(案)

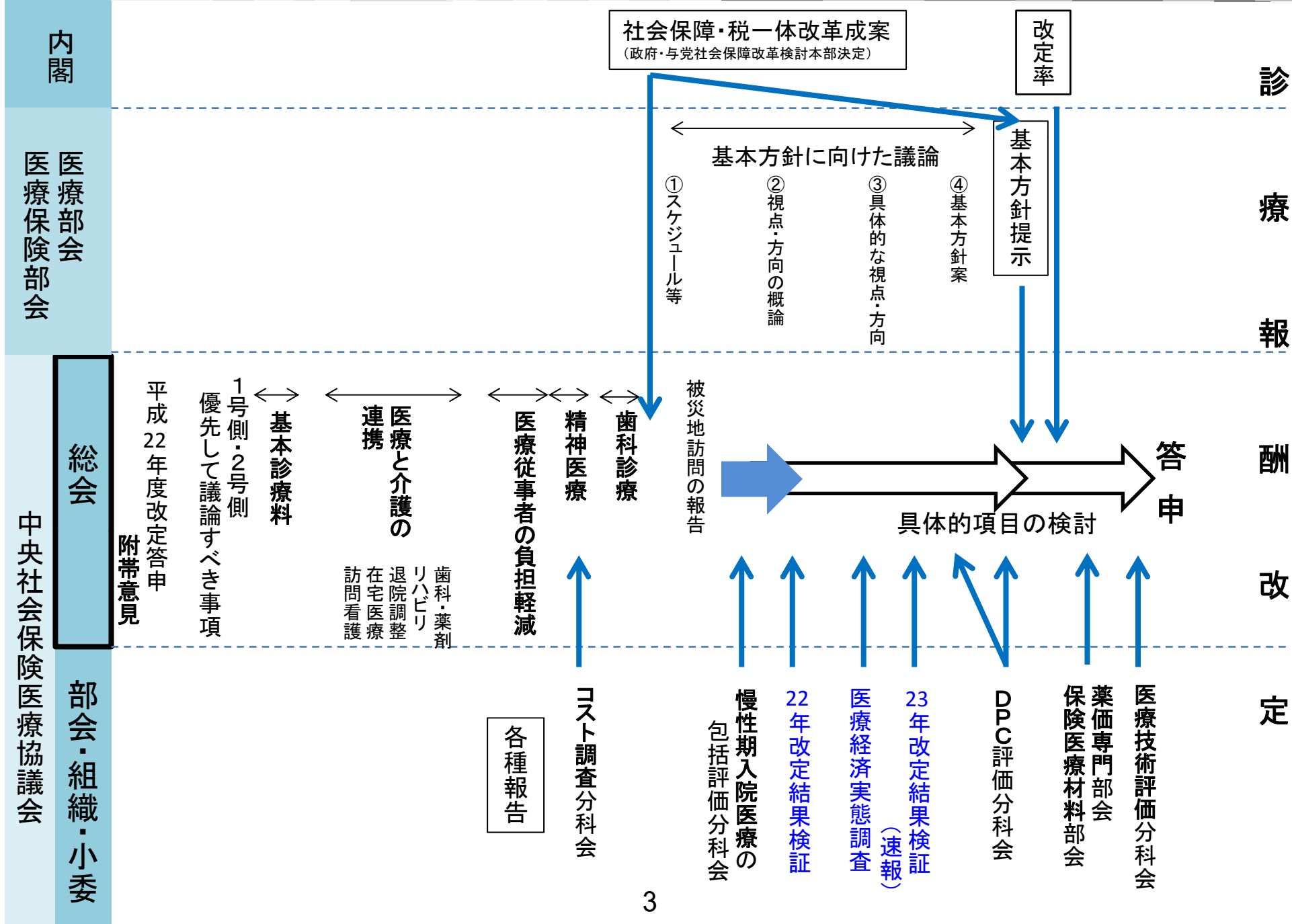
	事務局において評価(案)を作成	医療技術評価分科会における評価
時期(予定)	8月～10月頃	10月以降～(結果を中医協総会へ報告)
評価内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・評価(案)の作成</li> <li>・エビデンスが不十分と考えられる技術について、その理由を提示</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・保険適用の優先度に関する評価及び</li> <li>・評価(案)の妥当性に関する評価</li> <li>・必要に応じ、専門的観点から有識者の助言をえて評価</li> </ul>



※ 薬事法上の承認が得られていない医薬品及び医療機器等を用いる技術  
先進医療専門家会議において保険導入等について議論する技術 など

# 次期診療報酬改定に向けた今後の検討スケジュール

平成22年	9	10	11	12	平成23年	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	平成24年	2	3	4
2月	月	月	月	月	1月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	月	1月	月	月	月



平成23年度 医療技術評価提案書 一覧

受付番号	提出学会名	技術名
1	日本アフェレシス学会	血漿交換療法
2	日本アフェレシス学会	血漿交換療法
3	日本アフェレシス学会	血漿交換療法
4	日本アフェレシス学会	血漿交換療法
5	日本アレルギー学会	気道過敏性検査
6	日本アレルギー学会	食物依存性運動誘発アナフィラキシーの診断確定のための誘発負荷試験
7	日本医学放射線学会	放射線治療用金属マーカ―留置術
8	日本医学放射線学会	磁気共鳴コンピューター断層撮影(MR撮影)
9	日本医学放射線学会	コンピューター断層撮影(CT撮影)
10	日本医学放射線学会	先進画像加算：脳梗塞急性期MR診断
11	日本医学放射線学会	電子画像管理加算（コンピューター断層撮影診断について）
12	日本医学放射線学会	画像診断管理加算（コンピューター断層撮影診断、核医学診断について）
13	日本移植学会	移植臓器幹旋管理料
14	日本移植学会	臓器移植レシピエント外来指導管理料
15	日本移植学会	生体臓器移植術
16	日本移植学会	生体移植用臍体尾部採取術
17	日本移植学会	血漿交換療法(血液型不適合肝移植に対するもの)
18	日本移植学会	血漿交換療法(抗体関連拒絶反応に対するもの)
19	日本移植学会	脳死臓器提供管理料
20	日本移植学会	特定薬剤治療管理料
21	日本移植学会	肝および腎のクリアランステスト(イヌリンクリアランス)
22	日本インターベンショナルラジオロジー学会	BRT0術(バルーン閉塞下静脈瘤塞栓術)
23	日本インターベンショナルラジオロジー学会	CVポートシステム抜去術
24	日本インターベンショナルラジオロジー学会	下大静脈フィルター除去
25	日本インターベンショナルラジオロジー学会	経皮的骨形成術
26	日本インターベンショナルラジオロジー学会	経皮的止血術
27	日本インターベンショナルラジオロジー学会	画像等手術支援加算
28	日本インターベンショナルラジオロジー学会	中心静脈栄養用埋め込み型カテーテル設置
29	日本運動器科学会	運動器不安定症グループリハビリテーション
30	日本運動器科学会	運動器疾患運動処方料
31	日本運動器科学会	小児スポーツ障害指導料
32	日本運動器科学会	運動器リハビリテーション総合計画評価料
33	日本運動器科学会	運動器リハビリテーションカンファレンス
34	日本運動器科学会	運動器リハビリテーション処方料
35	日本運動器科学会	MRSAなどの難治性感染症加算
36	日本運動器科学会	運動器リハビリテーション料の再評価
37	日本運動器科学会	リハ前物理療法加算
38	日本運動器科学会	運動器リハビリテーションの規定変更
39	日本運動器科学会	入院外早期リハビリテーション加算
40	日本運動器科学会	介達牽引と消炎鎮痛処置の同時算定
41	日本運動器科学会	廃用症候群リハビリテーション
42	日本温泉気候物理医学会	三朝温泉を用いた慢性閉塞性肺疾患への温泉療法
43	日本核医学会	ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影
44	日本核医学会	ポジトロン断層撮影
45	日本核医学会	乳腺悪性腫瘍に対するセンチネルリンパ節生検術
46	日本核医学会	乳腺悪性腫瘍手術
47	日本核医学会	N-13 アンモニア-ポジトロン断層撮影
48	日本核医学会	放射性同位元素内用療法管理料に伴う薬剤料
49	日本核医学会	ポジトロン断層撮影 2 <sup>18</sup> FDGを用いた場合(一連の検査につき)
50	日本核医学会	核医学診断
51	日本核医学会	ポジトロン断層撮影 2 <sup>18</sup> FDGを用いた場合(一連の検査につき) ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影 2 <sup>18</sup> FDGを用いた場合(一連の検査につき)
52	日本核医学会	シンチグラム(画像を伴わないもの) 3 心機能検査(心拍出量測定を含む)
53	日本核医学会	シンチグラム(画像を伴わないもの) 4 肺局所機能検査、脳局所血流検査
54	日本顎関節学会	腱・腱膜および筋突起切除術
55	日本顎関節学会	日中の歯のかみしめに対する治療
56	日本顎変形症学会	上顎骨形成術「骨移動を伴う場合」



受付番号	提出学会名	技術名
57	日本顎変形症学会	下顎骨形成術「骨移動を伴う場合」
58	日本顎変形症学会	上顎骨形成術「複雑な場合及び2次的再建の場合」
59	日本眼科医会	前眼部デジタル撮影
60	日本眼科医会	眼底カメラ撮影アナログ/デジタル撮影
61	日本眼科医会	涙点閉鎖術
62	日本眼科医会	緑内障術後管理加算
63	日本眼科医会	結膜嚢胞切除術
64	日本眼科医会	角膜曲率半径計測、屈折検査、矯正視力、精密眼圧測定
65	日本眼科医会	外来管理加算点数以下の眼科学的諸検査
66	日本眼科医会	眼鏡処方箋発行加算(眼鏡処方にかかる時間と労力に見合う)
67	日本眼科医会	眼底三次元画像解析の同時制限の撤廃
68	日本眼科医会	眼底三次元画像解析(回数の見直し：月2回)
69	日本眼科学会	ロービジョン訓練
70	日本眼科学会	前眼部3次元画像解析
71	日本眼科学会	眼底自発蛍光撮影(自発蛍光眼底法)
72	日本眼科学会	高次視機能検査
73	日本眼科学会	広角眼底撮影
74	日本眼科学会	コントラスト感度・視力
75	日本眼科学会	コンタクトレンズ検査料
76	日本眼科学会	乳幼児視力測定
77	日本眼科学会	眼筋機能精密検査及び輻輳検査
78	日本眼科学会	屈折検査
79	日本眼科学会	角膜内皮細胞顕微鏡検査
80	日本眼科手術学会	涙管チューブ挿入術(涙道内視鏡併施)
81	日本眼科手術学会	硝子体切除術、網膜付着組織を含む(眼内内視鏡併施)
82	日本眼科手術学会	眼瞼内反症手術皮膚切開法
83	日本看護研究学会	意識障害・廃用障害患者の生活行動回復技術
84	日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会	肩腱板広範囲断裂手術(関節鏡下を含む)
85	日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会	内視鏡下神経剥離術
86	日本関節鏡・膝・スポーツ整形外科学会	鏡視下手掌・足底腱膜切離術
87	日本肝臓学会	バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術 (BRT0:balloon occluded retrograde transvenous obliteration)
88	日本肝臓学会	ISDR及びHCV coreアミノ酸変異の検査
89	日本肝臓学会	HBV核酸アナログ耐性遺伝子検査
90	日本肝臓学会	肝悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法
91	日本肝臓学会	肝切除術：再肝切除
92	日本肝臓学会	インターフェロンアルファ製剤による在宅自己注射指導管理料
93	日本肝臓学会	ウイルス性慢性肝疾患患者におけるAFP-L3分画とPIVKA-IIの同時測定
94	日本肝臓学会	HBV再活性化対策に伴うHBs抗原、HBc抗体価、HBs抗体価、HBV核酸定量検査
95	日本肝胆膵外科学会	肝切除術 2. 1区域切除(外側区域切除を除く)
96	日本肝胆膵外科学会	肝切除の前処置としての門脈塞栓術
97	日本肝胆膵外科学会	肝切除術：肝尾状葉切除術
98	日本肝胆膵外科学会	腹腔鏡下胃上部血行遮断術
99	日本肝胆膵外科学会	胆嚢悪性腫瘍手術 3. 亜区域4a+5以上の肝切除を伴うもの
100	日本肝胆膵外科学会	脾摘出手術 1. 腹腔鏡によるもの
101	日本肝胆膵外科学会	画像等手術支援加算
102	日本肝胆膵外科学会	画像等手術支援加算
103	日本緩和医療学会	在宅緩和ケア受入連携加算
104	日本緩和医療学会	緩和ケア病棟入院料
105	日本緩和医療学会	緩和ケア診療加算
106	日本緩和医療学会	がん性疼痛緩和指導管理料の点数改正(厚労省緩和ケア研修修了者への加算)
107	日本緩和医療学会	がん患者カウンセリング料
108	日本緩和医療学会	四肢リンパ浮腫に対する複合的理学療法
109	日本急性血液浄化学会	持続緩徐式血液濾過
110	日本矯正歯科学会	N002 歯科矯正管理料
111	日本矯正歯科学会	N001 顎口腔機能診断料
112	日本胸部外科学会	人工弁再置換術
113	日本胸部外科学会	高齢者心大血管手術
114	日本形成外科学会	骨内異物(挿入物)除去術：頭蓋・顔面(複数切開を要するもの)
115	日本形成外科学会	顔面多発骨折変形治癒矯正術
116	日本形成外科学会	遊離穿通皮弁移植術(顕微鏡下血管柄付のもの)
117	日本形成外科学会	ICGによる赤外線蛍光リンパ管造影
118	日本形成外科学会	陰茎再建術(尿道再建を伴うもの)

受付番号	提出学会名	技術名
119	日本形成外科学会	乳房縮小術(性別適合手術におけるもの)
120	日本形成外科学会	自毛植毛術
121	日本形成外科学会	脂肪吸引・脂肪移植による再建術
122	日本形成外科学会	複数手術に係る費用の特例に関する加算点数の見直し
123	日本形成外科学会	分層植皮 1. 25センチメートル未満 2. 25平方センチメートル以上100平方センチメートル未満 3. 100平方センチメートル以上200平方センチメートル未満 4. 200平方センチメートル以上
124	日本形成外科学会	画像等手術支援加算 実物大臓器立体モデルによるもの
125	日本形成外科学会	皮膚レーザー照射療法(Qスイッチ付レーザー照射療法)
126	日本形成外科学会	画像等手術支援加算 1. ナビゲーションによるもの
127	日本外科学会	経皮経食道胃管挿入術(PTEG)の造設
128	日本外科学会(日本大腸肛門病学会)	直腸肛門機能回復訓練
129	日本外科学会(日本小児外科学会)	鎮静を要する検査の管理料の新設
130	日本外科学会(日本心臓血管外科学会)	心臓大血管再手術
131	日本外科学会(日本移植学会)	臓器移植レシピエント外来指導管理料
132	日本外科学会	周術期抗凝固・抗血小板療法管理料
133	日本外科学会(日本内視鏡外科学会)	腹腔鏡下腹壁癒痕ヘルニア手術
134	日本外科学会(日本小児外科学会)	処置における小児加算の新設
135	日本外科学会(日本乳癌学会)	人工乳房による二次的乳房再建術(乳房切除後)
136	日本外科学会(日本臨床外科学会)	内視鏡下甲状腺切除術(片葉の場合、両葉の場合)
137	日本外科学会(日本消化器外科学会)	空腸嚢移植術(胃切除術における)
138	日本外科学会(日本腹部救急医学会)	腓腸素阻害薬・抗菌薬腓局所持続動注療法
139	日本外科学会(日本呼吸器外科学会)	縦隔悪性腫瘍手術 2. 摘出・広汎
140	日本外科学会(日本小児外科学会)	小腸移植術(生体部分小腸移植術、移植用小腸採取術、同種死体小腸移植術)
141	日本外科学会(日本移植学会)	移植臓器斡旋管理料
142	日本外科学会(日本食道学会)	食道内多チャンネルインピーダンス・pH測定検査
143	日本外科学会(日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会)	ストーマサイトマーキング(ストーマ位置決め)
144	日本外科学会(日本内視鏡外科学会)	腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術
145	日本外科学会(日本呼吸器外科学会)	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術、区域切除術、リンパ節郭清を伴うもの
146	日本外科学会(日本食道学会)	高分解能食道運動機能検査
147	日本外科学会(日本大腸肛門病学会)	低侵襲経肛門的局所切除術 ※MITAS
148	日本外科学会(日本移植学会)	生体膵臓移植術
149	日本外科学会(日本内視鏡外科学会)	腹腔鏡下直腸脱手術
150	日本外科学会(日本小児外科学会)	鏡視下腫瘍試験切除術
151	日本外科学会(日本移植学会)	生体移植用膵体尾部採取術
152	日本外科学会(日本食道学会)	胸腔鏡下食道筋層切開術
153	日本外科学会	ストーマケア療養指導料
154	日本外科学会(日本小児外科学会)	多発性小腸閉鎖多吻合術
155	日本外科学会(日本食道学会)	胸腔鏡下食道憩室切除術
156	日本外科学会(日本小児外科学会)	先天性食道狭窄症根治術(食道切除)
157	日本外科学会(日本食道学会)	胸腔鏡下食道良性腫瘍切除術
158	日本外科学会(日本内視鏡外科学会)	腹腔鏡下胃縮小術(腹腔鏡下sleeve状胃切除術)
159	日本外科学会	手術通則14の改正
160	日本外科学会(日本乳癌学会)	乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術(一連につき)
161	日本外科学会	胸腔鏡下食道悪性腫瘍根治術
162	日本外科学会	大腸ファイバースコープ
163	日本外科学会(日本小児外科学会)	通則7の加算適応疾患の拡大
164	日本外科学会(日本小児外科学会)	小児科療養指導料の算定疾患の拡大
165	日本外科学会(日本移植学会)	血漿交換療法(血液型不適合肝移植に対するもの)
166	日本外科学会(日本小児外科学会)	在宅成分栄養経管栄養法指導管理の栄養剤適応拡大
167	日本外科学会(日本小児外科学会)	胃・食道内24時間pH測定
168	日本外科学会(日本小児外科学会)	先天性気管狭窄症手術
169	外科系学会社会保険委員会連合(日本外科学会)	経皮経食道胃管挿入術(PTEG)の造設
170	外科系学会社会保険委員会連合(日本外科学会)	周術期抗凝固・抗血小板療法管理料
171	外科系学会社会保険委員会連合(日本外科学会)	手術通則14の改正
172	外科系学会社会保険委員会連合(日本外科学会)	胸腔鏡下食道悪性腫瘍根治術
173	外科系学会社会保険委員会連合(日本外科学会)	大腸ファイバースコープ
174	日本血液学会	国際標準法を用いたBCR-ABL mRNAの定量PCR法
175	日本血液学会	末梢血または組織中のHTLV-Iの単クローン性組み込み検査(サザンブロット法)

受付番号	提出学会名	技術名
176	日本血液学会	ABL遺伝子の変異同定
177	日本血液学会	血清および尿の免疫固定法(immunofixation)検査
178	日本血液学会	特定薬剤治療管理料対象薬として「イマチニブ」を追加
179	日本血液学会	骨髓液の血液専門医による骨髓診断料
180	日本血液学会	抗HLA抗体検査
181	日本血液学会	移植医療管理料(患者・ドナー)
182	日本血液学会	悪性リンパ腫治療効果判定のPET検査
183	日本血液学会	自家末梢血幹細胞移植
184	日本血液学会	ドナーリンパ球輸注(DLI)
185	日本血液学会	臍帯血移植
186	日本結核病学会	結核菌群リファンピシン耐性遺伝子同定検査
187	日本結核病学会	結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロン- $\gamma$ 測定
188	日本血管外科学会	血管移植術(バイパス術) 下腿-足部動脈バイパス
189	日本血管外科学会	腎動脈遮断を伴う腹部大動脈瘤に対する人工血管置換術
190	日本血管外科学会	胸郭出口症候群根治術
191	日本高気圧環境・潜水医学会	高気圧酸素治療の救急的適応と非救急的適応の撤廃
192	日本高気圧環境・潜水医学会	再圧療法(第一種装置および第二種装置使用)
193	日本口腔衛生学会	在宅高齢患者の歯根面う蝕へのフッ化物応用処置
194	日本口腔衛生学会	口臭の客観的官能検査法
195	日本口腔衛生学会	う蝕活動性検査
196	日本口腔科学会	唾液分泌能検査
197	日本口腔科学会	顎骨腫瘍切除後のインプラント植立術
198	日本口腔科学会	下顎骨延長術(片側)
199	日本口腔科学会	下顎骨延長術(両側)
200	日本口腔外科学会	抜歯術・埋伏智歯(複雑なもの)
201	日本口腔外科学会	唾液分泌能検査
202	日本口腔外科学会	ドレーン法
203	日本口腔外科学会	微線維性コラーゲンを用いた止血法
204	日本口腔外科学会	埋伏歯、抜歯術
205	日本口腔外科学会	顎骨腫瘍摘出術(歯根嚢胞を除く。)
206	日本口腔外科学会	下顎骨形成術2と1を同時に行う場合の1の加算
207	日本口腔外科学会	睡眠時無呼吸症候群の口腔内装置治療(口腔内装置の修理および再調整)
208	日本口腔外科学会	睡眠時無呼吸症候群の口腔内装置治療
209	日本口腔外科学会	歯科における特定薬剤および薬剤料の扱い
210	日本口腔外科学会	小帯切除術に対する部位による区分け(舌小帯とその他の小帯)
211	日本口腔外科学会	抜歯の複数手術評価への適応拡大
212	日本高血圧学会	尿中アルブミン定量精密測定
213	日本高血圧学会	家庭血圧の測定指導と測定値の評価
214	日本呼吸器学会	時間内歩行試験(6分間歩行試験:6MWT)
215	日本呼吸器学会	陰圧呼出圧法による気流制限測定
216	日本呼吸器学会	非挿管式終末呼気二酸化炭素濃度測定
217	日本呼吸器学会	咳感受性測定
218	日本呼吸器学会	経皮的動脈血酸素飽和度測定(1日につき)
219	日本呼吸器学会	EGFR遺伝子変異検査
220	日本呼吸器学会	終夜睡眠ポリグラフィ
221	日本呼吸器学会	在宅療養指導管理材料加算 通則、在宅酸素療法指導管理料
222	日本呼吸器学会	在宅療養指導管理材料加算 通則
223	日本呼吸器学会	広域周波数オシレーション法による呼吸抵抗測定
224	日本呼吸器学会	在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料
225	日本呼吸器学会	経鼻的持続陽圧呼吸療法用治療器加算
226	日本呼吸器学会	終夜経皮的動脈血酸素飽和度測定
227	日本呼吸器学会	在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料
228	日本呼吸器学会	経鼻的持続陽圧呼吸療法用治療器加算
229	日本呼吸器学会	スパイログラフィー等検査
230	日本呼吸器外科学会	縦隔悪性腫瘍手術 2. 摘出・広汎
231	日本呼吸器外科学会	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術、区域切除術、リンパ節郭清を伴うもの
232	日本呼吸器外科学会	肺悪性腫瘍手術(区域切除 リンパ節郭清を伴うもの)
233	日本呼吸器外科学会	胸腔鏡下肺悪性腫瘍手術 楔状部分切除1箇所
234	日本呼吸器外科学会	肺悪性腫瘍手術(部分切除)
235	日本呼吸器外科学会	肺悪性腫瘍手術(胸壁・心膜・横隔膜合併切除)
236	日本呼吸器外科学会	残存肺切除術
237	日本呼吸器外科学会	膿胸腔有茎大網充填術
238	日本呼吸器外科学会	胸腔鏡下肺切除術 楔状部分切除術1箇所
239	日本呼吸器外科学会	縦隔腫瘍摘出術、胸腺摘出術 開胸によるもの
240	日本呼吸器外科学会	肺嚢胞切開排膿術
241	日本呼吸器外科学会	人工気胸

受付番号	提出学会名	技術名
242	日本呼吸器外科学会	胸腔内出血排液(非開胸的)
243	日本呼吸器外科学会	肺結核空洞吸引術
244	日本呼吸器外科学会	肺結核空洞切開術
245	日本呼吸器内視鏡学会	自家蛍光観察気管支鏡
246	日本呼吸器内視鏡学会	仮想気管支鏡によるナビゲーションシステム
247	日本呼吸器内視鏡学会	コネクタス走査式超音波気管支鏡下針生検
248	日本呼吸器内視鏡学会	気管・気管支ステント留置術(硬性鏡)
249	日本呼吸器内視鏡学会	気管・気管支ステント留置術(軟性鏡)
250	日本呼吸器内視鏡学会	ガイドシースを用いた気管支腔内超音波断層法(EBUS-GS)
251	日本呼吸器内視鏡学会	狭帯域光強調気管支鏡検査
252	日本呼吸器内視鏡学会	EWSなど固形充填材を用いた気管支充填術
253	日本呼吸器内視鏡学会	気管支ファイバースコビー
254	日本呼吸器内視鏡学会	気管支内視鏡的放射線治療用マーカー留置術
255	日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	終夜経皮的動脈血二酸化炭素分圧連続測定
256	日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	呼吸器リハビリテーション(標準的算定日数を超えた維持期)
257	日本呼吸ケア・リハビリテーション学会	呼吸器リハビリテーション
258	日本骨折治療学会	難治性感染性偽関節手術(創外固定器による)
259	日本骨折治療学会	関節鏡下関節内骨折観血の手術
260	日本骨折治療学会	筋肉内コンパートメント内圧測定
261	日本骨折治療学会	手術のK932創外固定器加算の注にK076観血の関節授動術を追加する
262	日本産科婦人科学会	液状化検体細胞診(Liquid based cytology : LBC)
263	日本産科婦人科学会	習慣流産(不育症)に対する抗フォスファチジルエタノールアミン(PE)抗体(IgG, IgM)と抗フォスファチジルセリン(PS)抗体(IgG, IgM)の測定
264	日本産科婦人科学会	卵巣機能検査(抗ミュラー管ホルモン測定)の新設 (AMH)
265	日本産科婦人科学会	細胞診免疫染色標本作製料
266	日本産科婦人科学会	観血の手術に対するHIV術前検査
267	日本産科婦人科学会	妊娠糖尿病および妊娠時に診断された糖尿病に対する血糖自己測定(SMBG)
268	日本産科婦人科学会	細胞診断料の算定拡大
269	日本産科婦人科学会	術中迅速細胞診標本作製のDPC包括外算定要望
270	日本産科婦人科内視鏡学会	腹腔鏡下子宮悪性腫瘍手術
271	日本産科婦人科内視鏡学会	腹腔鏡下子宮腔上部切断術
272	日本産科婦人科内視鏡学会	子宮鏡下子宮内膜焼灼術
273	日本産科婦人科内視鏡学会	造腔術(腹腔鏡下、骨盤腹膜利用による)
274	日本産科婦人科内視鏡学会	腹腔鏡下子宮筋腫核出術と子宮附属器癒着剥離術の複数手術の特例拡大
275	日本産科婦人科内視鏡学会	腹腔鏡下子宮内膜症病巣除去術と子宮付属器癒着剥離術の複数手術特例拡大
276	日本産婦人科医会	流産手術 妊娠11週までの場合
277	日本歯科医療管理学会	歯科訪問診療料
278	日本歯科医療管理学会	歯科訪問診療料
279	日本歯科医療管理学会	歯科疾患在宅療養管理料(口腔機能管理加算)
280	日本歯科医療管理学会	機械的歯面清掃研磨
281	日本歯科放射線学会	歯科用3次元X線画像撮影技術
282	日本歯科放射線学会	根管充填後の再度のエックス線検査
283	日本歯科保存学会	充填(根面う蝕)の算定要件の変更
284	日本歯科保存学会	充填(歯冠修復)料の増点
285	日本歯科保存学会	歯髄保護処置(歯髄温療法ならびに直接歯髄保護処置)
286	日本歯科保存学会	抜髄処置の減算方式の廃止
287	日本歯科保存学会	歯冠修復物又は補綴物の除去
288	日本歯科保存学会	充形、修形処置の算定要件の見直し
289	日本歯科保存学会	複合レジンインレー
290	日本歯科麻酔学会	麻酔中の歯牙損傷に対する保護床
291	日本歯科麻酔学会	侵襲的歯科治療における重症患者加算
292	日本歯科麻酔学会	口腔領域の神経障害性疼痛に対する歯科用表面麻酔薬を用いたステント療法
293	日本歯科麻酔学会	気道確保困難(DAM)加算
294	日本歯科麻酔学会	障害者麻酔周術期加算
295	日本歯科麻酔学会	S-Wテストならびに2点識別検査
296	日本歯科麻酔学会	歯科治療総合医療管理料
297	日本歯科麻酔学会	静脈内鎮静法
298	日本歯科麻酔学会	麻酔管理加算
299	日本歯科麻酔学会	浸潤麻酔、圧迫麻酔
300	日本磁気共鳴医学会	電子画像管理加算
301	日本磁気共鳴医学会	磁気共鳴コンピューター断層撮影(MR撮影)料の性能別再区分の精緻化と高性能機器の増点

受付番号	提出学会名	技術名
302	日本磁気共鳴医学会	コンピューター断層撮影(CT撮影)料の性能別再区分の精緻化と高性能機器の増点
303	日本自己血輸血学会	貯血式自己血輸血管理料
304	日本自己血輸血学会	自己フィブリン糊作成術(全血200ml処理ごとに)
305	日本自己血輸血学会	希釈式自己血輸血(採血を含む)(全血200mlごとに)
306	日本自己血輸血学会	自己血貯血(液状保存)(全血200mlごとに)
307	日本自己血輸血学会	自己血貯血(凍結保存)(全血200mlごとに)
308	日本自己血輸血学会	術中術後自己血回収術(濃縮、洗浄によるもの)
309	日本歯周病学会	歯周炎または歯ぎしりの咬合調整
310	日本歯周病学会	歯周基本治療処置(P基処)
311	日本歯周病学会	歯周基本治療(同一部位に2回以上行った場合)
312	日本歯周病学会	歯周病安定期治療(SPT)
313	日本歯周病学会	暫間固定装置修理
314	日本歯周病学会	歯周治療用装置
315	日本歯周病学会	手術時歯根面レーザー応用加算
316	日本児童青年精神医学会	通院・在宅精神療法の小児加算
317	日本歯内療法学会	マイクロスコープによる歯内療法
318	日本歯内療法学会	Ni-Ti(ニッケル・チタン)製ファイルとロータリー式エンジン装置使用による根管拡大
319	日本歯内療法学会(日本歯科保存学会・日本歯内療法学会)	根管充填(加圧根管充填)
320	日本耳鼻咽喉科学会	浮遊耳石置換法
321	日本耳鼻咽喉科学会	高解像度赤外線CCDを用いた眼振・異常眼運動検査と記録
322	日本耳鼻咽喉科学会	マイクロデブリッターによる副鼻腔手術(Powered ESS)
323	日本耳鼻咽喉科学会	音響鼻腔計測検査
324	日本耳鼻咽喉科学会	中等度難聴管理加算
325	日本耳鼻咽喉科学会	耳下腺良性腫瘍摘出術における顔面神経の術中モニタリング
326	日本耳鼻咽喉科学会	経耳的聴神経腫瘍摘出術における顔面神経の術中モニタリング
327	日本耳鼻咽喉科学会	術後性上顎洞嚢胞摘出術におけるナビゲーション加算
328	日本耳鼻咽喉科学会	内耳機能検査
329	日本耳鼻咽喉科学会	遊戯聴力検査
330	日本耳鼻咽喉科学会	ネブライザー
331	日本耳鼻咽喉科学会	簡易聴力検査
332	日本耳鼻咽喉科学会	静脈性嗅覚検査
333	日本弱視斜視学会	眼科学的検査料(小児加算と知的障害児(者)に行われた場合の評価)
334	日本周産期・新生児医学会	自己血貯血に関する適応の拡大
335	日本周産期・新生児医学会	帝王切開術に早産(妊娠32週未満)加算
336	日本周産期・新生児医学会	輸血用材料K除去フィルター
337	日本周産期・新生児医学会	ディスポ呼吸炭酸ガス感知装置の気管挿管時の使用への拡大
338	日本周産期・新生児医学会	新生児救急搬送料
339	日本集中治療医学会	小児特定集中治療室管理料
340	日本集中治療医学会	特定集中治療室管理料
341	日本集中治療医学会	ハイケアユニット入院医療管理料
342	日本集中治療医学会	人工呼吸 5時間を超えた場合(1日につき)
343	外科系学会社会保険委員会連合(日本集中治療医学会)	インフルエンザ核酸同定検査
344	日本循環器学会	ヘッドアップティルト試験
345	日本循環器学会	経皮的冠動脈形成術(エキシマレーザーによるもの)
346	日本循環器学会	経皮的冠動脈形成術
347	日本循環器学会	和温療法
348	日本循環器学会	冠攣縮誘発テスト
349	日本循環器学会	家庭血圧の測定指導と測定値の評価
350	日本循環器学会	心停止高リスク心臓病患者へのAED配備とその講習
351	日本循環器学会	ヘッドアップティルト(head-up tilt)試験
352	日本循環器学会	心大血管リハビリテーション料に関わる重症心不全加算
353	日本循環器学会	「E101-2 ポジトロン断層撮影」及び「E101-3 ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影」
354	日本循環器学会	「E101-2 ポジトロン断層撮影」及び「E101-3 ポジトロン断層・コンピューター断層複合撮影」
355	日本循環器学会	急性心筋梗塞地域連携バス加算
356	日本循環器学会	経皮的冠動脈形成術(エキシマレーザーによるもの)
357	日本循環器学会	加算平均心電図による「心室遅延電位測定」
358	日本循環器学会	T Wave Alternans(T波オルタナンス=TWA)検査
359	日本循環器学会	運動負荷心エコー法
360	日本循環器学会	薬物負荷心エコー図
361	日本循環器学会	血管内超音波検査
362	日本循環器学会	血管内光断層撮影

受付番号	提出学会名	技術名
363	日本循環器学会	血管内視鏡検査
364	日本循環器学会	冠動脈血流予備能(FFR)測定
365	日本循環器学会	心大血管リハビリテーション料に関わる施設認定基準の見直し
366	日本循環器学会	在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料 及び 経鼻的持続陽圧呼吸療法用治療器加算
367	日本循環器学会	血中心筋トロポニンI検査
368	日本循環器学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査の増点
369	日本循環器学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査における連続呼気ガス分析加算の増点
370	日本循環器学会	超音波検査
371	日本循環器学会	簡易超音波診断法
372	日本障害者歯科学会	自傷行為による舌・口唇咬傷等への補装具(床副子)による対応
373	日本消化管学会	カプセル内視鏡による小腸ファイバースコーピー
374	日本消化管学会	カプセル内視鏡による小腸ファイバースコーピー
375	日本消化管学会	血球成分除去療法
376	日本消化器外科学会	肝外胆道切除術(肝切除を伴う)
377	日本消化器外科学会	肥満患者に対する消化器外科手術
378	日本消化器外科学会	腹腔鏡下後腹膜腫瘍切除術
379	日本消化器外科学会	空腸嚢移植術(胃切除術における)
380	日本消化器内視鏡学会	膵管内プロステーシス(ステント)留置術(内視鏡によるもの)
381	日本消化器内視鏡学会	超音波内視鏡下瘻孔形成術
382	日本消化器内視鏡学会	超音波内視鏡下腹腔神経叢ブロック術
383	日本消化器内視鏡学会	消化器内視鏡治療における炭酸ガス送気加算
384	日本消化器内視鏡学会	消化器内視鏡検査における炭酸ガス送気加算
385	日本消化器内視鏡学会	内視鏡電子画像精度管理料
386	日本消化器内視鏡学会	内視鏡安全管理料
387	日本消化器内視鏡学会	胃・十二指腸狭窄拡張術(内視鏡によるもの)
388	日本消化器内視鏡学会	バルーンによるアシストを利用した小腸内視鏡検査
389	日本消化器内視鏡学会	食道静脈瘤硬化療法
390	日本消化器病学会	血中ペプシノゲンI(PGI)、ペプシノゲンII(PGII)測定による慢性胃炎の診断
391	日本消化器病学会	重症急性膵炎に対する膵局所持続動脈注射
392	日本消化器病学会	小腸結腸内視鏡的止血術(バルーン内視鏡を用いるもの)
393	日本消化器病学会	バルーン閉塞下逆行性経静脈的塞栓術(BRTO: balloon occluded retrograde transvenous obliteration)
394	日本消化器病学会	膵石に対する体外衝撃波破碎療法
395	日本消化器病学会	内視鏡的小腸狭窄部拡張術(バルーン内視鏡を用いるもの)
396	日本消化器病学会	内視鏡的小腸ポリープ切除術
397	日本消化器病学会	肝悪性腫瘍ラジオ波焼灼療法
398	日本消化器病学会	抗悪性腫瘍剤感受性検査(HDRA法又はCD-DST法)
399	日本消化器病学会	肝切除術:再肝切除
400	日本小児アレルギー学会	乳幼児気道過敏性試験
401	日本小児栄養消化器肝臓学会	小児のヘリコバクタピロリ菌の除菌療法
402	日本小児栄養消化器肝臓学会	小児内視鏡検査
403	日本小児科医学会	RSウイルス抗原精密測定
404	日本小児がん学会	陽子線治療
405	日本小児がん学会	小児中心静脈カテーテル留置管理(埋込式カテーテルを含む)
406	日本小児感染症学会	ヘルペス属ウイルスDNA定量
407	日本小児感染症学会	IgGサブクラス分画
408	日本小児感染症学会	RSウイルス抗原精密測定
409	日本小児救急医学会	小児における薬物鎮静を要する検査の管理料の新設
410	日本小児救急医学会	小児救急外来での処置における加算の新設
411	日本小児外科学会	小腸移植術(生体部分小腸移植術、移植用小腸採取術、同種死体小腸移植術)
412	日本小児外科学会	処置における小児加算の新設
413	日本小児外科学会	鎮静を要する検査の管理料の新設
414	日本小児外科学会	鏡視下腫瘍試験切除術
415	日本小児外科学会	多発性小腸閉鎖多吻合術
416	日本小児外科学会	先天性食道狭窄症根治術(食道切除)
417	日本小児外科学会	小児科療養指導料の算定疾患の拡大
418	日本小児外科学会	在宅成分栄養経管栄養法指導管理の栄養剤適応拡大
419	日本小児外科学会	胃・食道内24時間pH測定
420	日本小児外科学会	通則7の加算適応疾患の拡大
421	日本小児外科学会	先天性気管狭窄症手術

受付番号	提出学会名	技術名
422	日本小児血液学会	抗HLA抗体検査
423	日本小児血液学会	臍帯血移植
424	日本小児呼吸器疾患学会	乳幼児気道過敏性試験
425	日本小児歯科学会	乳歯隣接面の削除法
426	日本小児歯科学会	混合菌列期菌周組織検査の見直し
427	日本小児歯科学会	C管理の見直し
428	日本小児循環器学会	超音波検査
429	日本小児循環器学会	複数手術に係る費用の特例 経皮的肺動脈形成術と血管塞栓術同時施行時の合算
430	日本小児循環器学会	経皮的心房中隔欠損閉鎖術
431	日本小児神経学会	極長鎖脂肪酸分析(血中)
432	日本小児神経学会	DNAメチレーション試験
433	日本小児神経学会	デジタル脳波判読の遠隔診断
434	日本小児神経学会	血中カルニチン分析(タンデムマス法)
435	日本小児神経学会	神経心理師による心理テスト
436	日本小児神経学会	発達及び知能検査
437	日本小児神経学会	認知機能検査その他の心理検査
438	日本小児神経学会	「在宅成分栄養経管栄養法指導管理料・注入ポンプ加算・栄養管セット加算の適応拡大ー小児在宅経管栄養法指導管理料」
439	日本小児神経学会	排痰補助装置加算
440	日本小児神経学会	先天性代謝異常検査(尿中有機酸分析)
441	日本小児神経学会	終夜睡眠ポリグラフィ(PSG)
442	日本小児神経学会	脳磁図
443	日本小児腎臓病学会	人工腎臓、持続緩徐式血液濾過、血漿交換療法、血球成分除去療法
444	日本小児腎臓病学会	小児の腎生検(静脈麻酔下)
445	日本小児精神神経学会	発達及び知能検査
446	日本小児精神神経学会	小児特定疾患カウンセリング料
447	日本小児内分泌学会	血清25水酸化ビタミンD測定(25OHD)
448	日本小児内分泌学会(日本小児内分泌学会・日本人類遺伝学会)	DNAメチレーション試験
449	日本小児内分泌学会	尿中総ヨウ素定量
450	日本小児内分泌学会	血清TSBAb(TSHレプター抗体[阻害型])測定
451	日本小児内分泌学会	成長ホルモン(GH)分泌刺激試験を月2回まで実施した場合に4,800点を限度として算定(現行3,600点)要望
452	日本小児内分泌学会	血清検体により17αヒドロキシプロジェステロンを測定する
453	日本静脈学会	下肢静脈瘤血管内焼灼術
454	日本静脈学会	四肢リンパ浮腫に対する複合的理学療法
455	日本静脈学会	空気容積脈波検査
456	日本静脈学会	四肢血管拡張術および血栓除去術
457	日本静脈経腸栄養学会	摂食・嚥下障害回復支援食提供加算
458	日本静脈経腸栄養学会	栄養サポートチーム加算
459	日本静脈経腸栄養学会	栄養管理実施加算
460	日本褥瘡学会	在宅患者皮膚欠損用創傷被覆材管理指導料
461	日本褥瘡学会	褥瘡ハイリスク患者手術時褥瘡予防体制整備加算
462	日本褥瘡学会	退院時褥瘡対策指導料
463	日本褥瘡学会	局所陰圧閉鎖処置
464	日本褥瘡学会	重度褥瘡処置
465	日本褥瘡学会	在宅難治性皮膚疾患処置指導管理料
466	日本食道学会	胸腔鏡下食道悪性腫瘍切除術
467	日本食道学会	胸腔鏡下食道良性腫瘍切除術
468	日本食道学会	胸腔鏡下食道憩室切除術
469	日本食道学会	食道内多チャンネルインピーダンス・pH測定検査
470	日本食道学会	高分解能食道運動機能検査
471	日本食道学会	胸腔鏡下食道筋層切開術
472	日本自律神経学会	ヘッドアップティルト試験
473	日本自律神経学会	全身発汗定性試験
474	日本自律神経学会	定量的発汗試験
475	日本自律神経学会	ヘッドアップティルト試験前後での血中カテコラミン3分画測定
476	日本心エコー図学会	運動負荷心エコー法
477	日本心エコー図学会	薬物負荷心エコー図
478	日本心エコー図学会	超音波検査
479	日本心エコー図学会	簡易超音波診断法
480	日本神経学会	ヘッドアップティルト(head-up tilt)試験
481	日本神経学会	単純ヘルペウイルスDNA(PCR)(髄液)
482	日本神経学会	脳血流連続測定での栓子シグナル検出(マイクロバブル法を含む)

受付番号	提出学会名	技術名
483	日本神経学会	髄液リン酸化タウ蛋白測定
484	日本神経学会	定量的発汗試験
485	日本神経学会	全身発汗定性試験
486	日本神経学会	抗神経抗体
487	日本神経学会	帯状疱疹ウイルスDNA (PCR) (髄液)
488	日本神経学会	髄液タウ蛋白
489	日本神経学会	デジタル脳波判読の遠隔診断
490	日本神経学会	抗筋特異的チロシンキナーゼ (muscle specific tyrosine kinase、MuSK) 抗体
491	日本神経学会	極長鎖脂肪酸 (血液)
492	日本神経学会	血清コレスタノール (血液)
493	日本神経学会	抗アクアポリン (AQP4) 抗体
494	日本神経学会	髄液14-3-3蛋白
495	日本神経学会	在宅 (難病) コーディネーター
496	日本神経学会	神経心理師による心理テスト
497	日本神経学会	神経学的検査
498	日本神経学会	筋電図検査 2. 誘発筋電図 (神経伝導検査を含む)
499	日本神経学会	在宅患者訪問診療料、在宅患者訪問看護・指導料
500	日本神経学会	在宅陰陽圧式人工呼吸器加算
501	日本神経学会	脳血管疾患等リハビリテーション料
502	日本神経学会	在宅人工呼吸器加算
503	日本神経学会	難病患者リハビリテーション料
504	日本神経学会	排痰補助装置加算
505	日本神経学会	経皮的血液ガス分圧測定
506	日本神経学会	ヘッドアップティルト試験前後での血中カテコラミン3分画測定
507	日本神経学会	経頭蓋ドブラ検査
508	日本神経学会	中枢神経磁気刺激法による誘発筋電図
509	日本神経学会	脳磁図
510	日本神経学会	ポジトロン断層撮影 2 <sup>18</sup> FDGを用いた場合 (一連の検査につき)
511	日本神経学会	脳波検査判断料
512	日本神経学会	神経・筋検査判断料
513	日本神経学会	終夜睡眠ポリグラフ検査
514	日本神経学会	平衡機能検査
515	日本神経治療学会	脳深部刺激術 (Deep Brain Stimulation: DBS) 指導管理料
516	日本神経治療学会	定量的発汗試験
517	日本神経治療学会	ヘッドアップティルト (head-up tilt) 試験
518	日本神経治療学会	全身発汗定性試験
519	日本神経治療学会	シェロング起立試験
520	日本神経治療学会	片頭痛指導管理料
521	日本神経治療学会	在宅 (難病) コーディネーター
522	日本神経治療学会	排痰補助装置加算
523	日本神経治療学会	在宅人工呼吸器加算
524	日本神経治療学会	在宅神経難病患者連携指導料 (在宅患者連携指導料の特化型)
525	日本神経治療学会	在宅患者訪問診療料、在宅患者訪問看護・指導料
526	日本神経治療学会	在宅陰陽圧式人工呼吸器加算
527	日本神経治療学会	ヘッドアップティルト試験前後での血中カテコラミン3分画測定
528	日本神経治療学会	経皮的血液ガス分圧測定
529	日本神経治療学会	脳血管疾患等リハビリテーション料
530	日本神経治療学会	難病患者リハビリテーション料
531	日本心血管インターベンション治療学会	経皮的冠動脈ステント留置術
532	日本心血管インターベンション治療学会	経皮的冠動脈形成術 (高速回転式経皮経管アテレクトミーカテーテルによる)
533	日本人工臓器学会	周術期血糖管理 (人工臓器を用いたもの)
534	日本人工臓器学会	埋込型補助人工心臓
535	日本人工臓器学会	埋込型補助人工心臓装着術
536	日本人工臓器学会	人工臓器
537	日本心身医学会	心身医学療法 (外来)
538	日本腎臓学会	尿中マイクロアルブミン検査
539	日本腎臓学会	イヌリンクリアランスの生体検査としての診療報酬算定の適正化要望
540	日本心臓血管外科学会	心臓大血管再手術
541	日本心臓血管外科学会	術中ICGイメージング
542	日本心臓血管外科学会	超音波凝固切開装置等の適応拡大
543	日本心臓病学会	和温療法
544	日本心臓病学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査の増点



受付番号	提出学会名	技術名
545	日本心臓病学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査における連続呼気ガス分析加算の増点
546	日本心臓リハビリテーション学会	心大血管リハビリテーション料に関わる重症心不全加算
547	日本心臓リハビリテーション学会	急性心筋梗塞地域連携バス加算
548	日本心臓リハビリテーション学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査の増点
549	日本心臓リハビリテーション学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査またはサイクルエルゴメータによる負荷心肺機能検査における連続呼気ガス分析加算の増点
550	日本心臓リハビリテーション学会	心大血管リハビリテーション料に関わる施設認定基準の見直し
551	日本心療内科学会	心身医学療法(外来)
552	日本人類遺伝学会	DNAメチレーション試験
553	日本膝臓学会	重症急性膝炎に対する膝局所持続動脈注射
554	日本膝臓学会	膝石に対する体外衝撃波破碎療法
555	日本睡眠学会	アクチグラフによる睡眠覚醒判定検査
556	日本睡眠学会	認知療法・認知行動療法
557	日本睡眠学会	終夜睡眠ポリグラフィ(PSG)
558	日本睡眠学会	閉塞型睡眠時無呼吸症候群(OSAS)の口腔内装置(OA)
559	日本睡眠学会	終夜睡眠ポリグラフィ
560	日本睡眠学会	終夜睡眠ポリグラフィ
561	日本睡眠学会	在宅療養指導管理材料加算 通則
562	日本睡眠学会	在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料
563	日本睡眠学会	経鼻の持続陽圧呼吸療法用治療器加算
564	日本睡眠学会	終夜経皮的動脈血酸素飽和度測定
565	日本睡眠学会	在宅持続陽圧呼吸療法指導管理料
566	日本睡眠学会	経鼻の持続陽圧呼吸療法用治療器加算
567	日本頭痛学会	片頭痛指導管理料
568	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	ストーマ造設術前ケア診療加算
569	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	骨盤底筋体操(尿・便失禁に対する骨盤底筋強化処置)
570	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	在宅排泄指導管理料
571	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	ストーマサイトマーキング(ストーマ位置決め)
572	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	ストーマ処置料
573	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	高位浣腸、高圧浣腸、洗腸
574	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	尿・便失禁に対する骨盤底筋強化処置(骨盤底筋体操)
575	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	ストーマ位置決め(ストーマサイトマーキング)
576	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	ストーマ処置料
577	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	高位浣腸、高圧浣腸、洗腸
578	日本ストーマ・排泄リハビリテーション学会	留置カテーテル設置 処置料
579	日本整形外科学会	インプラント周囲骨折に対する観血的整復固定術
580	日本整形外科学会	椎体形成術
581	日本整形外科学会	再診時、他医で撮影したMRI、CTの読影料の算定
582	日本整形外科学会	鏡視下自家骨軟骨移植術
583	日本整形外科学会	鏡視下肩関節唇形成術
584	日本整形外科学会	透視下骨折観血的手術
585	日本整形外科学会	幼少児ギブス処置加算
586	日本整形外科学会	多椎間複合的脊椎手術における手術料
587	日本整形外科学会	骨折非観血的整復術
588	日本整形外科学会	消炎鎮痛処置複数部位加算
589	日本整形外科学会	創外固定器加算の適応拡大(関節内骨折観血的手術)
590	日本整形外科学会	脊椎複数術式併用における50%加算
591	日本整形外科学会	筋肉内コンパートメント内圧測定
592	日本整形外科学会	精密知覚機能検査
593	日本整形外科学会	運動器リハビリテーション(I)
594	日本整形外科学会	運動器リハビリテーション
595	日本整形外科学会	神経学的検査
596	外科系学会社会保険委員会連合(日本整形外科学会)	外来迅速検体検査加算
597	日本整形外科スポーツ医学会	内側膝蓋大腿靭帯形成術(鏡視下)
598	日本整形外科スポーツ医学会	体外衝撃波疼痛治療術
599	日本整形外科スポーツ医学会	運動処方料
600	日本生殖医学会	腹式子宮腺筋症病巣除去術
601	日本生殖医学会	ソノヒステログラフィー、(sonohysterography ; SHG)
602	日本精神科病院協会	多職種による精神科入院長期化予防・退院促進加算
603	日本精神科病院協会	精神科隔離管理加算
604	日本精神科病院協会	精神科安全保護管理加算
605	日本精神科病院協会	児童・思春期精神科入院医療・早期退院促進管理料
606	日本精神科病院協会	精神科病棟感染制御管理料

受付番号	提出学会名	技術名
607	日本精神科病院協会	薬原性錐体外路症状評価尺度(DIEPSS)評価診断管理料
608	日本精神科病院協会	重度認知症患者デイ・ケア、重度認知症患者デイ・ナイト・ケア
609	日本精神科病院協会	精神科訪問看護・指導料
610	日本精神科病院協会	入院精神療法
611	日本精神科病院協会	入院精神療法
612	日本精神科病院協会	医療保護入院等診療料
613	日本精神科病院協会	精神科デイ・ケア等
614	日本精神科病院協会	入院集団精神療法
615	日本精神科病院協会	通院集団精神療法
616	日本精神科病院協会	入院生活技能訓練療法
617	日本精神科病院協会	精神科退院前訪問指導料
618	日本精神科病院協会	通院・在宅精神療法
619	日本精神科病院協会	通院・在宅精神療法の時間外・休日・深夜加算
620	日本精神分析学会	標準型精神分析療法
621	日本精神保健看護学会	認知療法・認知行動療法
622	日本精神保健看護学会	入院精神療法
623	日本脊髄障害医学会	排尿筋圧測定
624	日本脊髄障害医学会	難治性の重度尿失禁に対する人工尿道括約筋埋込術
625	日本脊髄障害医学会	間欠式バルーンカテーテル
626	日本脊椎脊髄病学会	脊椎腫瘍全摘出+再建術
627	日本脊椎脊髄病学会	脊椎制動術
628	日本脊椎脊髄病学会	超肥満患者の脊椎手術における技術料の加算
629	日本脊椎脊髄病学会	脊椎内視鏡手術
630	日本脊椎脊髄病学会	脊椎骨切り術
631	日本脊椎脊髄病学会	体外式脊椎固定術
632	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	間歇的経管栄養法
633	日本摂食・嚥下リハビリテーション学会	入院時食事療養費への嚥下調整加算
634	日本接着歯学会	接着ブリッジ
635	日本先天代謝異常学会	血中カルニチン分析(タンデムマス法)
636	日本先天代謝異常学会	極長鎖脂肪酸分析(血中)
637	日本先天代謝異常学会	ムコ多糖体分画定量(尿中)
638	日本先天代謝異常学会	先天性代謝異常検査(尿中有機酸分析)
639	日本先天代謝異常学会	遺伝学的検査
640	日本造血細胞移植学会	移植医療管理料(患者・ドナー)
641	日本造血細胞移植学会	臍帯血移植
642	日本総合病院精神医学会	リエゾン・コンサルテーションチーム診療加算
643	日本創傷・オストミー・失禁管理学会	持続的難治性下痢便ドレナージ
644	日本大腸肛門病学会	直腸肛門機能回復訓練
645	日本大腸肛門病学会	低侵襲経肛門的局所切除術 ※MITAS
646	日本大腸肛門病学会	膿皮症根治術(簡単なもの)
647	日本大腸肛門病学会	膿皮症根治術(複雑なもの)
648	日本大腸肛門病学会	腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術
649	日本大腸肛門病学会	小腸切除術 悪性腫瘍手術以外の切除術
650	日本大腸肛門病学会	結腸切除術 結腸半側切除
651	日本大腸肛門病学会	結腸切除術 小範囲切除
652	日本中毒学会	薬剤管理指導料
653	日本中毒学会	救命救急入院料の注2による加算(自殺患者の精神科診療)
654	日本中毒学会	救命救急入院料の注5による加算
655	日本中毒学会	急性中毒の胃洗浄
656	日本超音波医学会	超音波エラストグラフィ
657	日本超音波医学会	運動負荷心エコー法
658	日本超音波医学会	薬物負荷心エコー図
659	日本超音波医学会	簡易超音波診断法
660	日本超音波医学会	超音波検査
661	日本手外科学会	靭帯性腱鞘内注射
662	日本手外科学会	精密知覚機能検査
663	日本手外科学会	知覚再教育
664	日本手外科学会	骨折部傍骨膜神経ブロック
665	日本手外科学会	掌・背側指趾神経ブロック
666	日本手外科学会	手術の通則14の留意事項(4)指に係る同一手術野の範囲アの(ハ)
667	日本てんかん学会	迷走神経刺激装置植込術
668	日本てんかん学会	迷走神経刺激装置交換術
669	日本てんかん学会	迷走神経刺激装置指導管理料
670	日本てんかん学会	てんかん専門診断管理料
671	日本てんかん学会	デジタル脳波判読の遠隔診断
672	日本てんかん学会	長期脳波ビデオ同時記録検査
673	日本てんかん学会	脳磁図

受付番号	提出学会名	技術名
674	日本てんかん学会	長期継続頭蓋内脳波検査
675	日本てんかん学会	発達及び知能検査
676	日本透析医学会	オンライン血液透析濾過療法(HDF)・オンライン血液濾過療法(HF)
677	日本透析医学会	経皮的透析用バスキュラーアクセス形成術
678	日本透析医学会	連続携帯式腹膜灌流
679	日本透析医学会	グリコアルブミン(GA)の慢性維持透析患者外来医学管理料包括からの除外
680	日本透析医学会	人工腎臓
681	日本糖尿病学会	糖尿病腎症栄養食事指導料
682	日本糖尿病学会	在宅自己注射指導管理料
683	日本糖尿病学会	間歇注入シリンジポンプ加算
684	日本糖尿病学会	生活習慣病管理料(糖尿病)
685	日本糖尿病教育・看護学会	在宅非インスリン糖尿病患者初期管理料
686	日本動脈硬化学会	内臓脂肪量測定(腹部CT法)
687	日本動脈硬化学会	血中アディポネクチン濃度精密測定(ラテックス免疫比濁法)
688	日本動脈硬化学会	高感度CRP
689	日本動脈硬化学会	アポ蛋白B-48精密測定(CLEIA法)
690	日本動脈硬化学会	Small dense LDL(低比重リポ蛋白)コレステロール
691	日本動脈硬化学会	リンパ球低比重リポ蛋白受容体(LDL受容体)活性測定法
692	日本動脈硬化学会	血管内皮機能検査(FMD)
693	日本動脈硬化学会	血圧脈波検査装置
694	日本内視鏡外科学会	腹腔鏡下腓体尾部腫瘍切除術
695	日本内視鏡外科学会	び慢性肺疾患に対する肺部分切除術
696	日本内視鏡外科学会	腹腔鏡下直腸脱手術
697	日本内視鏡外科学会	腹腔鏡下腹壁癒痕ヘルニア手術
698	日本内視鏡外科学会	重症筋無力症に対する胸腺摘出術(胸腔鏡による)
699	日本内視鏡外科学会	内視鏡(補助)下甲状腺切除術(片葉の場合、両葉の場合)
700	日本内視鏡外科学会	腹腔鏡下胃縮小術(腹腔鏡下sleeve状胃切除術)
701	日本内視鏡外科学会	腹腔鏡下結腸悪性腫瘍切除術
702	日本内視鏡外科学会	自動縫合器加算
703	日本内視鏡外科学会	食道悪性腫瘍手術(胸腔鏡によるもの)
704	日本内分泌学会	尿中総ヨウ素定量
705	日本乳癌学会	人工乳房による二期的乳房再建術(乳房切除後)
706	日本乳癌学会	超音波エラストグラフィ
707	日本乳癌学会	乳腺腫瘍画像ガイド下吸引術(一連につき)
708	日本乳癌学会	乳腺組織試験採取切採法(片側)針生検を含む
709	日本乳癌学会	乳房X線撮影検査の追加撮影
710	日本脳神経外科学会	脊髄空洞症に対する空洞くも膜下腔交通術(短絡術)
711	日本脳神経外科学会	内視鏡下経蝶形骨洞手術
712	日本脳神経外科学会	ITB(髄腔内バクロフェン持続注入)療法管理料
713	日本脳神経外科学会	頸動脈閉塞試験(マタス試験) 血管内バルーン閉塞法
714	日本脳神経外科学会	アミタール検査(優位半球検定検査)
715	日本脳神経外科学会	内頸動脈狭窄症に対する頸動脈血栓内膜摘出術
716	日本脳神経外科学会	脳脊髄用埋め込み型輸液ポンプ薬剤再充填術
717	日本脳神経外科学会	画像等手術支援加算の1 ナビゲーションによるもの
718	日本脳神経外科学会	頭蓋内圧持続測定
719	日本脳神経外科学会	脳卒中ケアユニット入院医療管理料
720	外科系学会社会保険委員会連合(日本脳神経外科学会)	三叉神経痛に対するガンマナイフ(LGK)による定位放射線治療
721	日本脳神経血管内治療学会	ステント併用による脳動脈瘤塞栓術
722	日本脳卒中学会	ICG蛍光血管撮影
723	日本脳卒中学会	脳CT灌流画像撮影および脳動脈CT撮影
724	日本脳卒中学会	定量的脳血流SPECT測定
725	日本脳卒中学会	脳血管疾患等リハビリテーション料
726	日本排尿機能学会	内圧流量検査(Pressure Flow Study)
727	日本白内障屈折矯正手術学会	水晶体再建術(多焦点眼内レンズを使用するもの)
728	日本白内障屈折矯正手術学会	水晶体再建術(特殊眼内レンズを挿入する場合)
729	日本白内障屈折矯正手術学会	水晶体再建術(瞳孔形成術加算)
730	日本白内障屈折矯正手術学会	水晶体再建術(小児白内障手術加算)
731	日本白内障屈折矯正手術学会	後発白内障切開術(観血的)
732	日本白内障屈折矯正手術学会	エキシマレーザーによる治療の角膜切除術
733	日本泌尿器科学会	膀胱悪性腫瘍手術 電解質溶液利用経尿道的な手術
734	日本泌尿器内視鏡学会	経尿道的尿路結石レーザー破碎術
735	日本泌尿器内視鏡学会	ホルミウムレーザー前立腺核出術
736	日本泌尿器内視鏡学会	腹腔鏡下膀胱全摘除術
737	日本皮膚科学会	種粒腫摘除(9個まで、10個以上)
738	日本皮膚科学会	皮膚病像撮影料
739	日本皮膚科学会	爪甲除去(麻酔を要しないもの)

受付番号	提出学会名	技術名
740	日本皮膚科学会	創傷処理
741	日本皮膚科学会	鶏眼、胼胝処置
742	日本皮膚科学会	皮膚科光線療法(2)長波長紫外線又は中波長紫外線療法
743	日本皮膚科学会	皮膚科軟膏処置
744	日本皮膚科学会	リンパ球幼若化検査
745	日本皮膚科学会	ヒトパルボウイルスB19グロブリン別ウイルス抗体価精密測定
746	日本皮膚科学会	内服(点滴)誘発試験
747	日本皮膚科学会	ダーモスコピー
748	日本皮膚科学会	皮内反応検査、ヒナルゴンテスト、鼻アレルギー誘発試験、過敏性転嫁検査、薬物光線貼付試験、最小紅斑量(MED)測定
749	日本病態栄養学会	糖尿病腎症栄養食事指導料
750	日本病理学会	病理診断管理加算
751	日本病理学会	液状化検体細胞診(Liquid based cytology=LBC)
752	日本病理学会	ワンデイパソロジー診断料加算
753	日本病理学会	ワンデイパソロジー病理組織標本作製加算
754	日本病理学会	組織診断料
755	日本病理学会	病理組織標本作製
756	日本病理学会	細胞診断料
757	日本病理学会	HER2遺伝子標本作製
758	日本病理学会	テレパソロジーによる術中迅速病理組織標本作製
759	日本病理学会	免疫染色病理組織標本作製
760	日本病理学会	OSNA法病理標本作製
761	日本病理学会	悪性腫瘍遺伝子検査
762	日本腹部救急医学会	臍酵素阻害薬・抗菌薬臍局所持続動注療法
763	日本腹部救急医学会	内視鏡的経鼻胆管ドレナージ術(ENBD)
764	日本腹部救急医学会	大腸軸捻転症解除術(内視鏡による)
765	日本腹部救急医学会	直腸のステント留置術
766	日本腹部救急医学会	急性胆嚢炎に対する腹腔鏡下胆嚢摘出術
767	外科系学会社会保険委員会連合(日本腹部救急医学会)	インターロイキン-6(IL-6)血中濃度迅速測定
768	日本婦人科腫瘍学会	細胞診免疫染色標本作製料
769	日本婦人科腫瘍学会	細胞診断料の算定拡大
770	日本婦人科腫瘍学会	術中迅速細胞診標本作製のDPC包括外算定要望
771	日本不整脈学会	経静脈電極抜去術(レーザーシースを使用する場合)
772	日本不整脈学会	植込み型心臓不整脈治療器の本体除去術
773	日本不整脈学会	両室ペーシング機能付植込み型除細動器移植術
774	日本不整脈学会	埋め込み型除細動器交換術
775	日本不整脈学会	ペースメーカー交換術
776	日本不整脈学会	経皮的カテーテル心筋焼灼術(付加手技を伴う場合)
777	日本不整脈学会	経皮的カテーテル心筋焼灼術
778	日本不整脈学会	心外膜電極による両心室ペーシングペースメーカー移植術
779	日本不整脈学会	加算平均心電図による「心室遅延電位測定」
780	日本不整脈学会	特定薬剤治療管理料(ベプリジル塩酸塩水和物 血中濃度測定)
781	日本不整脈学会	特定薬剤治療管理料(ソタロール塩酸塩血中濃度測定)
782	日本不整脈学会	心腔内超音波法
783	日本不整脈学会	ヘッドアップティルト(head-up tilt)試験
784	日本不整脈学会	経静脈電極抜去術(レーザーシースを使用する場合)
785	日本不整脈学会	ペースメーカー電池交換術
786	日本不整脈学会	両室ペーシング機能付き植込み型除細動器植込み術
787	日本不整脈学会	遠隔モニタリングによる植込み型医療器具の指導管理料
788	日本不整脈学会	心臓ペースメーカー指導管理料
789	日本不整脈学会	経皮的カテーテル心筋焼灼術(2. その他のもの)
790	日本不整脈学会	埋込型除細動器交換術
791	日本不整脈学会	付加手技を要する経皮的カテーテル心筋焼灼術
792	日本不整脈学会	埋込み型除細動器移植術
793	日本ペインクリニック学会	内視鏡下硬膜外腔癒着剥離術
794	日本ペインクリニック学会	腰神経叢ブロック1、局所麻酔薬使用
795	日本ペインクリニック学会	仙腸関節枝ブロック1、局所麻酔薬使用2、神経破壊薬使用
796	日本ペインクリニック学会	頸・胸・腰椎後枝内側枝ブロック、局所麻酔薬使用2、神経破壊薬使用
797	日本ペインクリニック学会	不對神経節ブロック1、局所麻酔薬使用2、神経破壊薬使用
798	日本ペインクリニック学会	前頭神経ブロック1、局所麻酔薬使用2、神経破壊薬使用
799	日本ペインクリニック学会	脊髄神経前枝神経ブロック1、局所麻酔薬使用2、神経破壊薬使用
800	日本ペインクリニック学会	透視下加算(X線透視下・CT下・エコー下等)
801	日本放射線腫瘍学会	陽子線治療
802	日本放射線腫瘍学会	重粒子(炭素イオン)線治療
803	日本放射線腫瘍学会	小児放射線治療加算

受付番号	提出学会名	技術名
804	日本放射線腫瘍学会	放射線治療用経皮的体内金属マーカ留置術
805	日本放射線腫瘍学会	呼吸性移動対策
806	日本放射線腫瘍学会	体外照射（高エネルギー放射線治療）
807	日本放射線腫瘍学会	体外照射（高エネルギー放射線治療）
808	日本放射線腫瘍学会	体外照射（高エネルギー放射線治療）
809	日本放射線腫瘍学会	医療機器安全管理料、対外照射における「精度管理担当者」
810	日本放射線腫瘍学会	外来放射線治療加算
811	日本放射線腫瘍学会	体外照射（小児放射線治療の包括外算定化）
812	日本放射線腫瘍学会	体外照射（小児放射線治療の施設基準見直し）
813	日本放射線腫瘍学会	放射線治療専任加算
814	日本放射線腫瘍学会	安全機器管理料2
815	日本放射線腫瘍学会	体外照射（体外照射用固定器具加算）
816	日本放射線腫瘍学会	術中照射療法
817	日本放射線腫瘍学会	密封小線源治療
818	日本放射線腫瘍学会	気管支内視鏡的放射線治療用マーカ留置術
819	日本放射線腫瘍学会	体外照射 コバルト60遠隔大量照射
820	日本放射線腫瘍学会	密封小線源治療（旧型コバルト腔内照射）
821	日本放射線腫瘍学会（日本核医学会）	放射性同位元素内用療法管理料に伴う薬剤料
822	日本補綴歯科学会	有床義歯設計
823	日本補綴歯科学会	支台築造の形成・咬合採得・装着
824	日本補綴歯科学会	シェードテイキング
825	日本補綴歯科学会	咀嚼機能検査
826	日本補綴歯科学会	有床義歯床内面適合法における下顎位保持
827	日本補綴歯科学会	軟質材料による新義歯作製と床裏装
828	日本補綴歯科学会	コンビネーションクラスプ
829	日本補綴歯科学会	大臼歯部におけるハイブリッドレジンジャケット冠
830	日本補綴歯科学会	義歯清掃性評価
831	日本補綴歯科学会	口腔機能のリハビリ装置
832	日本補綴歯科学会	ファイバーポストによる支台築造
833	日本補綴歯科学会	臼歯部テンポラリークラウン
834	日本補綴歯科学会	鑄造レスト
835	日本補綴歯科学会	摂食機能療法に伴う舌摂食補助床
836	日本補綴歯科学会	床副子（咬合挙上副子、スプリント）（困難なもの）：（オクルーザルアプライアンスを用いたスプリント療法）
837	日本補綴歯科学会	補強線
838	日本補綴歯科学会	大臼歯4／5冠修復
839	日本補綴歯科学会	保険給付外補綴装置の修理、再装着
840	日本補綴歯科学会	レジン前装鑄造冠（小臼歯部）
841	日本補綴歯科学会	顎運動関連検査
842	日本補綴歯科学会	鉤歯の咬合調整
843	日本補綴歯科学会	有床義歯床下粘膜調整処置
844	日本補綴歯科学会	印象採得（動的環境再現）
845	日本補綴歯科学会	有床義歯修理（歯科技工加算）
846	日本麻酔科学会	長時間麻酔加算
847	日本麻酔科学会	臓器移植（心臓、肝臓、膵臓、肺、小腸）の麻酔
848	日本麻酔科学会	（体制の整った施設での）帝王切開の麻酔
849	日本麻酔科学会	Awake Craniotomy の麻酔
850	日本麻酔科学会	深鎮静・モニタードケア（MAC）
851	日本麻酔科学会	医学的適応による硬膜外無痛分娩
852	日本麻酔科学会	新しい全身麻酔技術の評価（1）全静脈麻酔法
853	日本麻酔科学会	新しい全身麻酔技術の評価（2）低流量麻酔
854	日本麻酔科学会	大量出血（4000g以上）の麻酔管理
855	日本麻酔科学会	気管挿管困難（cormackⅣ）の麻酔
856	日本麻酔科学会	心臓カテーテル検査並びにインターベンション時全身麻酔
857	日本麻酔科学会	チームアプローチによる術後疼痛管理（医療機器安全管理料）
858	日本麻酔科学会	チームアプローチによる術後疼痛管理（無菌製剤処理）
859	日本未熟児新生児学会	輸血用材料K除去フィルター
860	日本未熟児新生児学会	ディスプレイ呼吸炭酸ガス感知装置の気管挿管時の使用への拡大
861	日本未熟児新生児学会	新生児救急搬送料
862	日本網膜硝子体学会	網膜再建術
863	日本薬学会	無菌製剤処理料1
864	日本薬学会	外来化学療法加算
865	日本薬学会	調剤料（注射薬調剤）
866	日本薬学会	調剤技術基本料（注射薬調剤の評価）
867	日本薬学会	調剤料（麻薬、向精神薬、覚せい剤原料又は毒薬加算の増点）
868	日本薬学会	PET検査における薬剤師の評価
869	日本薬学会	放射性医薬品安全管理加算
870	日本薬学会	調剤技術基本料（算定要件の緩和）
871	日本薬学会	調剤技術基本料（院内製剤加算の増点）

受付番号	提出学会名	技術名
872	日本薬学会	調剤技術基本料(一回量包装調剤加算)
873	日本薬学会	調剤技術基本料(乳幼児加算)
874	日本薬学会	無菌製剤処理料2(対象患者の拡大)
875	日本薬学会	調剤料
876	日本薬学会	調剤料
877	日本薬学会	調剤技術基本料
878	日本薬学会	調剤技術基本料
879	日本薬学会	入院生活技能訓練療法
880	日本輸血・細胞治療学会	血小板洗浄術
881	日本輸血・細胞治療学会	不規則抗体同定検査
882	日本輸血・細胞治療学会	輸血管理料と輸血適正使用加算
883	日本リウマチ学会	抗シトルリン化ペプチド抗体(抗CCP抗体)精密測定検査
884	日本リハビリテーション医学会	リハビリテーション処方料
885	日本リハビリテーション医学会	リハビリテーションカンファレンス
886	日本リハビリテーション医学会	コンピューターによる筋力検査
887	日本リハビリテーション医学会	手指巧緻性機能検査
888	日本リハビリテーション医学会	間歇的導尿(1日につき)
889	日本リハビリテーション医学会	リハビリテーション処方(指示)料
890	日本リハビリテーション医学会	義肢・装具処方、仮合せ、適合判断料
891	日本リハビリテーション医学会	リハビリテーションカンファレンス実施料
892	日本リハビリテーション医学会	疾患別リハビリテーション料(各疾患別リハにハイクオリティリハを設ける)
893	日本リハビリテーション医学会	神経学的検査
894	日本リハビリテーション医学会	がん患者リハビリテーション
895	日本臨床外科学会	大腸全摘、回腸囊・肛門吻合術
896	日本臨床外科学会	腹腔鏡下胃空腸吻合術
897	日本臨床外科学会	非開胸食道抜去術 消化管再建術を併施するもの
898	日本臨床外科学会	内視鏡下甲状腺切除術(片葉の場合、両葉の場合)
899	日本臨床外科学会	小腸及び結腸のステント留置術
900	日本臨床外科学会	イレウス用ロングチューブ挿入法
901	日本臨床外科学会	肝悪性腫瘍マイクロ波凝固療法
902	日本臨床外科学会	食道悪性腫瘍手術での血管吻合加算
903	日本臨床外科学会	腹腔鏡下胃局所切除術
904	日本臨床検査医学会	ティルト(head-up tilt)試験
905	日本臨床検査医学会	プロテインS(PS)活性測定
906	日本臨床検査医学会	微生物学的検査
907	日本臨床検査医学会	生理検査に係る乳幼児加算
908	日本臨床検査医学会	生化学的検査(I)又は(II)に係る多項目包括規定の見直し
909	日本臨床検査医学会	心電図、呼吸機能検査、超音波検査に係る夜間休日加算
910	日本臨床検査医学会	結核菌特異蛋白刺激性遊離インターフェロンγ測定
911	日本臨床検査医学会	スパイログラフィー等検査、肺拡散能力検査
912	日本臨床検査医学会	トレッドミルによる負荷心肺機能検査、サイクルエルゴメーターによる心肺機能検査、連続呼気ガス分析加算
913	日本臨床検査医学会	終夜睡眠ポリグラフィー(1以外の場合)
914	日本臨床検査医学会	尿ビリルビン、尿ウロビリリン、尿中ポルフィリン症スクリーニングテスト、糞便中ウロビリノーゲン、動的赤血球膜物性検査、全血凝固溶解時間測定、血清全プラスミン測定、尿中17-OHCS、17-KS、キシローゼ試験(D-キシロース吸収試験)
915	日本臨床検査医学会	グリコアルブミン(GA)の慢性維持透析患者外来医学管理料包括からの除外
916	日本臨床検査専門医会	生理機能検査の管理
917	日本臨床検査専門医会	血液採取
918	日本臨床検査専門医会	末梢血液像
919	日本臨床検査専門医会	尿沈渣顕微鏡検査およびフローサイトメトリー法による尿中有形成分測定
920	日本臨床検査専門医会	染色体検査
921	日本臨床検査専門医会	悪性腫瘍の遺伝子検査
922	日本臨床検査専門医会	時間外緊急院内検査加算
923	日本臨床検査専門医会	血液細胞核酸増幅同定検査
924	日本臨床検査専門医会	免疫関連遺伝子再構成
925	日本臨床検査専門医会	UDPグルクロン酸転移酵素遺伝子多型
926	日本臨床検査専門医会	WT1mRNA核酸増幅検査
927	日本臨床検査専門医会	サイトケラチン(CK)19mRNA
928	日本臨床細胞学会	液状化検体細胞診(Liquid based cytology: LBC)
929	日本臨床細胞学会	細胞診免疫染色標本作製料
930	日本臨床細胞学会	細胞診断料の算定拡大
931	日本臨床細胞学会	術中迅速細胞診標本作製のDPC包括外算定要望
932	日本臨床歯周病学会	歯肉剥離搔爬術

受付番号	提出学会名	技術名
933	日本臨床歯周病学会	暫間固定(エナメルボンドシステム・線結紮法・レジン連続冠)
934	日本臨床歯周病学会	歯周組織再生誘導法(GTR法)
935	日本臨床腫瘍学会	ABL遺伝子の変異同定
936	日本臨床腫瘍学会	国際標準法を用いたBCR-ABL mRNAの定量PCR法
937	日本臨床腫瘍学会	抗悪性腫瘍剤処方管理加算
938	日本臨床腫瘍学会	入院基本料等加算 がん診療連携拠点病院加算
939	日本臨床腫瘍学会	医学管理等 特定疾患治療管理料 がん性疼痛緩和指導管理料
940	日本臨床腫瘍学会	放射線治療管理料 放射線治療専任加算 外来放射線治療加算
941	日本臨床神経生理学会	脳深部刺激療法(DBS)指導管理料
942	日本臨床神経生理学会	在宅自己疼痛管理指導管理料
943	日本臨床神経生理学会	脳磁図
944	日本臨床神経生理学会	事象関連電位
945	日本臨床神経生理学会	筋電図検査 2. 誘発筋電図(神経伝導検査を含む)
946	日本臨床神経生理学会	平衡機能検査
947	日本臨床神経生理学会	脳波ポリグラフ検査
948	日本臨床神経生理学会	脳波検査判断料
949	日本臨床神経生理学会	神経・筋検査判断料
950	日本臨床神経生理学会	夜間睡眠ポリグラフ検査
951	日本臨床神経生理学会	長期脳波ビデオ同時記録検査
952	日本臨床整形外科学会	運動器不安定症指導料
953	日本臨床整形外科学会	運動器物理療法料
954	日本臨床整形外科学会	ギブス包帯(術後)管理料(初回のみ)
955	日本臨床整形外科学会	小関節部テーピング
956	日本臨床整形外科学会	有床診療所回復期リハビリテーション病床の新設
957	日本臨床整形外科学会	関節液検査診断料
958	日本臨床整形外科学会	骨幹部の骨膜下麻酔
959	日本臨床整形外科学会	四肢レントゲン撮影診断料の再評価
960	日本臨床整形外科学会	人工骨の骨移植手技料
961	日本臨床整形外科学会	超音波骨折治療法の適応拡大
962	日本臨床整形外科学会	神経ブロックとトリガーポイント注射との同時算定
963	日本臨床整形外科学会	他医検査判断料(骨塩量、筋電図、エコー等)
964	日本臨床内科医会	往診料
965	日本臨床内科医会	往診料
966	日本臨床内科医会	在宅患者訪問診療料
967	日本臨床内科医会	在宅患者訪問診療料
968	日本臨床内科医会	在宅患者訪問診療料
969	日本臨床内科医会	在宅時医学総合管理料
970	日本臨床内科医会	在宅患者訪問点滴注射管理指導料
971	日本臨床微生物学会	感染症免疫学的検査 ノロウイルス抗原
972	日本臨床微生物学会	薬剤耐性遺伝子検査
973	日本臨床微生物学会	薬剤耐性菌のスクリーニング検査
974	日本レーザー医学会	関節鏡下肘関節内遊離体レーザー破碎術
975	日本レーザー医学会	下甲介粘膜レーザー焼灼術
976	日本レーザー医学会	食道悪性腫瘍レーザー焼灼術
977	日本レーザー医学会	胃悪性腫瘍レーザー焼灼術
978	日本レーザー医学会	気管支腫瘍焼灼術(気管支鏡下レーザーによる)
979	日本レーザー医学会	Qスイッチ付レーザー照射療法
980	日本レーザー医学会	低出力レーザー照射
981	日本レーザー歯学会(日本レーザー歯学会・日本小児歯科学会・日本歯科保存学会)	光学的う蝕検出検査
982	日本老年歯科医学会	デンチャー・マーキング
983	日本老年歯科医学会	入院患者口腔管理料
984	日本老年歯科医学会	歯科栄養指導料
985	日本老年歯科医学会	在宅患者等急性歯科疾患対応加算